

研究所レポート

2015

No.2



データでみる新宿区の姿

データでみる新宿区の姿

新宿自治創造研究所は、区の中長期的な課題や横断的な課題をテーマに調査研究を行い、成果をレポートにまとめ公表してきた。平成 20～23 年度の第一次実行計画期間では、自治、集合住宅、外国人、人口全般に関する調査研究を行い、平成 24～27 年度の第二次実行計画期間では、国勢調査結果分析、将来人口推計・世帯推計、人口移動、単身世帯に特徴など人口・世帯にかかる調査研究を行ってきた。また、平成 27 年度は新宿区人口ビジョンを企画政策課と共同で作成した。

本レポート「データでみる新宿区の姿」は、データや資料を通して新宿区の全体像を把握するためのデータブックといえるもので、様々な分野のデータや資料をできる限りグラフ化し、その特徴や傾向が一目でわかるよう工夫している。レポート作成にあたり、次の 3 つの視点から取り組んだ。

一つ目は、新宿自治創造研究所の第二次実行計画期間の研究成果の集大成として、新宿区の人口・世帯にかかる現在と将来の姿を簡潔に示すことを目指した。二つ目は、区が実施した様々な意識調査結果と区民生活にかかる主要なデータを抜粋したもので、区民の意識や暮らしの全体的な姿を描くことを目指した。三つ目は、区の様々な分野の施策に関する特徴的・代表的なデータを経年比較や 23 区比較でみていくことで、「新宿区の位置と強み」を明らかにすることを目指した。

本レポートは、「人口編」と「暮らし・賑わい編」の 2 章構成となっている。「人口編」は、新宿区の人口の現状を最新のデータで示すとともに、2010 年国勢調査人口を基準とした新宿区の将来人口推計と世帯推計を特別出張所地域別にまとめて掲載している。

「暮らし・賑わい編」は、新宿区第三次実行計画（平成 28 年 1 月）で示された 5 つの基本政策ごとに、統計データと意識調査結果を活用し、経年比較や 23 区比較を中心とした分析を行っている。経年比較では原則過去 10 年間の推移をみており、23 区比較では新宿区のほか上位 5 区、下位 3 区を掲載し、23 区における新宿区の相対的な位置をみている。

なお、データは紙面の都合で限られたものしか掲載できなかったが、使用したデータは公益財団法人特別区協議会が発行する「特別区の統計」や新宿区が発行する「新宿区の概況」を中心に、国や東京都などが公表しているデータを使用しており、データの出典の詳細を注釈とともに巻末に記載している。

本レポートが新宿区の「現在」を知り、「将来」を考えるための基礎資料として、区民の皆様や地域の活動、区の計画策定や施策立案など様々な場面で活用されることを期待する。

I

人口編

3

1. 新宿区の人口の現状 … 3

- (1) 人口 … 3
- (2) 世帯 … 7
- (3) 人口動態 … 8

2. 新宿区の将来人口 … 14

- (1) 国勢調査に基づく将来推計人口 … 14
- (2) 将来世帯推計 … 15
- (3) 地域別の将来推計人口・世帯推計 … 16
- (4) 将来展望人口(新宿区人口ビジョン) … 27

II

暮らし・賑わい編

28

1. 暮らしやすさ 1 番の新宿 … 28

- (1) 区民の生活と意識 … 28
- (2) 自治・コミュニティ … 30
- (3) 教育 … 31
- (4) 子ども … 32
- (5) 高齢者・障害者 … 34
- (6) 健康 … 36
- (7) セーフティネット … 37

2. 新宿の高度防災都市化と安全安心の強化 … 38

3. 賑わい都市・新宿の創造 … 40

- (1) 土地利用・住宅 … 40
- (2) 産業 … 42
- (3) 観光 … 44
- (4) 文化・スポーツ … 45
- (5) みどり・環境 … 46

4. 健全な区財政の確立と好感度 1 番の区役所 … 47

注釈と出典の詳細 … 48

1. 新宿区の人口の現状

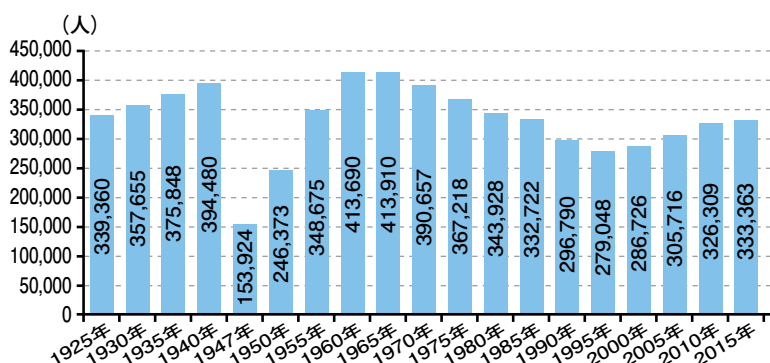
(1) 人口

① 国勢調査人口

はじめに、国勢調査人口を基に新宿区の人口動向をみていく。なお、2015年の国勢調査結果は現時点では2月末に総人口（速報値）が公表されたのみであるため、基本的に2010年までの数値を使用している。

- ・国勢調査による新宿区の総人口は1995年以降増加している。高齢者人口（65歳以上）の割合は上昇しており、年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）の割合は低下傾向にある。
- ・23区で比較すると、新宿区は年少人口の割合が低く、若年人口（20～34歳）を中心に生産年齢人口の割合が非常に高い。

図1 総人口の推移（1925～2015年）（国勢調査）



●総人口の推移（図1）

国勢調査による新宿区の総人口（各年10月1日現在）は、1965年から1995年まで減少した後、増加に転じ、2010年は32.6万人、2015年は33.3万人になっている。

●年齢4区分別人口割合の推移（図2）

年少人口（0～14歳）割合は低下傾向にあり、生産年齢人口（15～64歳）割合も若干の低下傾向にある。一方、高齢者人口（65歳以上）割合は一貫して上昇している。

図2 年齢4区分別人口と割合の推移（1965～2010年）（国勢調査）

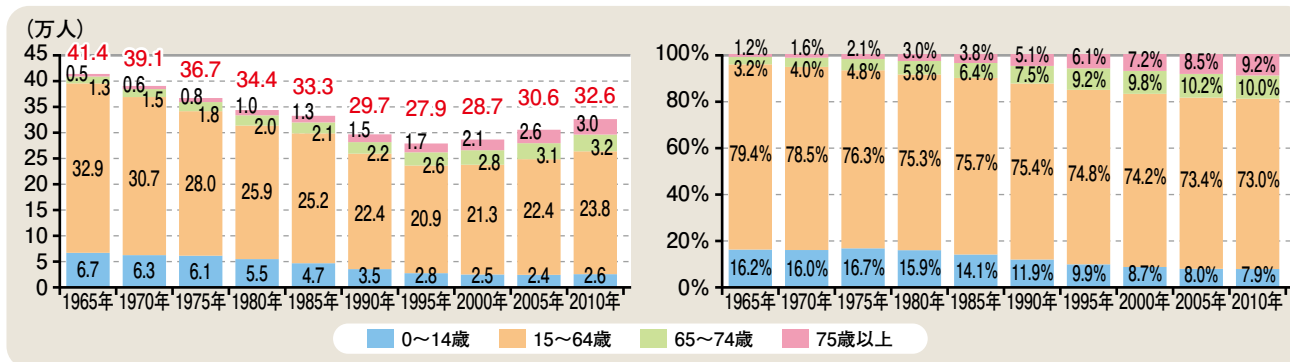
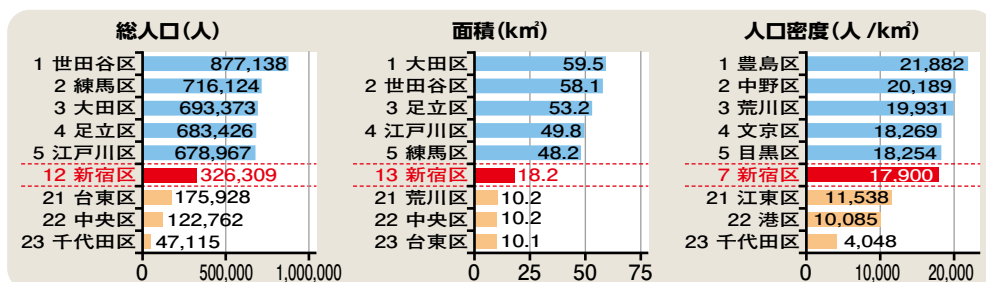


図3 総人口・面積・人口密度（23区比較）（2010年国勢調査）

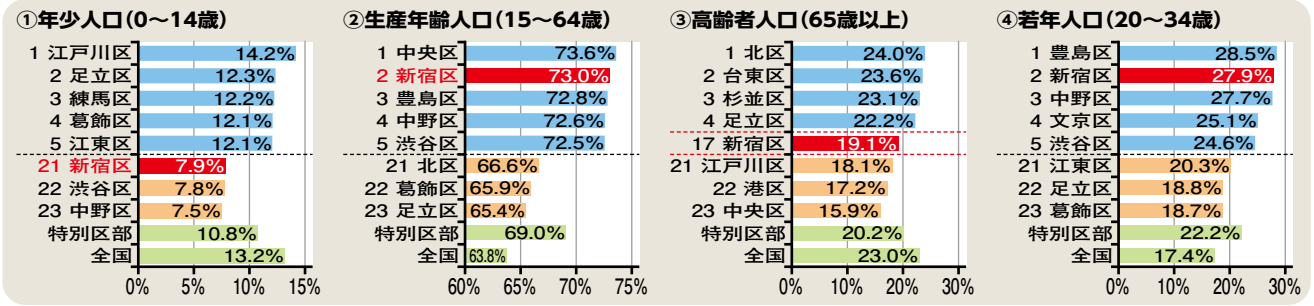


●総人口等の23区比較

（図3）

新宿区の総人口は23区の中で12番目、面積は13番目と中位だが、人口密度は7番目と上位にある。

図4 年齢区分別人口割合 (23区比較) (2010年国勢調査)

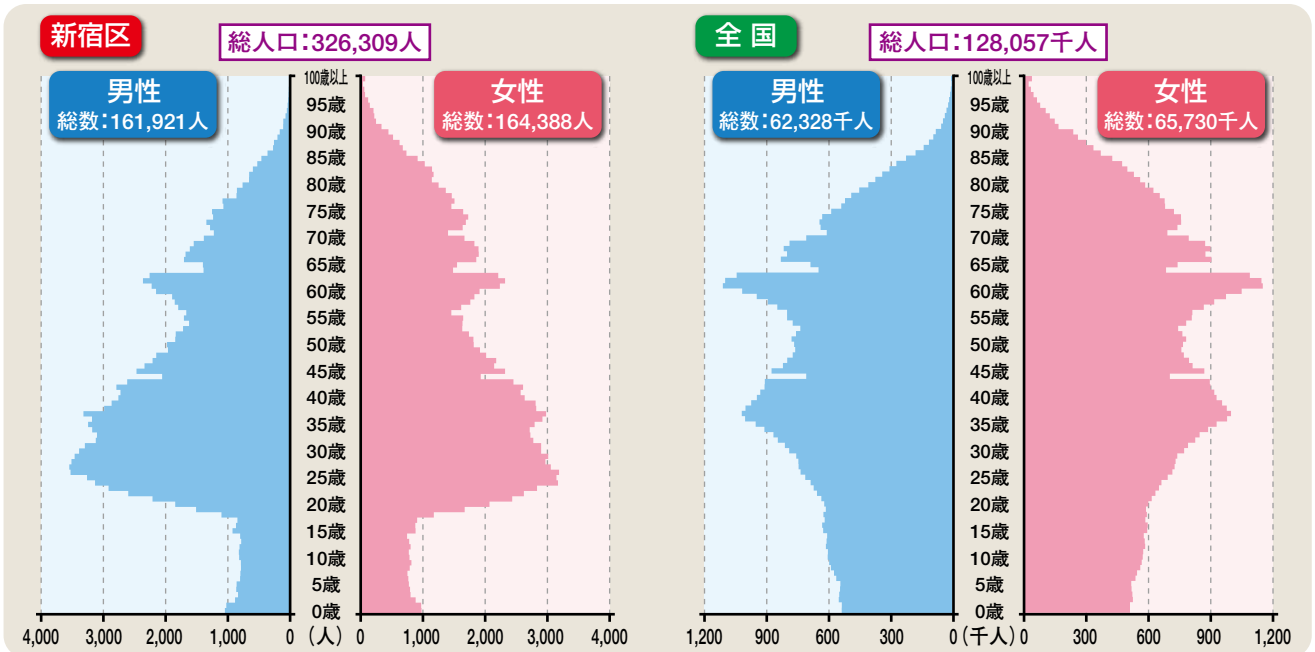


●年齢区分別人口割合の23区比較(図4)

新宿区の年少人口割合は23区で3番目に低く、生産年齢人口割合は中央区に次いで2番目に高い。高齢者人口割合は17番目で低めである。20～34歳の若年人口は豊島区に次いで2番目に高い。

新宿区の人口の年齢構成は、23区・全国と比べて、年少人口割合が低く、高齢者人口割合もやや低い一方で、生産年齢人口、特に若年人口の割合が非常に高くなっている。

図5 男女・各歳別人口(人口ピラミッド) (新宿区・全国) (2010年国勢調査)



●人口ピラミッド(図5)

国勢調査による新宿区の男女・年齢別人口の分布を全国との比較で見ると、新宿区は男女とも18歳までが

非常に少なく、20歳代で極めて多くなっているのが特徴的である。その形態はツリー型になっている。

表1 外国人人口・割合の上位市区町村 (2010年国勢調査)

(人口の多い市区町村)				(割合の高い市区町村)			
順位	市区町村名	外国人人口	外国人割合	順位	市区町村名	外国人割合	外国人人口
1	大阪市	96,675	3.7%	1	長野県川上村	15.7%	783
2	横浜市	53,029	1.4%	2	群馬県大泉町	13.0%	5,223
3	名古屋市	52,485	2.4%	3	長野県南牧村	11.4%	402
4	神戸市	34,037	2.2%	4	新宿区	8.2%	25,742
5	京都市	32,620	2.3%	5	岐阜県美濃加茂市	7.7%	4,189
6	川崎市	26,502	1.9%	6	豊島区	6.4%	17,888
7	新宿区	25,742	8.2%	7	岐阜県坂祝町	6.4%	535
8	足立区	23,011	3.4%	8	港区	6.3%	12,999
9	江戸川区	21,597	3.3%	9	荒川区	5.8%	11,625
10	浜松市	18,167	2.3%	10	静岡県菊川市	5.1%	2,413

※国勢調査人口は日本人・外国人の別「不詳」が多いため、外国人登録人口より大幅に少ない。
※緑色は政令指定都市、黄色は23区

●外国人人口・割合の全国比較(表1)

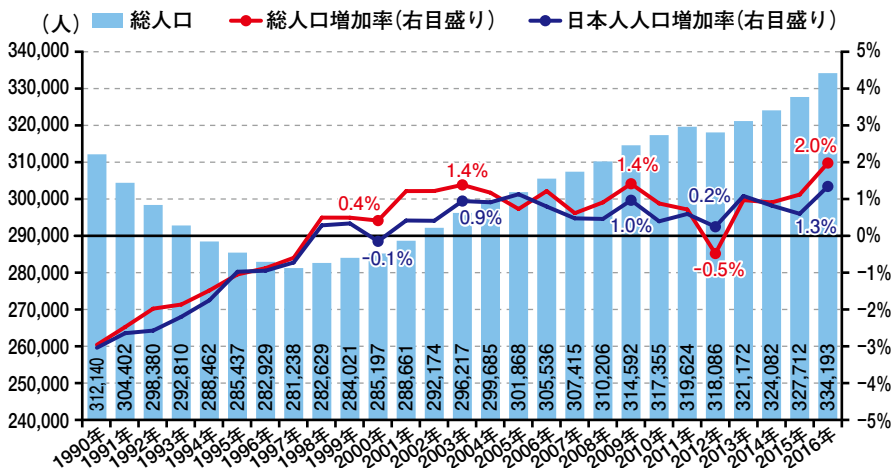
外国人人口と、外国人人口の総人口に占める割合について全国の市区町村と比較すると、新宿区の外国人人口は大阪市、横浜市などの人口規模の大きい政令指定都市に続き7番目に多く、外国人人口割合は外国人実習生・労働者が多く、人口規模の小さい長野県川上村などに次ぎ4番目に高い。

② 住民基本台帳人口の推移

次に1月1日現在の住民基本台帳人口（外国人は2012年までは外国人登録人口）の推移から、新宿区の人口の動きをみていく。なお、住民基本台帳人口（外国人を含む）と国勢調査人口とでは数値に乖離があり、2010年10月1日時点では国勢調査人口の方が約7千人（2015年は約千人）多く、また、15歳未満、25～34歳、85歳以上では逆に住民基本台帳人口の方が多いなど、年齢によって乖離に異なりがある。

- ・住民基本台帳人口は1997年以降、2012年を除き増加しており、2016年は33.4万人に。
- ・外国人人口は2012年に一旦減少したが、その後再び増加し、2016年は過去最大の3.9万人に。

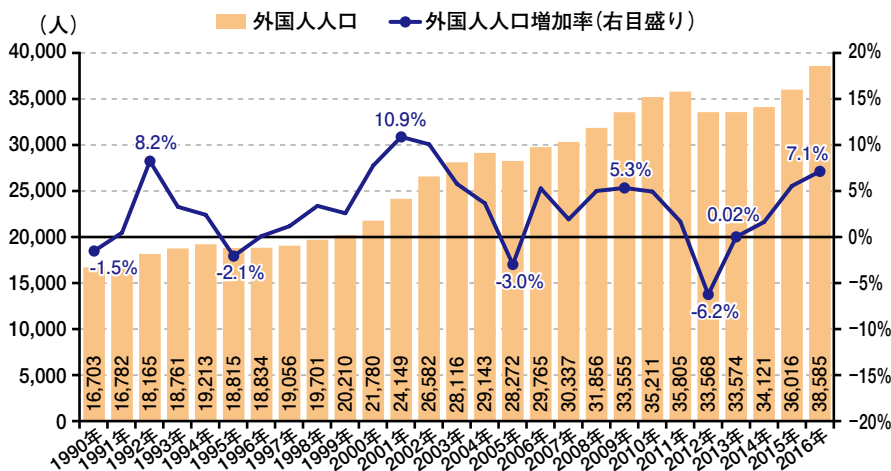
図6 総人口と増加率の推移（1990～2016年）（各年1月1日現在）



●総人口・増加率(図6)

1990年以降の外国人を含む住民基本台帳人口（各年1月1日現在）の推移をみると、総人口は1997年（28.1万人）を底に2012年を除き増加しており、2016年は33.4万人に。直近の2015年から2016年の人口増加率（2.0%）はここ数十年で最も高い。また、日本人は2000年以降一貫して増加している。

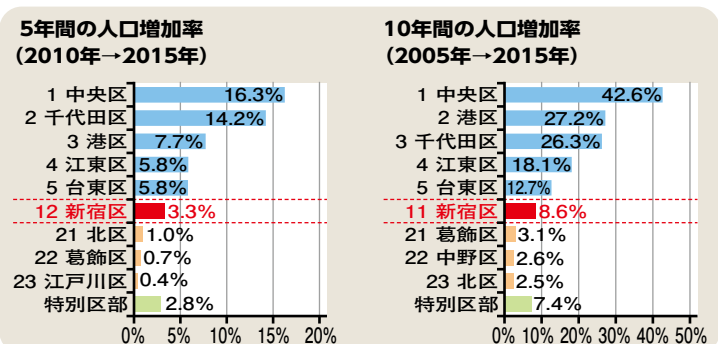
図7 外国人人口と増加率の推移（1990～2016年）（各年1月1日現在）



●外国人人口・増加率(図7)

新宿区は外国人が多く居住する多文化共生都市である。外国人人口は東日本大震災・原発事故の影響により2012年に大きく減少（6.2%減）したが、その後再び増加し、2016年は対前年比7.1%増で過去最大の3.9万人になった。20年前の1996年（1.9万人）の倍以上に増加した。

図8 人口増加率（5年間・10年間）（23区比較）（各年1月1日現在）



●人口増加率の23区比較(図8)

外国人を含む住民基本台帳人口の増加率を23区で比較すると、2010年から2015年の5年間の新宿区の増加率は3.3%、2005年からの10年間の増加率は8.6%で、どちらも23区の中で中位に位置し、特別区部の増加率を上回っている。中央区、港区、千代田区の都心3区の人口増加が著しい。

③住民基本台帳(2016年1月1日現在)による地域別人口と外国人人口

次に、直近の2016年1月1日現在の住民基本台帳人口から、特別出張所地域別の年齢区分別人口と、外国人人口を分析する。なお、年齢区分別人口は若年期の構成割合をみるため2区分に分けている。

- ・地域別人口の年齢構成割合は、年少人口は筆筈地域、生産年齢人口は角筈・区役所地域、高齢者人口は若松地域が最も高い。
- ・外国人は若い年齢層で多く、生産年齢人口は9割を超える。一方、高齢者人口は3%と極めて少ない。
- ・外国人は大久保、戸塚、柏木地域で特に多い。国籍は中国、韓国・朝鮮に次いでベトナム、ネパールが多い。

図9 特別出張所地域別・年齢5区分別人口と地域別外国人居住割合 (2016年1月1日現在)

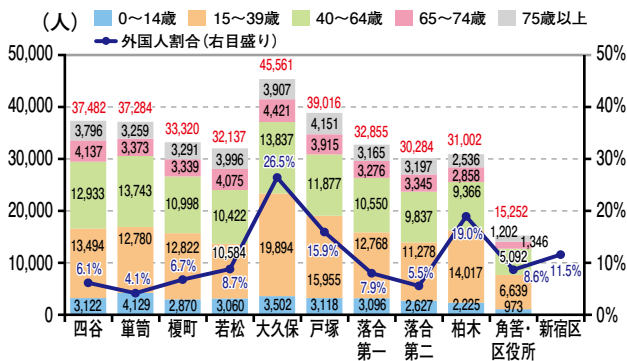


図10 特別出張所地域別及び外国人の年齢5区分別人口割合 (2016年1月1日現在)

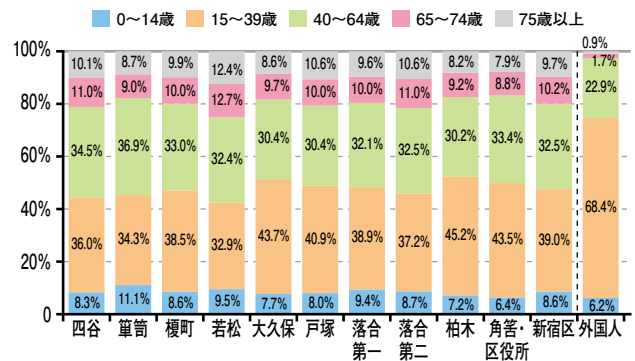
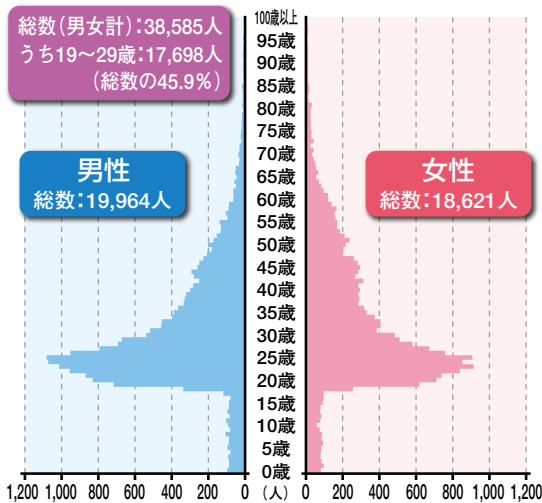


図11 外国人の人口ピラミッド (2016年1月1日現在)



●特別出張所地域別・年齢区分別人口 (図9、10)

地域別人口は大久保地域が最も多く(4.6万人)、15~39歳人口が2万人居住する。年齢区分別人口割合は、年少人口は筆筈地域(11%)、生産年齢人口は角筈・区役所地域(77%)、高齢者人口は若松地域(25%)が最も高い。

●外国人人口

- ・外国人は15~39歳人口が外国人人口の68%を占め、生産年齢人口は91%を占める。高齢期人口は3%と極めて少ない。人口ピラミッドをみると、20歳代の人口が著しく多いことがわかる(図10、11)。
- ・外国人の居住地域は大久保地域が31%で最も多く、戸塚地域、柏木地域が続く(図12)。また、大久保地域では居住人口の27%を外国人が占める(図9)。
- ・国籍は中国が1.4万人、韓国・朝鮮が1万人で多く、ベトナム、ネパールが3,000人前後で続く(図13)。

図12 外国人の特別出張所地域別居住割合 (2016年1月1日現在)

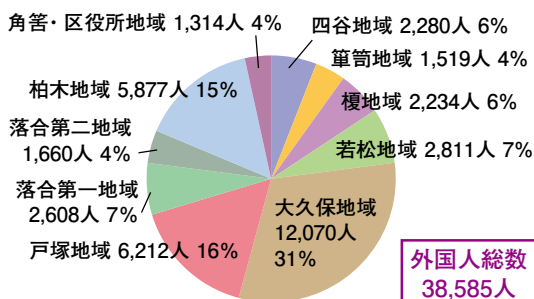
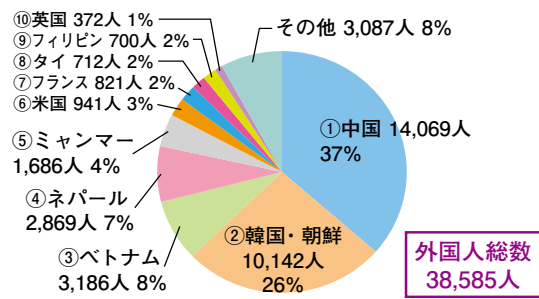


図13 外国人の国籍別居住割合 (2016年1月1日現在)



(2) 世帯

国勢調査結果から、家族類型別一般世帯の推移と、単身世帯の割合の全国市区町村との比較をみていく。なお、単身世帯の詳細は、研究所レポート 2015 No. 1「新宿区の単身世帯の特徴 (3)」ほかを参考にされたい。

- ・新宿区では単身世帯の増加が著しく、2010年の一般世帯に占める割合は63%で、全国の市区の中で最も高い。
- ・高齢単身世帯の増加も著しく、世帯主65歳以上の世帯の約5割を占める。高齢単身者の一般世帯人員に占める割合は35%で、全国の市区の中で最も高い。

図 14 家族類型別一般世帯数と割合の推移 (国勢調査)

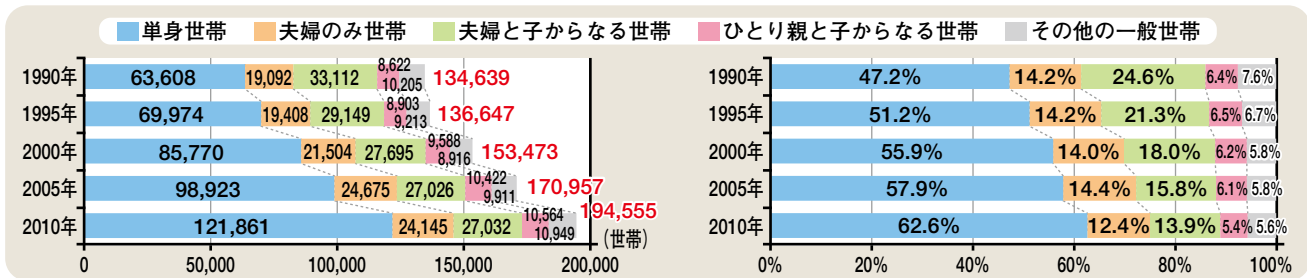


図 15 世帯主65歳以上の家族類型別一般世帯数と割合の推移 (国勢調査)

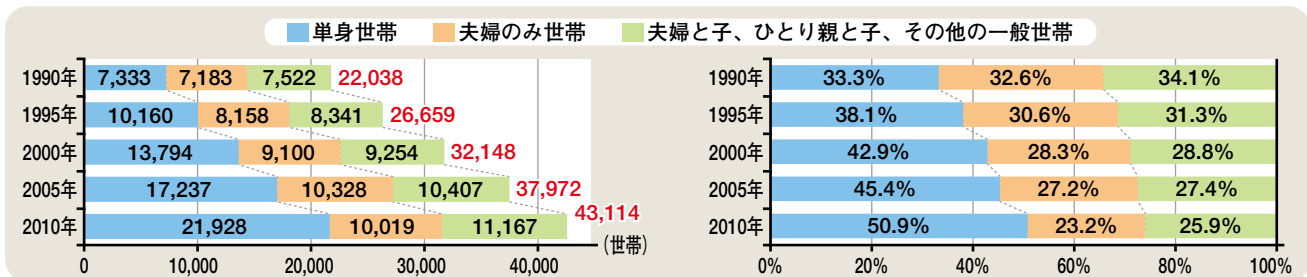


表 2 単身世帯割合・高齢単身者割合の高い市区町村 (2010年国勢調査)

(単身世帯割合)

1 東京都青ヶ島村	67.2%
2 新宿区	62.6%
3 渋谷区	62.5%
4 沖縄県北大東村	61.6%
5 豊島区	60.9%
6 東京都御蔵島村	60.6%
7 中野区	60.2%
8 鹿児島県十島村	58.7%
9 沖縄県渡嘉敷村	57.9%
10 鹿児島県三島村	57.9%
特別区部	49.1%
全国	32.4%

※単身世帯数/一般世帯数

(高齢単身者割合)

1 東京都青ヶ島村	57.1%
2 東京都御蔵島村	45.8%
3 鹿児島県十島村	38.6%
4 東京都小笠原村	37.9%
5 東京都三宅村	35.7%
6 新宿区	34.5%
7 鹿児島県宇検村	34.4%
8 渋谷区	33.7%
9 杉並区	33.4%
10 豊島区	33.1%
特別区部	26.8%
全国	17.4%

※黄色は23区

※65歳以上単身世帯(者)数/65歳以上一般世帯人員

●家族類型別世帯数・割合(図 14)

新宿区の一般世帯数は増加しており、2005年から2010年にかけて約2.4万世帯増加し、総人口の約2.1万人増を上回っている。その大きな要因は単身世帯の増加によるもので、家族類型別世帯数の推移をみると、2010年は2005年と比べて「夫婦のみ世帯」、「夫婦と子からなる世帯」などの数はほぼ変化がないが、単身世帯は約2.3万世帯増加し、割合も2005年の58%から2010年には63%へと大きく上昇した。

●世帯主 65 歳以上の世帯(図 15)

世帯主65歳以上の世帯も増加傾向にあり、中でも単身世帯の増加が著しい。2010年は、世帯主65歳以上の世帯の約5割を単身世帯が占める。

●単身世帯割合・高齢単身者割合(表 2)

2010年の新宿区の単身世帯割合は23区で最も高く、全国でも青ヶ島村に次いで2番目に高い。65歳以上一般世帯人員に占める高齢単身者の割合(35%)も23区で最も高く、全国でも6番目に高い。どちらも全国の市区の中で最も高くなっている。

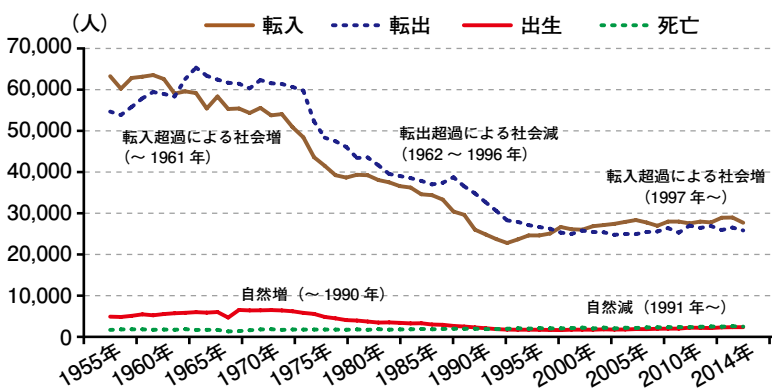
(3) 人口動態

① 自然増減・社会増減

人口の増減は出生・死亡による自然増減と、転入・転出・その他の増減（帰化、職権記載・消除など）による社会増減から成り立つ。ここでは新宿区の中長期的な人口動態について、データのある日本人の出生・死亡と転入・転出（国内のみ）を対象に、自然増減と社会増減をみていく。

- ・新宿区の人口動態は、1991年から死亡数が出生数を上回る自然減が続き、1997年から転入数が転出数を上回る社会増が続いている。
- ・出生数、死亡数はともに10年程前から若干の増加傾向にある。転入数、転出数はともに10年程前からほぼ横ばいの状態にある。

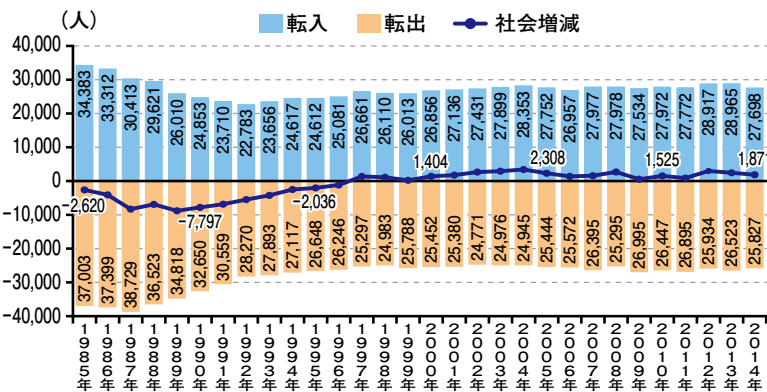
図 16 新宿区の人口動態の推移
(日本人) (1955~2014年) (新宿区の統計)



●人口動態の推移(図 16)

- ・自然増減は、1991年から死亡数が出生数を上回る自然減となり、2014年まで続いている。
- ・転出入による社会増減は、1962年から96年までは社会減だったが、1997年から転入数が転出数を上回る社会増となり、2014年まで続いている。
- ・新宿区の近年の人口増加は、自然減を大きく上回る社会増によるものである。

図 17 転入数・転出数と社会増減
(日本人) (1985~2014年) (新宿区の統計)



●転入数・転出数(図 17)

人口が増加に転じた1997年以降をみると、転入数は2.6万~2.8万人台で推移し、転出数は2.4万~2.6万人台で推移している。

●出生数・死亡数(図 18、19)

出生数と死亡数はどちらも10年程前から増加傾向にある。特に出生数は2004年から2014年の10年間で25%増となっている。しかし、出生数は23区全体で増加傾向にあるため、新宿区の増加率は23区中14番目となっている。

図 18 出生数・死亡数と自然増減
(日本人) (1985~2014年) (人口動態統計)

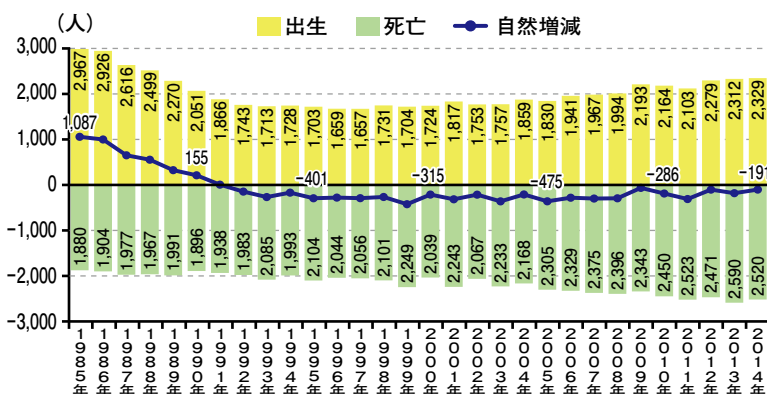
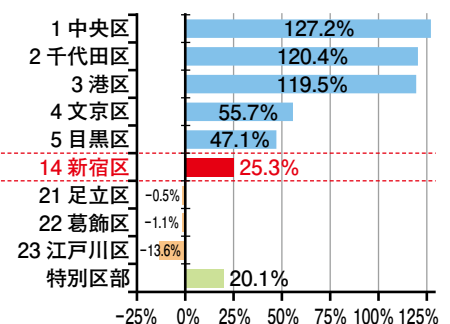


図 19 出生数の増加率 (23区比較)
(2004年→2014年)



②出生率

人口動態統計（日本人のみ）から、合計特殊出生率（一人の女性が一生の間に産む子どもの数のことで、実際は各年の15～49歳の女性の年齢別出生率の合計）と母の年齢別出生数の割合について、近年の推移と23区の比較をみていく。

- ・新宿区の2014年の合計特殊出生率は0.97で、増加傾向にあるものの23区で最も低い。
- ・2014年の母の年齢35歳以上の出生数の割合は38%で、15年前の倍近くになり、晩産化の進行が著しい。

図 20 合計特殊出生率の推移（新宿区・特別区部・全国）
（日本人）（1994～2014年）（人口動態統計）

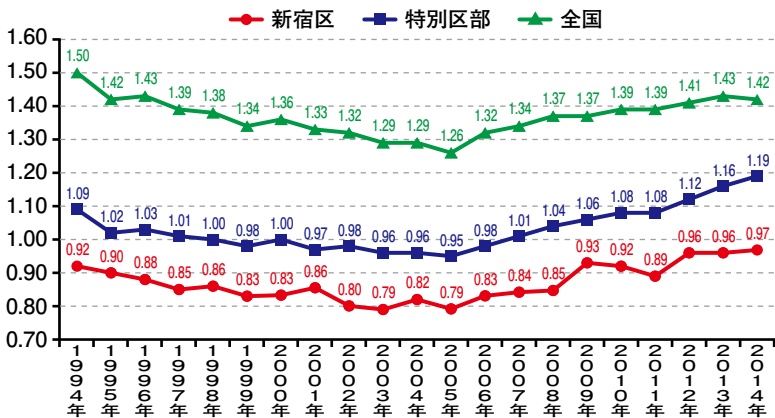
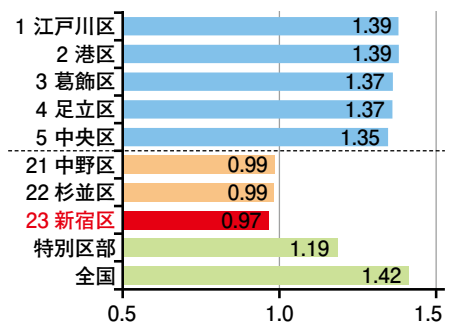


図 21 合計特殊出生率
（23区比較）（2014年）



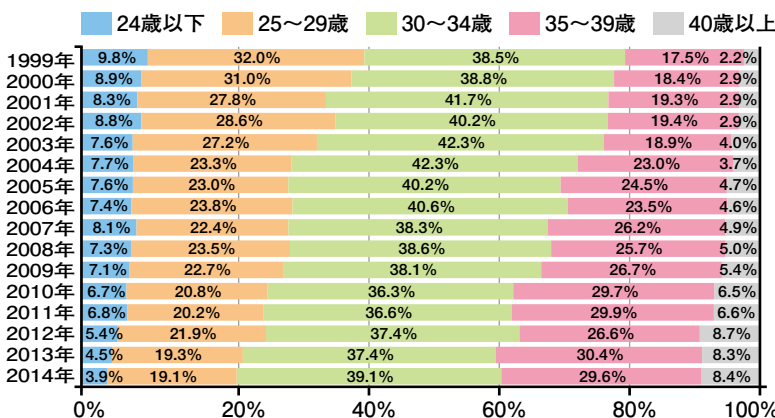
●合計特殊出生率の推移（図 20）

新宿区の合計特殊出生率の推移をみると、2005年（0.79）を底におおむね上昇傾向にあり、2014年は0.97と前年（0.96）より上昇したが、依然として「1.0」に満たない状況が続いている。

●合計特殊出生率の23区比較（図 21）

2014年の合計特殊出生率を23区で比較すると、江戸川区、葛飾区、足立区などの東側の区と、港区、中央区などの都心区で1.3以上と高く、新宿区は23区の中で最も低くなっている。

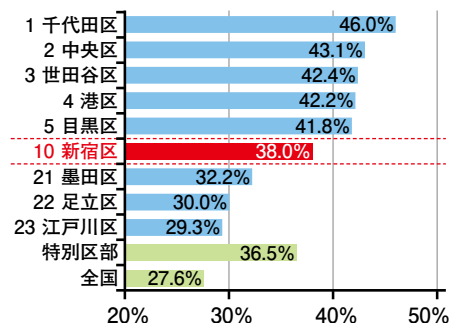
図 22 母の年齢5歳別出生数割合の推移
（1999～2014年）（人口動態統計）



●母の年齢5歳別出生数割合（図 22）

母の年齢別出生数の総出生数に対する割合について15年間の推移をみると、1999年から2014年にかけて29歳以下は42%から23%へと半分近くに低下した。30～34歳は4割前後で推移したが、35歳以上は20%から38%へと倍近くに上昇した。

図 23 母の年齢35歳以上出生数割合（23区比較）（2014年）



●母の年齢35歳以上出生数割合（図 23）

母の年齢35歳以上の出生数割合を23区で比較すると、新宿区は10番目で特別区部よりやや高い。23区全ての区で全国を上回っており、晩産化は23区で急速に進んでいるといえる。

③婚姻・離婚・配偶関係

人口動態統計から婚姻数（届出時の夫の住所が新宿区）と離婚数（届出時の住所が新宿区）の10年間の推移と増加率をみる。また、国勢調査結果から配偶関係別人口の推移と未婚率に関するデータをみていく。

- ・10年前に比べて婚姻数は増加、離婚数は減少しているが、どちらもここ数年横ばいの傾向にある。
- ・未婚率は男女とも上昇しており、2010年は男性50%、女性42%で、全国で最も高い。
- ・2010年の30代後半の未婚率は男性54%、女性43%で、20年前より20ポイント前後上昇した。
- ・生涯未婚率は男性33%、女性27%と全国（男性20%、女性11%）より著しく高くなっている。

図24 婚姻数・離婚数の推移（2004～2014年）（人口動態統計）

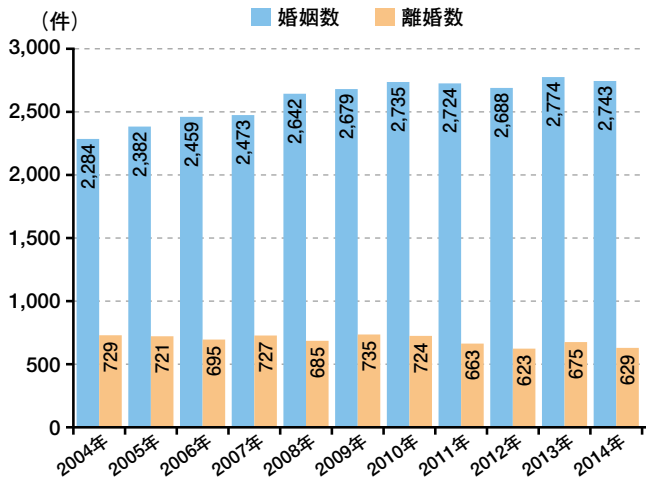
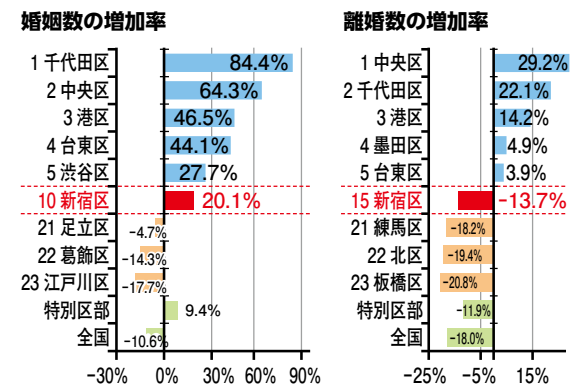


図25 婚姻数・離婚数の増加率（23区比較）（2004年→2014年）



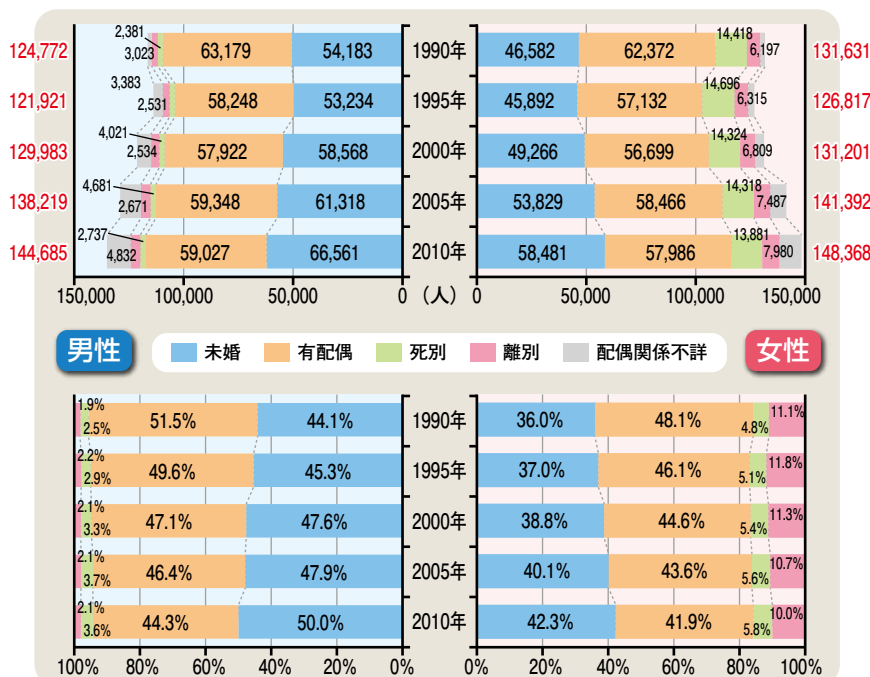
●婚姻数・離婚数の推移（図24）

新宿区の婚姻数は2010年まで増加傾向にあったが、それ以降は2,700件前後でほぼ横ばい傾向にある。離婚数は2011年以降600件台でほぼ横ばい傾向にある。

●婚姻数・離婚数の増加率（図25）

10年間の増加率を23区で比較すると、新宿区の婚姻増加率（20%増）は10番目で特別区部より高くなっており、離婚増加率（14%減）は15番目と低くなっている。

図26 15歳以上の男女・配偶関係別人口と割合の推移（国勢調査）



●配偶関係別人口・割合（図26）

- ・15歳以上の配偶関係は、1995年以降、男女とも有配偶者数はあまり変化がないが、未婚者数は1995年（男性5.3万人、女性4.6万人）から2010年（男性6.7万人、女性5.8万人）にかけて大きく増加している。
- ・構成割合は、男女とも未婚者の人口に占める割合（未婚率）は上昇しており、有配偶者の割合は低下している。男性は2000年に未婚者の割合が有配偶者の割合を上回り、2010年は50%になった。女性も2010年に未婚者の割合が有配偶者の割合を上回り、42%になった。

図 27 男女・年齢5歳別未婚率の推移 (1990・2000・2010年) (国勢調査)

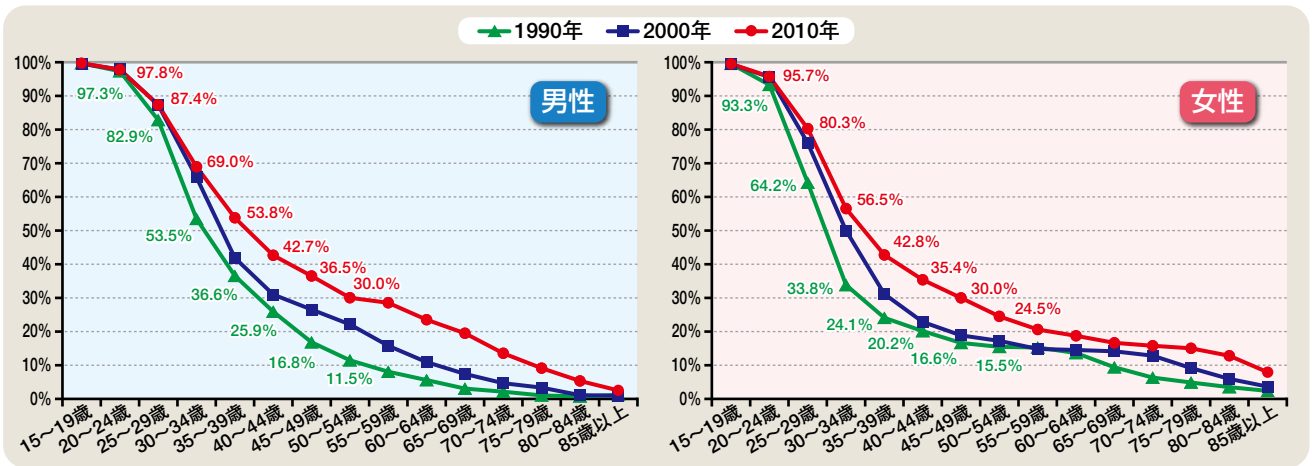
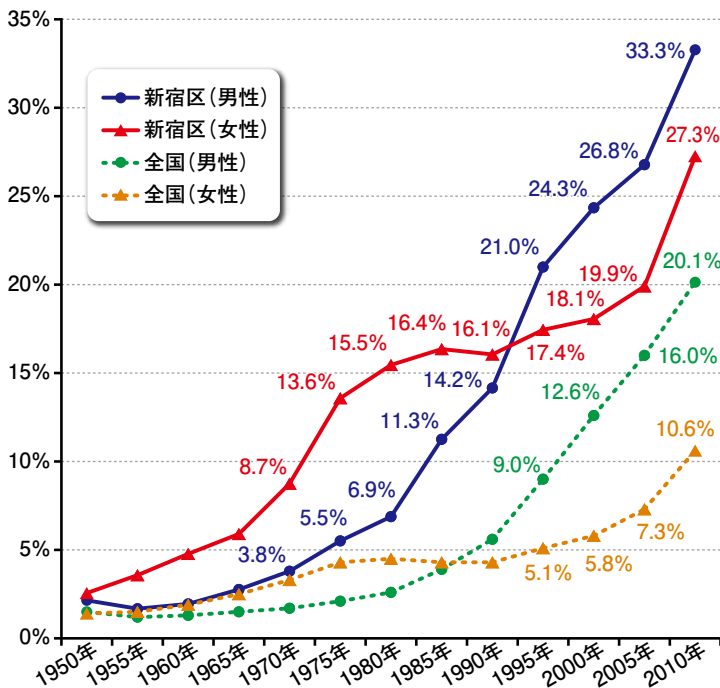


図 28 生涯未婚率の推移 (新宿区・全国) (1950~2010年) (国勢調査)



●年齢5歳別未婚率の推移(図27)

未婚率は男女とも各年齢区分で上昇しており、2010年、男性は35～39歳で5割半ば(54%)で、40～44歳でも4割を超えている(43%)。女性も30～34歳で5割半ば(57%)、35～39歳で4割を超えている(43%)。女性は子どもを産む割合の高い年齢層である25～39歳の各年齢区分において、1990年と比べて20ポイント前後も未婚率が上昇している。

●生涯未婚率の推移(図28)

50歳時の未婚率である生涯未婚率の推移を男女別に全国との比較でみると、いずれも近年、高い上昇傾向にあり、新宿区は男性が1980年、女性が1970年まで一桁台であったのが、2010年には男性33%、女性27%まで上昇した。全国(男性20%、女性11%)と比べて非常に高く、特に女性は約2.5倍高くなっている。

表 3 未婚率の上位市区町村 (2010年国勢調査)

●未婚率(15歳以上) 男性		女性		●生涯未婚率 男性		女性		●未婚率(25~39歳) 女性			
1	新宿区	50.0%	1	新宿区	42.3%	1	東京都利島村	40.2%	1	渋谷区	31.1%
2	豊島区	46.9%	2	渋谷区	41.3%	2	東京都檜原村	38.5%	2	中央区	27.9%
3	中野区	46.8%	3	豊島区	38.8%	3	東京都奥多摩町	38.3%	3	新宿区	27.3%
4	渋谷区	43.9%	4	中野区	38.6%	4	台東区	33.8%	4	中野区	25.4%
5	台東区	43.5%	5	文京区	37.8%	5	新宿区	33.3%	5	東京都利島村	25.0%
6	小金井市	43.0%	6	目黒区	36.8%	6	東京都三宅村	32.9%	6	台東区	23.9%
7	沖縄県金武町	42.9%	7	中央区	36.7%	7	東京都八丈町	32.8%	7	目黒区	23.9%
8	文京区	42.5%	8	杉並区	36.4%	8	中野区	32.7%	8	文京区	23.8%
9	沖縄県恩納村	42.2%	9	武蔵野市	36.2%	9	東京都青ヶ島村	32.4%	9	杉並区	23.7%
10	武蔵野市	42.1%	10	千代田区	35.9%	10	北区	32.2%	10	豊島区	23.5%
	特別区部	39.8%		特別区部	32.5%		特別区部	26.5%		特別区部	19.8%
	全国	31.9%		全国	23.3%		全国	20.1%		全国	10.6%

※15歳以上の未婚者数/15歳以上人口 ※黄色は23区

●未婚率の上位市区町村(表3)

新宿区の15歳以上の未婚率は、全国市区町村の中で男女とも最も高い。生涯未婚率は、男性は5番目で市区では台東区に次いで高く、女性は渋谷区、中央区

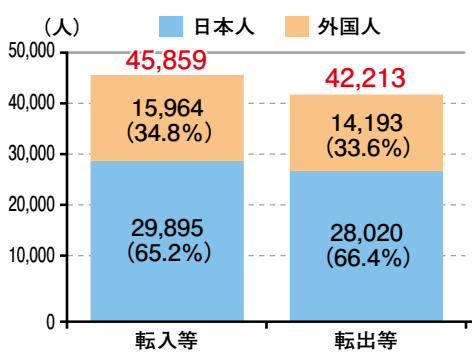
に次いで3番目に高い。また、25～39歳の女性の未婚率は60%で、全国では愛知県大川村、渋谷区に次いで3番目に高い。

④人口移動

総務省「住民基本台帳に基づく人口動態」により、2014年の1年間の人口移動数（外国人を含み、国外移動や職権記載・削除等を含む）を23区で比較する。また、総務省「住民基本台帳人口移動報告」のデータ（日本人のみ）により、新宿区の移動者の転出先や転入元の市区町村を分析する。さらに、統計分析用の住民基本台帳個票データを用い、区民の居住期間を独自に集計した。

- ・新宿区は人口移動が多く、23区の中で転入等、転出等ともに4番目に多い。移動の約1/3を外国人が占める。
- ・転入数、転出数はともに25～29歳を中心に20代、30代が多い。
- ・新宿区への転入元、新宿区からの転出先は23区内が多いが、転出超過となっている。一方、23区外に対しては転入超過となっており、特に東京圏外での転入超過が多い。

図 29 新宿区の人口移動数 (2014年)
(住民基本台帳に基づく人口動態)



●新宿区の人口移動数(図 29)

2014年の転入等（国外転入、帰化、職権記載等を含む）による社会増は約4.6万人、転出等（国外転出、職権削除等を含む）による社会減は約4.2万人で、その差の約0.4万人が社会増加数である。うち、流動性の高い外国人が転入等の35%、転出等の34%を占める。

●人口移動の23区比較(図 30)

新宿区は人口移動が活発で、転入等の数は23区の中で人口規模の大きい世田谷区などに次ぎ4番目に多く、転出等も同様である。しかし、社会増加数（転入等－転出等）は13番目、人口比（2014年1月1日人口に対する社会増加数）も10番目でどちらも中位に位置する。

図 30 人口移動 (23区比較) (2014年) (住民基本台帳に基づく人口動態)

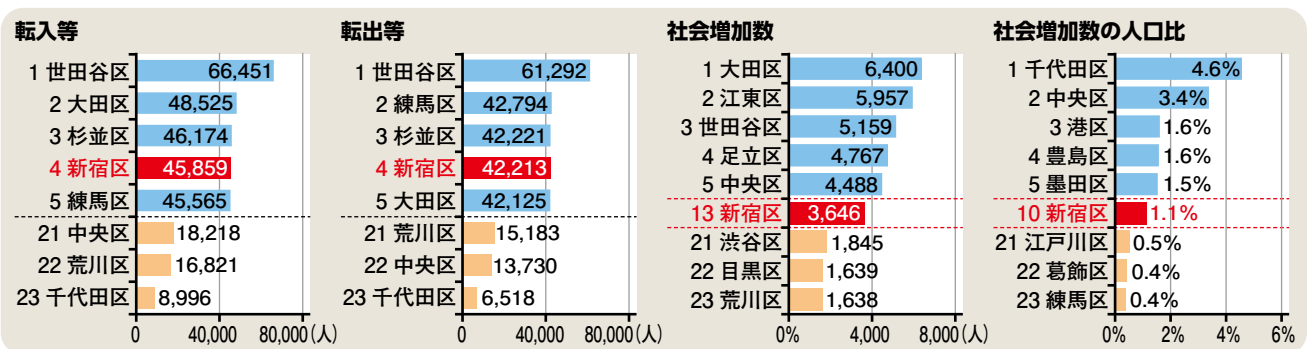
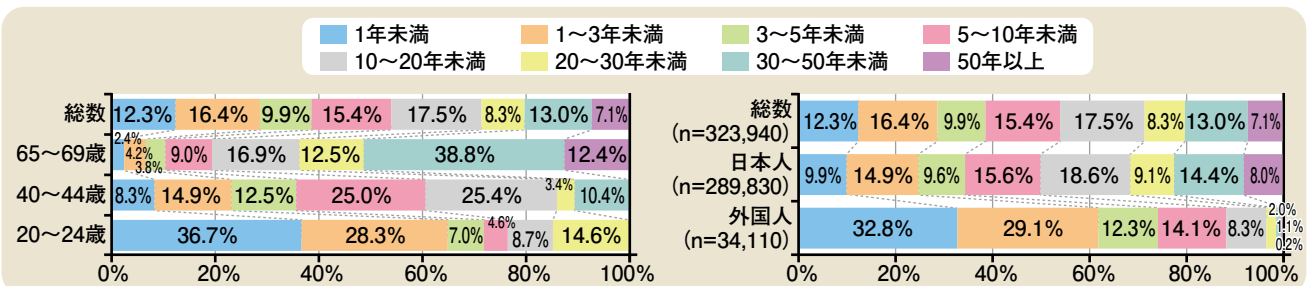


図 31 年齢5歳別居住期間割合 (20～24歳・40～44歳・65～69歳) と日本人・外国人別居住期間割合
(2014年1月1日現在) (住民基本台帳個票データ)



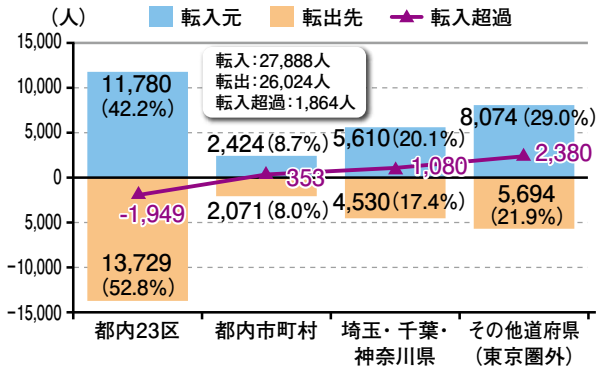
●居住期間(図 31)

新宿区民の区内での居住期間を3つの年齢5歳区分で見ると、居住期間は加齢とともに長くなり、20代前半では3年未満が65%に対し、60代後半では30年

以上が51%を占める。日本人・外国人別では、3年未満の割合が日本人25%に対し、外国人は62%を占めるなど外国人は居住期間が非常に短い。

図 32 移動者の転入元・転出先・転入超過地域

(2014年) (住民基本台帳人口移動報告)



●転入元・転出先・転入超過地域(図 32)

2014年の新宿区への転入者の転入元、転出者の転出先はどちらも23区が最も多く、全転入元の42%、全転出先の53%を占める。しかし、23区からの転入者数よりも23区への転出者の方が多く、その結果、23区内に対しては転出超過となっている。一方、23区外に対しては転入超過となっており、特に東京圏外からの転入超過が多い。

表 4 新宿区に対する転入・転出・転入超過の多い市区町村 (2014年) (住民基本台帳人口移動報告)

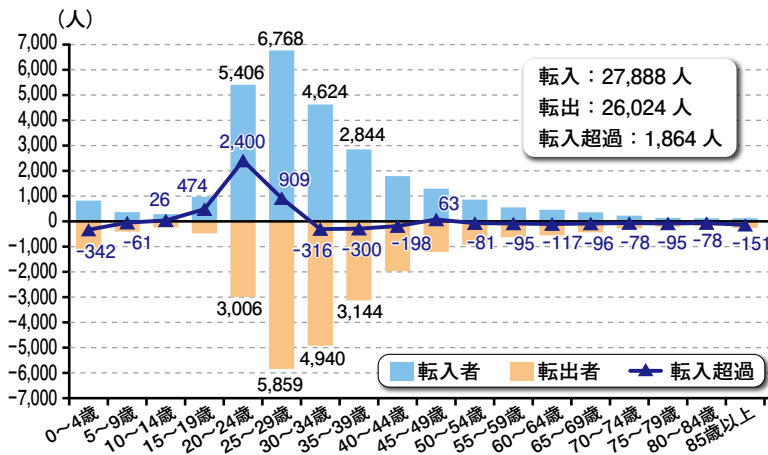
(転入元)		(転出先)		(転入超過)	
1	中野区 1,380	1	中野区 1,646	1	横浜市 139
2	世田谷区 1,015	2	渋谷区 1,068	2	大阪市 117
3	杉並区 981	3	豊島区 1,064	3	川崎市 114
4	豊島区 941	4	世田谷区 1,049	4	八王子市 113
5	練馬区 904	5	杉並区 1,043	5	府中市 90
6	渋谷区 893	6	練馬区 992	6	札幌市 89
7	横浜市 867	7	港区 763	7	大田区 82
8	文京区 692	8	横浜市 728	8	福岡市 82
9	川崎市 611	9	文京区 724	9	市川市 81
10	港区 598	10	板橋区 661	10	横須賀市 65

●転入元・転出先・転入超過市区町村(表 4)

新宿区に対する移動の多い上位10市区町村は、転入元、転出先とも同様の傾向がみられ、中野区、豊島区、渋谷区、港区などの隣接区と、杉並区、世田谷区などの新宿区より西側の区が多い。しかし、転入超過数の多い市区町村は、23区は大田区のみで、横浜市、川崎市などの近隣県や八王子市、府中市などの都内市町村、大阪市、札幌市などの東京圏外の政令指定都市で多くなっている。

図 33 年齢5歳別転入・転出・転入超過人口

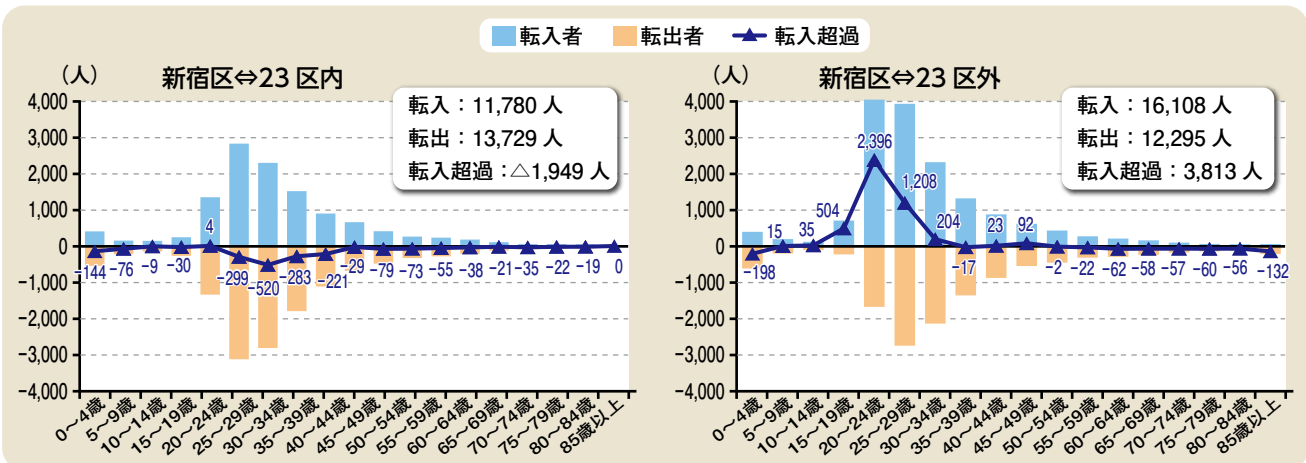
(日本人) (2014年) (住民基本台帳人口移動報告)



●年齢5歳別転入・転出・転入超過人口(図 33、34)

- ・移動人口を年齢5歳別にみると、転入・転出とも25~29歳を中心に20代、30代で多く、転入超過は20~24歳を中心に15~29歳で多くなっている。
- ・23区内と23区外別にみると、23区内では25~29歳を中心に30代で転入・転出が多く、23区外では20代で転入が特に多くなっている。その結果、23区内では30代前半を中心に転出超過、23区外では20代を中心に転入超過となっている。

図 34 年齢5歳別転入・転出・転入超過人口(23区内外別)



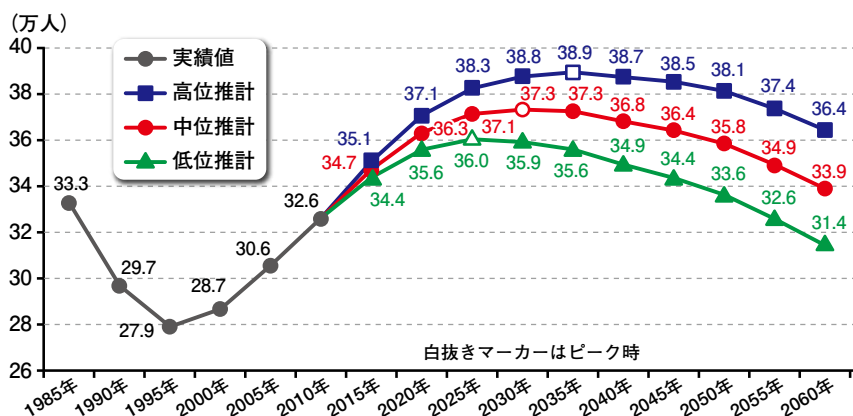
2. 新宿区の将来人口

(1) 国勢調査に基づく将来推計人口

新宿自治創造研究所では2012年度、研究所レポート2012 No.2「国勢調査に基づく新宿区将来人口推計ー将来の住宅供給を考慮したコーホート・シェア延長法によるー」を作成した。2010年の国勢調査人口を基準人口とし、コーホート・シェア（各出生集団の全国人口に占める新宿区人口の割合）の将来値を過去の傾向から設定し、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」）の全国将来人口推計の結果に落とし込み、推計値を算出している。また、将来住宅数により高位・中位・低位の3シナリオを設定し、2035年までの推計値と2060年までの参考推計値を作成している。高位推計は人口流入が大きく、低位推計は人口流入が小さい推計で、中位推計はその中間的な状況の推計である。

- ・新宿区の将来推計人口はしばらく増加が続き、2030年前後にピークを迎え、その後減少する見通しである。
- ・高齢者人口は一貫して増加し、2030～35年から少子高齢化が一層、進行する見通しである。

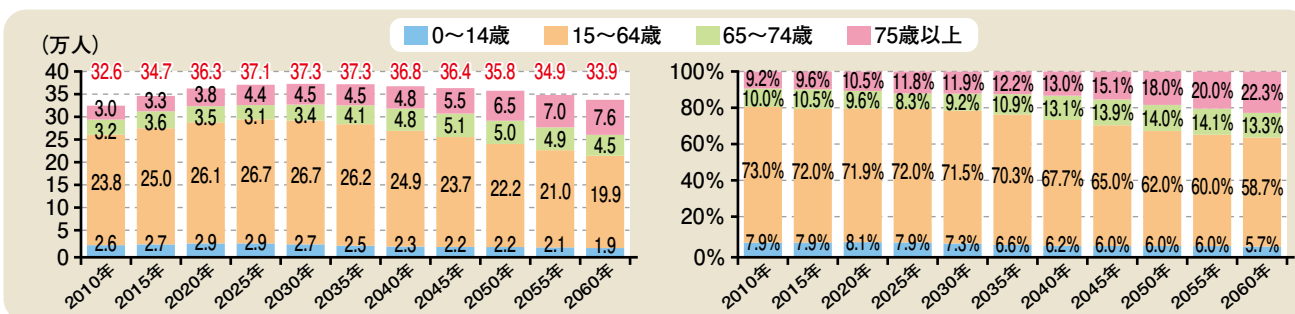
図35 新宿区将来推計人口の推移（総人口）（～2060年）



●将来推計人口（総人口）（図35）

新宿区の総人口（2010年32.6万人）はしばらく増加が続き、低位推計は2025年に36.0万人、中位推計は2030年に37.3万人、高位推計は2035年に38.9万人でピークを迎え、その後減少する見通しである。中位推計は2060年には33.9万人になるもの、2010年人口を上回るという推計結果となっている。

図36 年齢4区分別推計人口と割合の推移（中位推計）（2010～2060年）



●年齢区分別人口の推移（中位推計）（図表36）

- ・年少人口（0～14歳）（2010年2.6万人）はしばらく増加が続き、2020年から2025年にかけて2.9万人でピークを迎え、その後減少し、2060年には1.9万人になる見通しである。総人口に占める割合（2010年7.9%）は、2020年（8.1%）をピークにその後低下し、2060年には5.7%になる見通しである。
- ・生産年齢人口（15～64歳）（2010年23.8万人）もししばらく増加が続き、2025年から2030年にかけて26.7万人でピークを迎え、その後減少し、2060年

には19.9万人になる見通しである。総人口に占める割合（2010年73.0%）は、しばらく72%程度で推移した後2035年から大きく低下し、2060年には58.7%になる見通しである。

- ・高齢者人口（65歳以上）（2010年6.2万人）は一貫して増加し、2060年には12.0万人になる見通しである。総人口に占める割合（2010年19.1%）は、しばらく20%程度で推移し、2035年から大きく上昇し、2060年には35.5%になる見通しである。

(2) 将来世帯推計

新宿自治創造研究所では「国勢調査に基づく新宿区将来人口推計」の結果を基に、2013年度、研究所レポート2013 No.2「国勢調査に基づく新宿区将来世帯推計」を作成した。将来推計人口の中位推計に対応したものであり、社人研の全国将来世帯推計で示された全国の将来世帯主率を基準に、新宿区の将来世帯主率を男女・年齢5歳・家族類型別に設定し、2035年までの推計値を作成した。

- ・新宿区の一般世帯数（2010年19.5万世帯）は今後も増加し、2035年は24.0万世帯になる見通しである。
- ・世帯数の増加は主に単身世帯によるもので、2010年から2035年にかけて3.5万世帯増加し、2010年63%だった単身世帯の割合は2035年には65%になる見通しである。

図37 家族類型別一般世帯数と割合の推移・推計（1995～2035年）

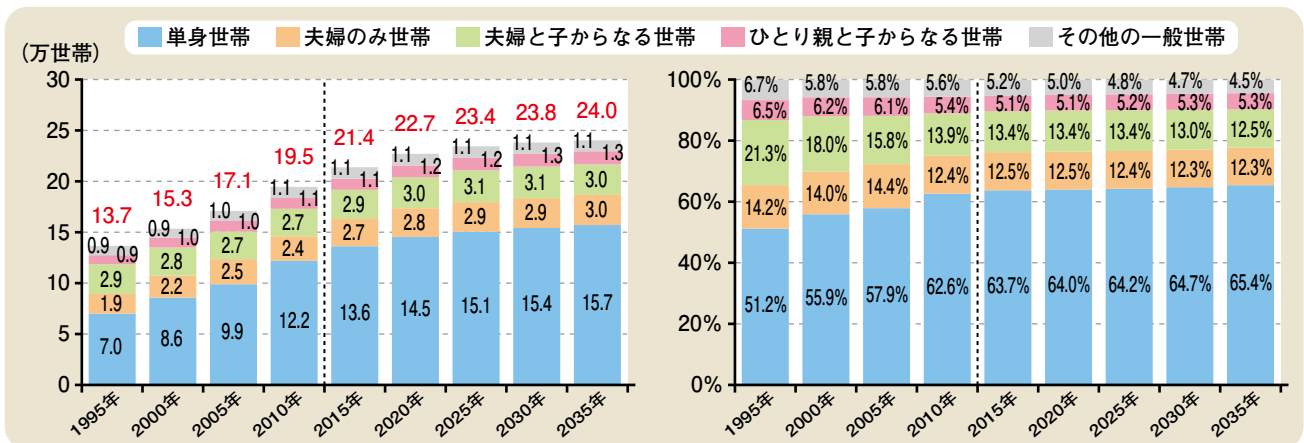
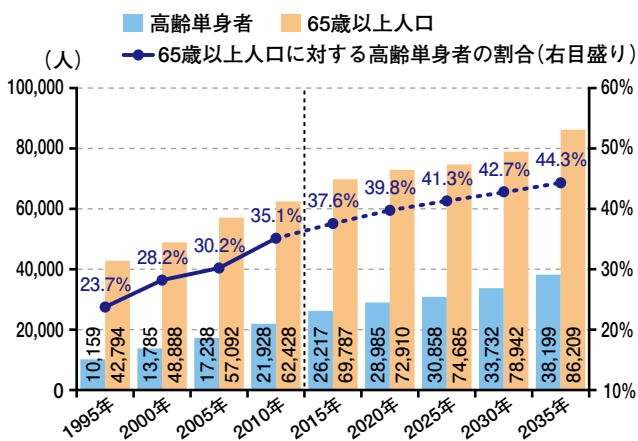


図38 高齢単身者数と高齢単身者割合の推移・推計（1995～2035年）



●家族類型別一般世帯の推移（図37）

2010年から2035年にかけての一般世帯数に占める割合の変化をみると、「夫婦のみ世帯」は0.1ポイント減、「夫婦と子からなる世帯」は1.4ポイント減になる一方、単身世帯は2.8ポイント増となり、単身世帯割合の著しい上昇が見込まれる。

●高齢単身者数と割合の推計（図38）

65歳以上の高齢単身者（一般世帯のうち世帯主65歳以上の単身世帯）は、2010年の2.2万人から2035年には3.8万人に増加し、65歳以上人口に対する高齢単身者の割合も35%から44%に上昇する見通しである。

(参考) 表5 国勢調査(推計)人口と住民基本台帳人口の乖離

(10月1日現在)		2010年 国調 A	2010年 住基 B	国調-住基 A-B	2015年 国調推計 C	2015年 住基 D	国調推計-住基 C-D
総人口		326,309	319,493	6,816	347,373	332,324	15,049
人数	0～14歳	25,651	26,680	-1,029	27,387	28,489	-1,102
	15～64歳	238,231	233,250	4,981	250,200	237,499	12,701
	65歳以上	62,428	59,563	2,865	69,787	66,336	3,451
割合	0～14歳	7.9%	8.4%	-0.5	7.9%	8.6%	-0.7
	15～64歳	73.0%	73.0%	0.0	72.0%	71.5%	0.6
	65歳以上	19.1%	18.6%	0.5	20.1%	20.0%	0.1

※「国調」は国勢調査人口、「住基」は住民基本台帳人口、「推計」は国勢調査に基づく中位推計

国勢調査に基づく将来推計は、中長期的な将来見通しを得るのに適している。しかし、国勢調査人口と住民基本台帳人口とは数値に乖離があり、年少人口では住民基本台帳人口の方が多く、生産年齢人口と高齢者人口では国勢調査人口の方が多くなっている。そのため、推計結果もこの傾向が反映される。また、2010年人口を基準としているため現在の実態と乖離があることも想定される。推計値をみる際は、これらの点を留意する必要がある。

(3) 地域別の将来推計人口・世帯推計

新宿自治創造研究所では「国勢調査に基づく新宿区将来人口推計」を基に、2013年度、研究所レポート2013 No.1「国勢調査に基づく新宿区将来人口推計—地域別推計—」を作成した。国勢調査の小地域集計による人口を基にしたもので、10の特別出張所地域とおおむね人口1万人規模の30の小地域別に大規模な住宅開発の動向を考慮し、2035年までの将来人口を推計した。将来推計人口のシナリオに対応し、高位・中位・低位の3シナリオ作成しているが、ここでは特別出張所地域別の中位推計値を示すこととする。また、「新宿区将来世帯推計」で示した地域別世帯推計値も同時に掲載した。なお、国勢調査の小地域集計は町丁単位で作成しているため、将来推計における地域は実際の特別出張所管轄区域とは異なる部分があることに留意が必要である。

図39 特別出張所地域と町丁名



① 四谷地域

四谷1～4丁目、本塩町、三栄町、四谷坂町、若葉1～3丁目、須賀町、左門町、信濃町、南元町、荒木町、舟町、愛住町、大京町、霞ヶ丘町、内藤町、片町、新宿1・2・4・5丁目

② 笹筒地域

市谷田町1～3丁目、市谷本村町、市谷砂土原町1～3丁目、市谷左内町、市谷加賀町1・2丁目、市谷甲良町、市谷船河原町、市谷長延寺町、市谷鷹匠町、市谷山伏町、市谷八幡町、神楽坂1～6丁目、細工町、二十騎町、揚場町、津久戸町、東五軒町、西五軒町、赤城元町、南榎町、袋町、払方町、南町、北町、納戸町、南山伏町、北山伏町、白銀町、下宮比町、矢来町、若宮町、岩戸町、中町、笹筒町、横寺町、筑土八幡町、新小川町、神楽河岸

③ 榎地域

市谷薬王寺町、市谷柳町、市谷仲之町、赤城下町、天神町、榎町、東榎町、早稲田町、早稲田南町、馬場下町、原町1～3丁目、喜久井町、築地町、弁天町、中里町、山吹町、改代町、水道町、早稲田鶴巻町

④ 若松地域

住吉町、市谷台町、河田町、若松町、余丁町、戸山1～3丁目、富久町

⑤ 大久保地域

新宿6・7丁目、歌舞伎町2丁目、百人町1～3丁目、大久保1～3丁目

⑥ 戸塚地域

百人町4丁目、戸塚町1丁目、西早稲田1～3丁目、高田馬場1～4丁目

⑦ 落合第一地域

下落合1～4丁目、中落合1・2丁目、上落合1・2丁目

⑧ 落合第二地域

中落合3・4丁目、上落合3丁目、西落合1～4丁目、中井1・2丁目

⑨ 柏木地域

北新宿1～4丁目、西新宿7・8丁目

⑩ 角筈・区役所地域

西新宿1～6丁目、新宿3丁目、歌舞伎町1丁目

四谷地域

図 40 年齢4区分別人口と割合の推移・推計 (1995~2035年)

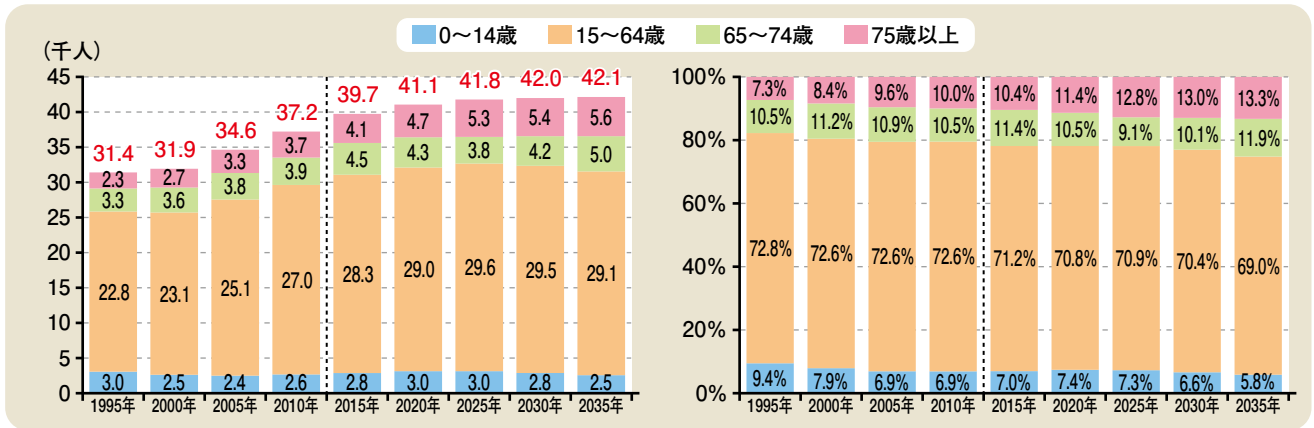


図 41 家族類型別一般世帯数と割合の推移・推計 (1995~2035年)

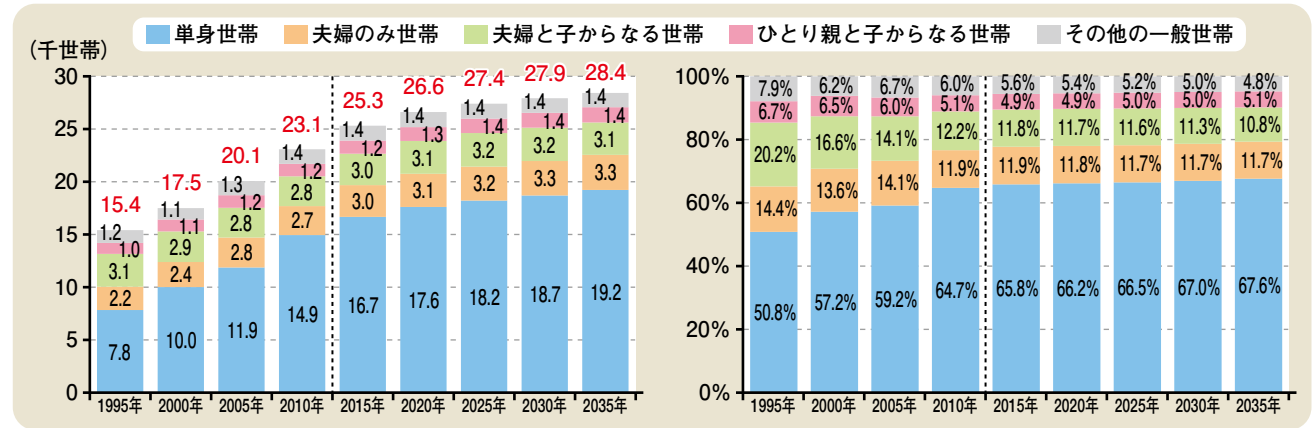
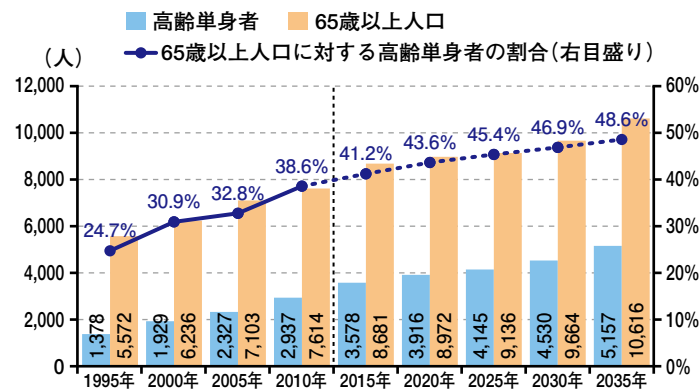


図 42 高齢単身者数と高齢単身者割合の推移・推計 (1995~2035年)



(参考) 表 国勢調査(推計)人口と住民基本台帳人口の乖離

(10月1日現在)		2010年 国調 A	2010年 住基 B	国調-住基 A-B	2015年 国調推計 C	2015年 住基 D	国調推計 -住基 C-D
人数	総人口	37,203	36,276	927	39,724	37,414	2,310
	0~14歳	2,566	2,654	-88	2,763	3,084	-321
	15~64歳	27,022	26,372	650	28,281	26,381	1,900
割合	0~14歳	6.9%	7.3%	-0.4	7.0%	8.2%	-1.3
	15~64歳	72.6%	72.7%	-0.1	71.2%	70.5%	0.7
	65歳以上	20.5%	20.0%	0.5	21.9%	21.2%	0.6

※「国調」は国勢調査人口、「住基」は住民基本台帳人口、「推計」は国勢調査に基づく中位推計
※「国調」の区域はP16によるもので、「住基」は実際の出張所区域

●将来推計人口 (図 40)

総人口は2010年(37.2千人)から2020年(41.1千人)まで大きく増加し、その後も2035年(42.1千人)まで微増が続く。年少人口は2010年(2.6千人)から2020~25年(3.0千人)まで若干増加し、その後は2035年(2.5千人)まで微減。生産年齢人口は2010年(27.0千人)から2025年(29.6千人)まで増加し、その後は2035年(29.1千人)まで微減。高齢者人口は2010年(7.6千人)から2035年(10.6千人)まで一貫して増加する見通しである。

●将来世帯推計 (図 41)

一般世帯数は2035年まで一貫して増加し、うち単身世帯は2010年(14.9千世帯/65%)から2035年(19.2千世帯/68%)まで増加する見通しである。

●高齢単身者数と割合の推計 (図 42)

65歳以上人口に対する高齢単身者の割合は、2010年(39%)から2035年(49%)まで上昇する見通しである。

筆筒地域

図 43 年齢4区分別人口と割合の推移・推計 (1995~2035年)

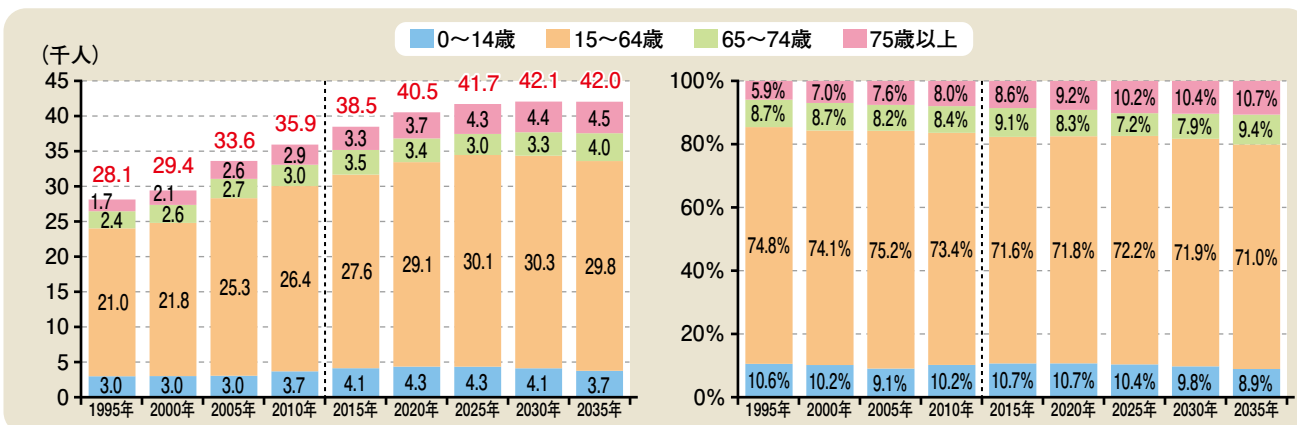


図 44 家族類型別一般世帯数と割合の推移・推計 (1995~2035年)

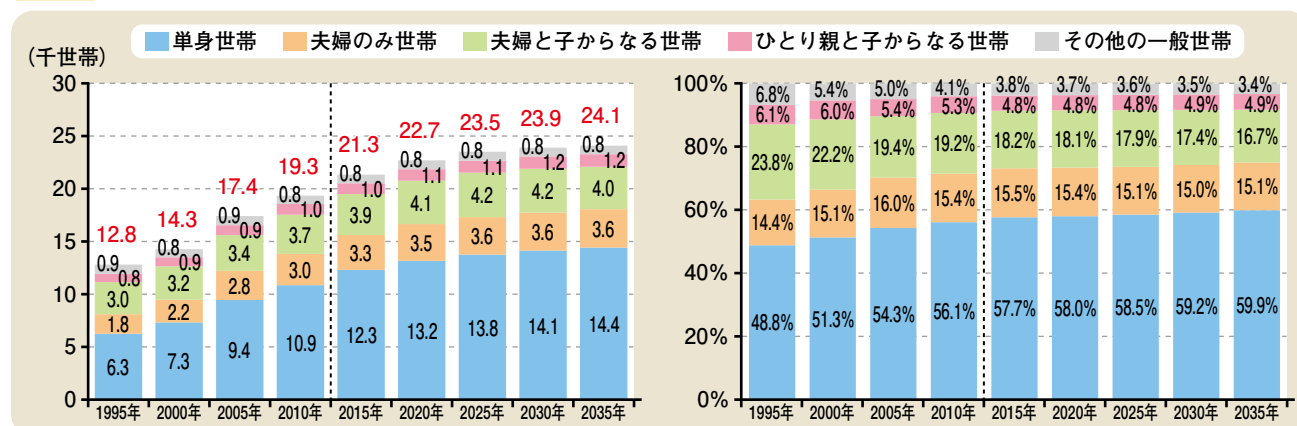
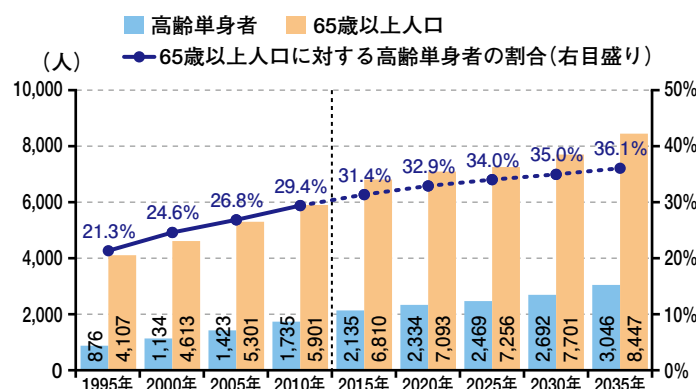


図 45 高齢単身者数と高齢単身者割合の推移・推計 (1995~2035年)



●将来推計人口 (図 43)

総人口は2010年(35.9千人)から2030年(42.1千人)まで増加し、2035年(42.0千人)まで微減となる。年少人口は2010年(3.7千人)から2020~25年(4.3千人)まで増加し、その後は2035年(3.7千人)まで減少。生産年齢人口は2010年(26.4千人)から2030年(30.3千人)まで増加し、2035年(29.8千人)は減少となる。高齢者人口は2010年(5.9千人)から2035年(8.4千人)まで一貫して増加する見通しである。

●将来世帯推計 (図 44)

一般世帯数は2035年まで一貫して増加し、うち単身世帯は2010年(10.9千世帯/56%)から2035年(14.4千世帯/60%)まで増加する見通しである。

●高齢単身者数と割合の推計 (図 45)

65歳以上人口に対する高齢単身者の割合は、2010年(29%)から2035年(36%)まで上昇する見通しである。

(参考) 表 国勢調査(推計)人口と住民基本台帳人口の乖離

		2010年 国調 A	2010年 住基 B	国調-住基 A-B	2015年 国調推計 C	2015年 住基 D	国調推計 -住基 C-D
人数	総人口	35,935	34,681	1,254	38,476	37,269	1,207
	0~14歳	3,669	3,769	-100	4,111	4,078	33
	15~64歳	26,365	25,185	1,180	27,555	26,592	963
割合	0~14歳	10.2%	10.9%	-0.7	10.7%	10.9%	-0.3
	15~64歳	73.4%	72.6%	0.7	71.6%	71.4%	0.3
	65歳以上	16.4%	16.5%	-0.1	17.7%	17.7%	0.0

※「国調」は国勢調査人口、「住基」は住民基本台帳人口、「推計」は国勢調査に基づく中位推計
※「国調」の区域はP16によるもので、「住基」は実際の出張所区域

榎地域

図 46 年齢4区分別人口と割合の推移・推計 (1995~2035年)

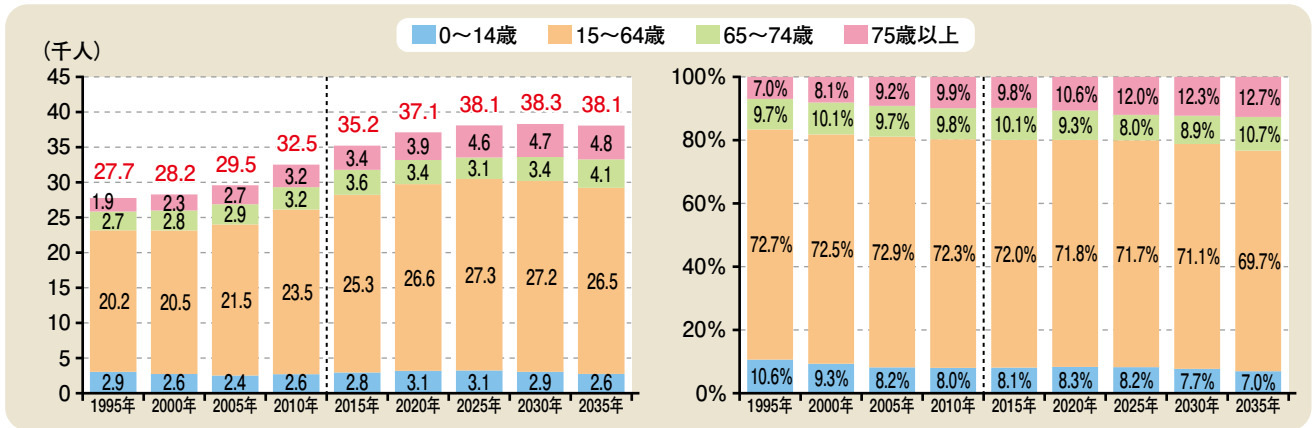


図 47 家族類型別一般世帯数と割合の推移・推計 (1995~2035年)

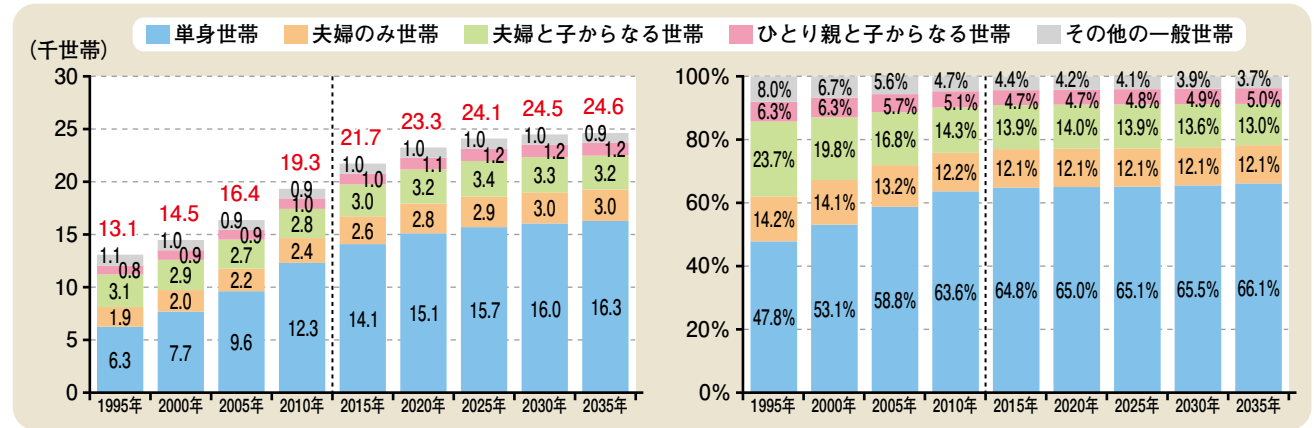
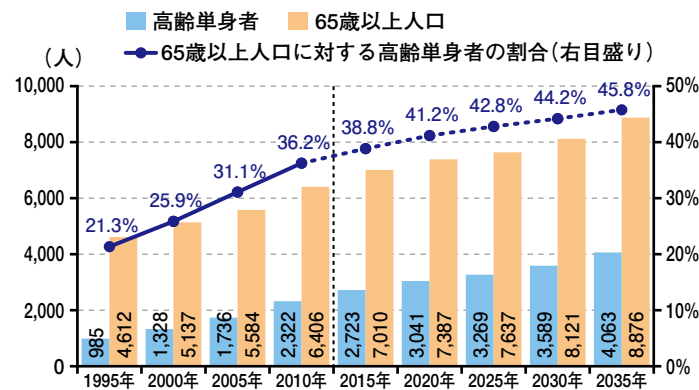


図 48 高齢単身者数と高齢単身者割合の推移・推計 (1995~2035年)



(参考) 表 国勢調査(推計)人口と住民基本台帳人口の乖離

(10月1日現在)		2010年 国調 A	2010年 住基 B	国調-住基 A-B	2015年 国調推計 C	2015年 住基 D	国調推計-住基 C-D
人数	総人口	32,488	31,560	928	35,195	33,280	1,915
	0~14歳	2,605	2,750	-145	2,850	2,846	4
	15~64歳	23,477	22,734	743	25,335	23,796	1,539
割合	0~14歳	8.0%	8.7%	-0.7	8.1%	8.6%	-0.5
	15~64歳	72.3%	72.0%	0.2	72.0%	71.5%	0.5
	65歳以上	19.7%	19.3%	0.5	19.9%	19.9%	0.0

※「国調」は国勢調査人口、「住基」は住民基本台帳人口、「推計」は国勢調査に基づく中位推計
 ※「国調」の区域はP16によるもので、「住基」は実際の出張所区域

●将来推計人口 (図 46)

総人口は2010年(32.5千人)から2030年(38.3千人)まで増加し、2035年(38.1千人)は微減となる。年少人口は2010年(2.6千人)から2020~25年(3.1千人)まで微増となり、その後は2035年(2.6千人)まで減少。生産年齢人口は2010年(23.5千人)から2025年(27.3千人)まで増加し、その後は2035年(26.5千人)まで減少。高齢者人口は2010年(6.4千人)から2035年(8.9千人)まで一貫して増加する見通しである。

●将来世帯推計 (図 47)

一般世帯数は2035年まで一貫して増加し、うち単身世帯は2010年(12.3千世帯/64%)から2035年(16.3千世帯/66%)まで増加する見通しである。

●高齢単身者数と割合の推計 (図 48)

65歳以上人口に対する高齢単身者の割合は、2010年(36%)から2035年(46%)まで上昇する見通しである。

若松地域

図 49 年齢4区分別人口と割合の推移・推計 (1995~2035年)

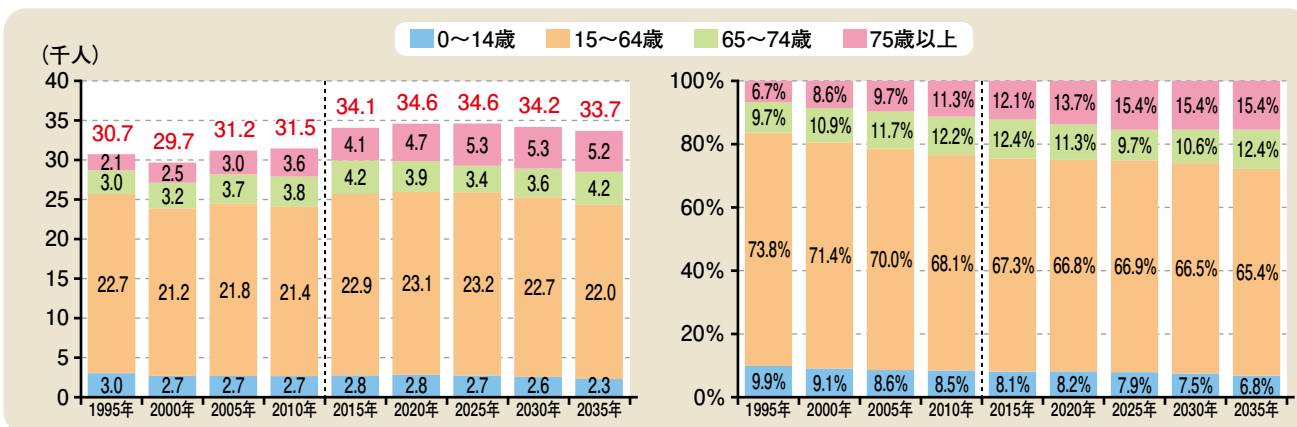


図 50 家族類型別一般世帯数と割合の推移・推計 (1995~2035年)

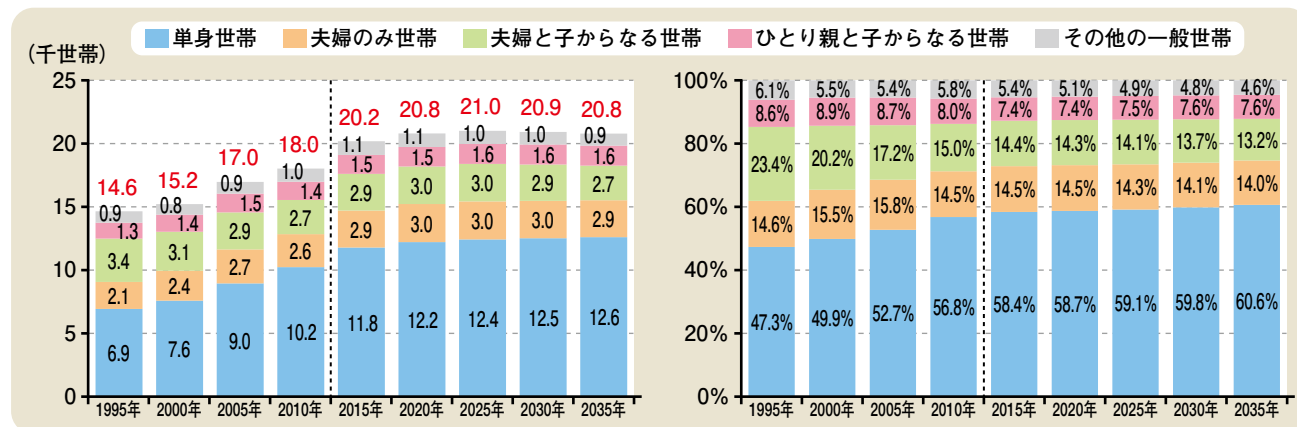
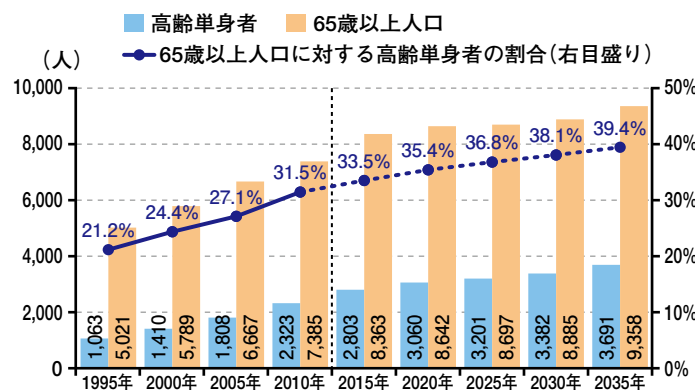


図 51 高齢単身者数と高齢単身者割合の推移・推計 (1995~2035年)



●将来推計人口 (図 49)

総人口は2010年(31.5千人)から2020~25年(34.6千人)まで増加し、その後2035年(33.7千人)まで微減となる。年少人口は2010年(2.7千人)から2015~20年(2.8千人)まで微増となり、その後は2035年(2.3千人)まで減少。生産年齢人口は2010年(21.4千人)から2025年(23.2千人)まで増加し、その後は2035年(22.0千人)まで減少。高齢者人口は2010年(7.4千人)から2035年(9.4千人)まで一貫して増加する見通しである。

●将来世帯推計 (図 50)

一般世帯数は2025年まで増加し、その後は微減。うち単身世帯は2010年(10.2千世帯/57%)から2035年(12.6千世帯/61%)まで増加する見通しである。

●高齢単身者数と割合の推計 (図 51)

65歳以上人口に対する高齢単身者の割合は、2010年(32%)から2035年(39%)まで上昇する見通しである。

(参考) 表 国勢調査(推計)人口と住民基本台帳人口の乖離

(10月1日現在)		2010年 国調 A	2010年 住基 B	国調-住基 A-B	2015年 国調推計 C	2015年 住基 D	国調推計-住基 C-D
人数	総人口	31,459	30,393	1,066	34,062	30,761	3,301
	0~14歳	2,662	2,771	-109	2,760	2,898	-138
	15~64歳	21,412	20,519	893	22,938	19,914	3,024
割合	0~14歳	8.5%	9.1%	-0.7	8.1%	9.4%	-1.3
	15~64歳	68.1%	67.5%	0.6	67.3%	64.7%	2.6
	65歳以上	23.5%	23.4%	0.1	24.6%	25.8%	-1.3

※「国調」は国勢調査人口、「住基」は住民基本台帳人口、「推計」は国勢調査に基づく中位推計
※「国調」の区域はP16によるもので、「住基」は実際の出張所区域

大久保地域

図 52 年齢4区分別人口と割合の推移・推計 (1995~2035年)

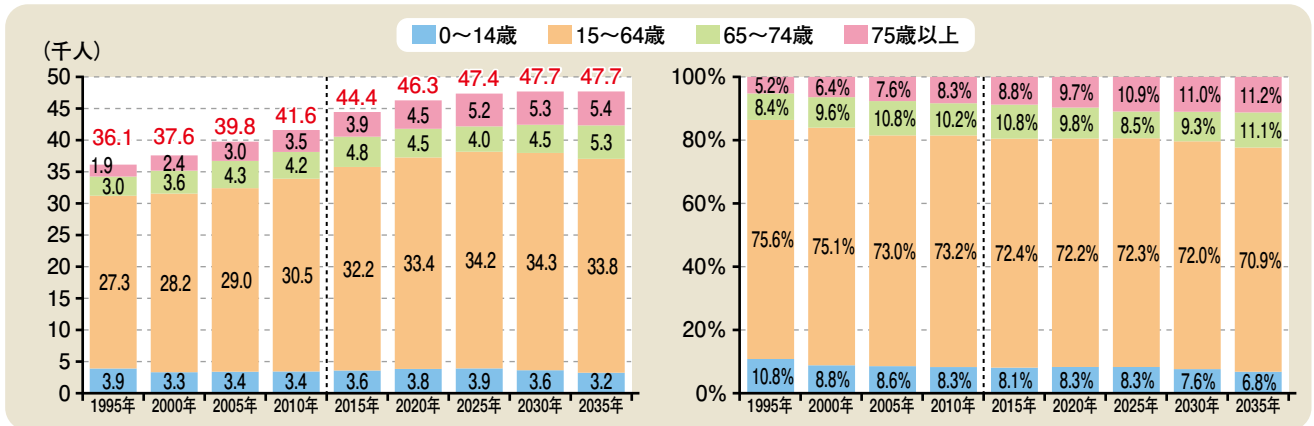


図 53 家族類型別一般世帯数と割合の推移・推計 (1995~2035年)

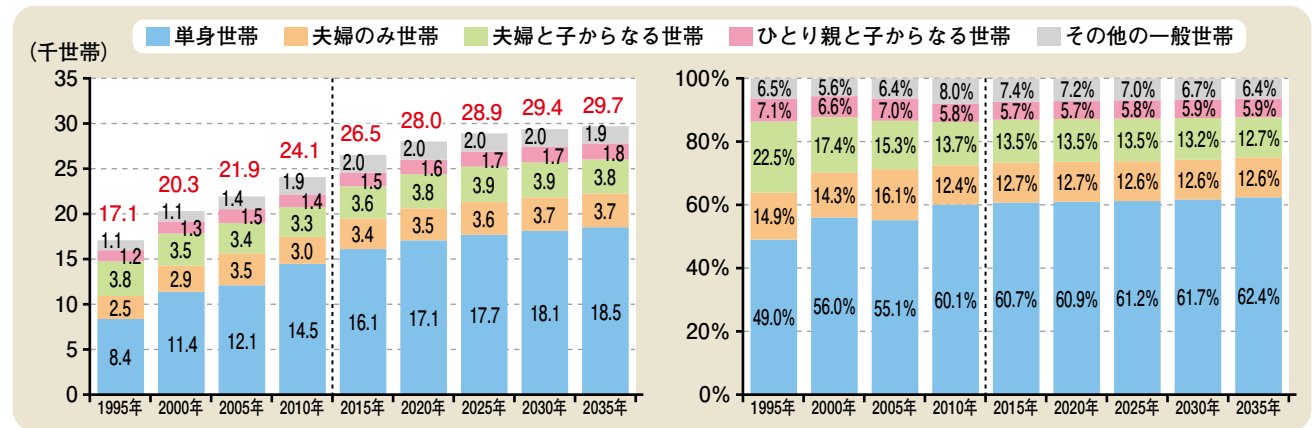
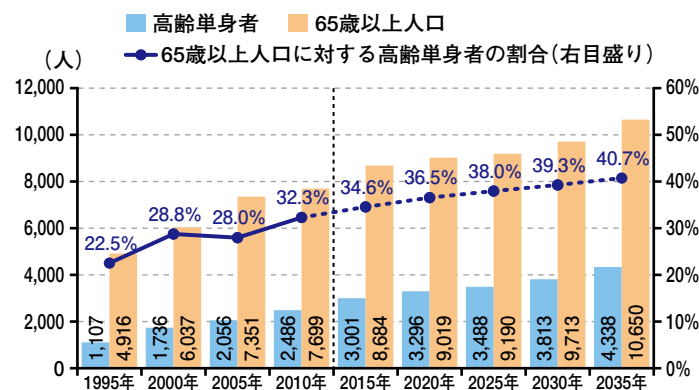


図 54 高齢単身者数と高齢単身者割合の推移・推計 (1995~2035年)



(参考) 表 国勢調査(推計)人口と住民基本台帳人口の乖離

人数	2010年		国調-住基 A-B	2015年		国調推計-住基 C-D
	国調 A	住基 B		国調推計 C	住基 D	
総人口	41,602	45,455	-3,853	44,450	45,539	-1,089
0~14歳	3,440	3,685	-245	3,594	3,538	56
15~64歳	30,463	34,146	-3,683	32,172	33,680	-1,508
65歳以上	7,699	7,624	75	8,684	8,321	363
割合						
0~14歳	8.3%	8.1%	0.2	8.1%	7.8%	0.3
15~64歳	73.2%	75.1%	-1.9	72.4%	74.0%	-1.6
65歳以上	18.5%	16.8%	1.7	19.5%	18.3%	1.3

※「国調」は国勢調査人口、「住基」は住民基本台帳人口、「推計」は国勢調査に基づく中位推計
※「国調」の区域はP16によるもので、「住基」は実際の出張所区域

●将来推計人口 (図 52)

総人口は2010年(41.6千人)から2030年(47.7千人)まで増加し、2035年(47.7千人)は横ばいとなる。年少人口は2010年(3.4千人)から2025年(3.9千人)まで増加し、その後は2035年(3.2千人)まで減少。生産年齢人口は2010年(30.5千人)から2030年(34.3千人)まで増加し、2035年(33.8千人)は減少。高齢者人口は2010年(7.7千人)から2035年(10.7千人)まで一貫して増加する見通しである。

●将来世帯推計 (図 53)

一般世帯数は2035年まで一貫して増加し、うち単身世帯は2010年(14.5千世帯/60%)から2035年(18.5千世帯/62%)まで増加する見通しである。

●高齢単身者数と割合の推計 (図 54)

65歳以上人口に対する高齢単身者の割合は、2010年(32%)から2035年(41%)まで上昇する見通しである。

戸塚地域

図 55 年齢4区分別人口と割合の推移・推計 (1995~2035年)

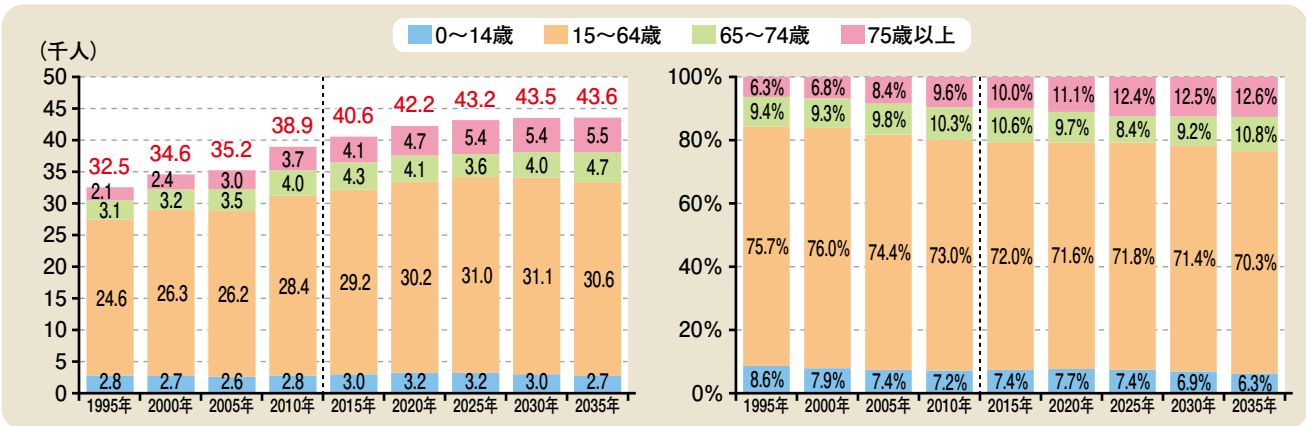


図 56 家族類型別一般世帯数と割合の推移・推計 (1995~2035年)

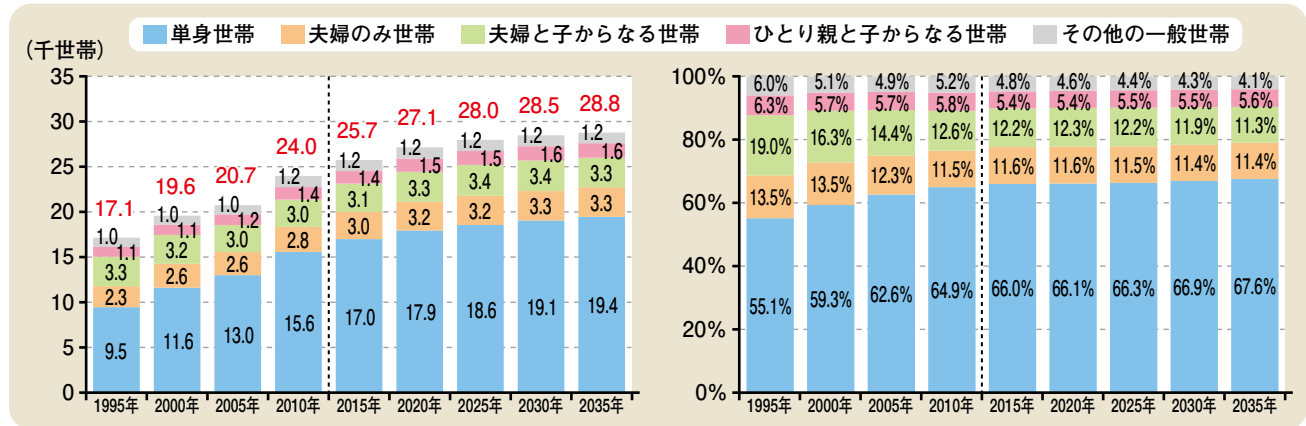
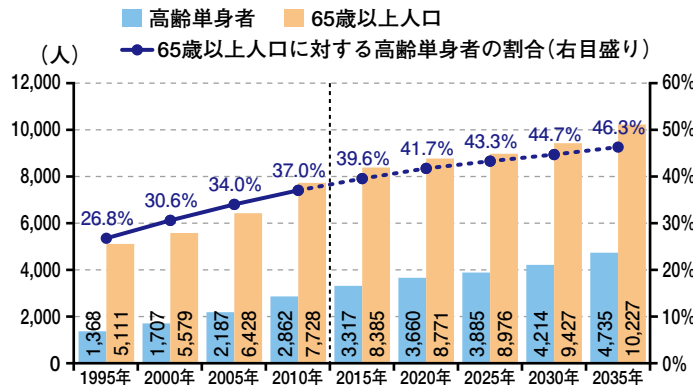


図 57 高齢単身者数と高齢単身者割合の推移・推計 (1995~2035年)



● 将来推計人口 (図 55)

総人口は2010年(38.9千人)から2025年(43.2千人)まで大きく増加し、その後は2035年(43.6千人)まで微増となる。年少人口は2010年(2.8千人)から2020~25年(3.2千人)まで増加し、その後は2035年(2.7千人)まで減少。生産年齢人口は2010年(28.4千人)から2030年(31.1千人)まで増加し、2035年(30.6千人)は減少。高齢者人口は2010年(7.7千人)から2035年(10.2千人)まで一貫して増加する見通しである。

● 将来世帯推計 (図 56)

一般世帯数は2035年まで一貫して増加し、うち単身世帯は2010年(15.6千世帯/65%)から2035年(19.4千世帯/68%)まで増加する見通しである。

● 高齢単身者数と割合の推計 (図 57)

65歳以上人口に対する高齢単身者の割合は、2010年(37%)から2035年(46%)まで上昇する見通しである。

(参考) 表 国勢調査(推計)人口と住民基本台帳人口の乖離

(10月1日現在)		2010年 国調 A	2010年 住基 B	国調-住基 A-B	2015年 国調推計 C	2015年 住基 D	国調推計-住基 C-D
人数	総人口	38,949	36,735	2,214	40,555	38,777	1,778
	0~14歳	2,795	2,817	-22	2,989	3,095	-106
	15~64歳	28,425	26,555	1,870	29,181	27,650	1,531
割合	65歳以上	7,728	7,363	365	8,385	8,032	353
	0~14歳	7.2%	7.7%	-0.5	7.4%	8.0%	-0.6
	15~64歳	73.0%	72.3%	0.7	72.0%	71.3%	0.6
	65歳以上	19.8%	20.0%	-0.2	20.7%	20.7%	0.0

※「国調」は国勢調査人口、「住基」は住民基本台帳人口、「推計」は国勢調査に基づく中位推計
 ※「国調」の区域はP16によるもので、「住基」は実際の出張所区域

落合第一地域

図 58 年齢4区分別人口と割合の推移・推計 (1995~2035年)

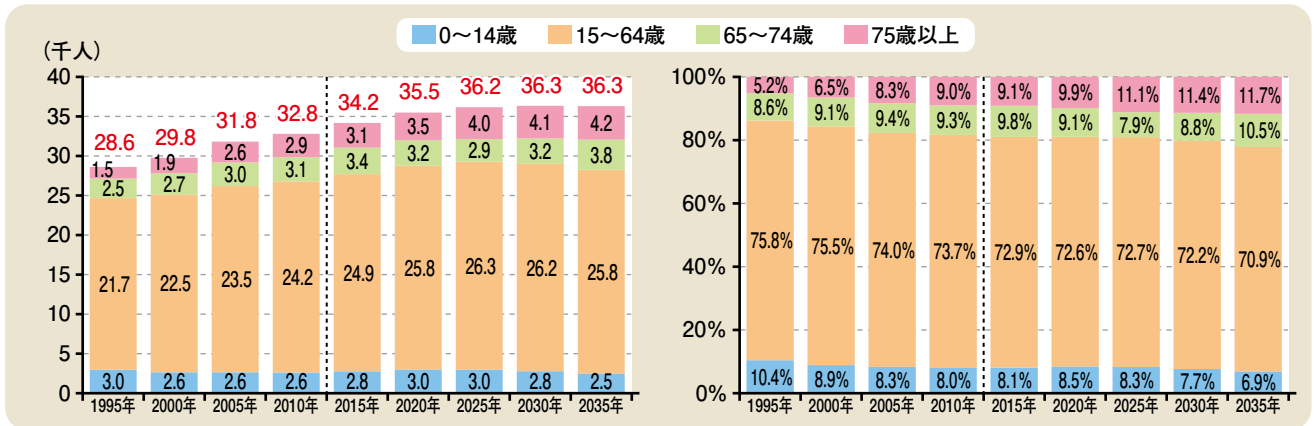


図 59 家族類型別一般世帯数と割合の推移・推計 (1995~2035年)

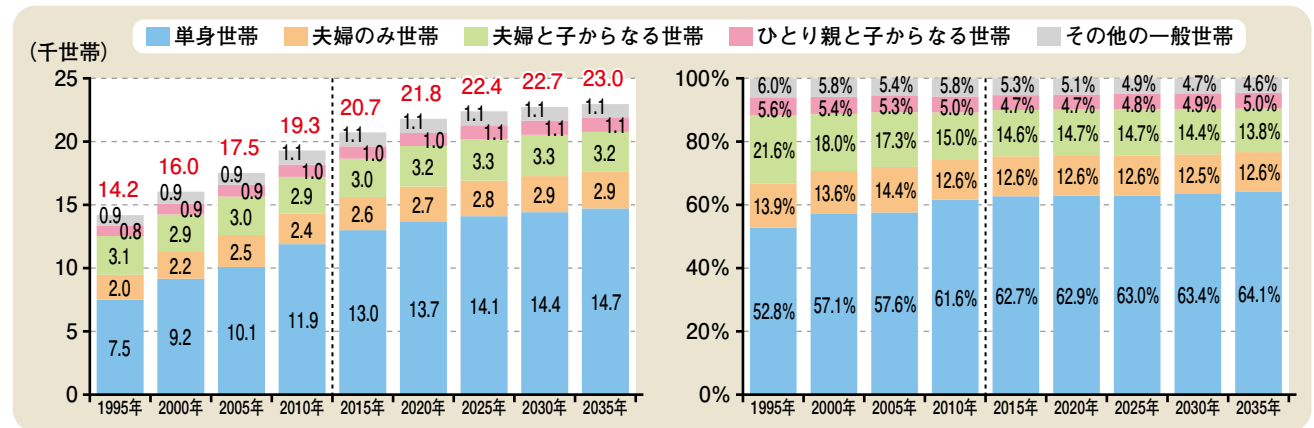
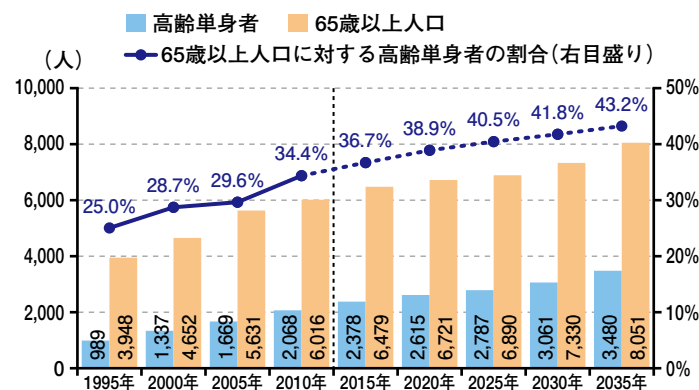


図 60 高齢単身者数と高齢単身者割合の推移・推計 (1995~2035年)



(参考) 表 国勢調査(推計)人口と住民基本台帳人口の乖離

項目	2010年		2015年		2025年	
	国調 A	住基 B	国調-住基 A-B	国調推計 C	住基 D	国調推計-住基 C-D
総人口	32,800	30,945	1,855	34,175	32,698	1,477
0~14歳	2,620	2,771	-151	2,776	3,113	-337
15~64歳	24,164	22,584	1,580	24,921	23,185	1,736
65歳以上	6,016	5,590	426	6,479	6,400	79
割合						
0~14歳	8.0%	9.0%	-1.0	8.1%	9.5%	-1.4
15~64歳	73.7%	73.0%	0.7	72.9%	70.9%	2.0
65歳以上	18.3%	18.1%	0.3	19.0%	19.6%	-0.6

※「国調」は国勢調査人口、「住基」は住民基本台帳人口、「推計」は国勢調査に基づく中位推計
 ※「国調」の区域はP16によるもので、「住基」は実際の出張所区域

●将来推計人口 (図 58)

総人口は2010年(32.8千人)から2025年(36.2千人)まで大きく増加し、その後は2035年(36.3千人)までほぼ横ばいが続く。年少人口は2010年(2.6千人)から2020~25年(3.0千人)まで増加し、その後は2035年(2.5千人)まで減少。生産年齢人口は2010年(24.2千人)から2025年(26.3千人)まで増加し、その後は2035年(25.8千人)まで減少。高齢者人口は2010年(6.0千人)から2035年(8.1千人)まで一貫して増加する見通しである。

●将来世帯推計 (図 59)

一般世帯数は2035年まで一貫して増加し、うち単身世帯は2010年(11.9千世帯/62%)から2035年(14.7千世帯/64%)まで増加する見通しである。

●高齢単身者数と割合の推計 (図 60)

65歳以上人口に対する高齢単身者の割合は、2010年(34%)から2035年(43%)まで上昇する見通しである。

落合第二地域

図 61 年齢4区分別人口と割合の推移・推計 (1995~2035年)

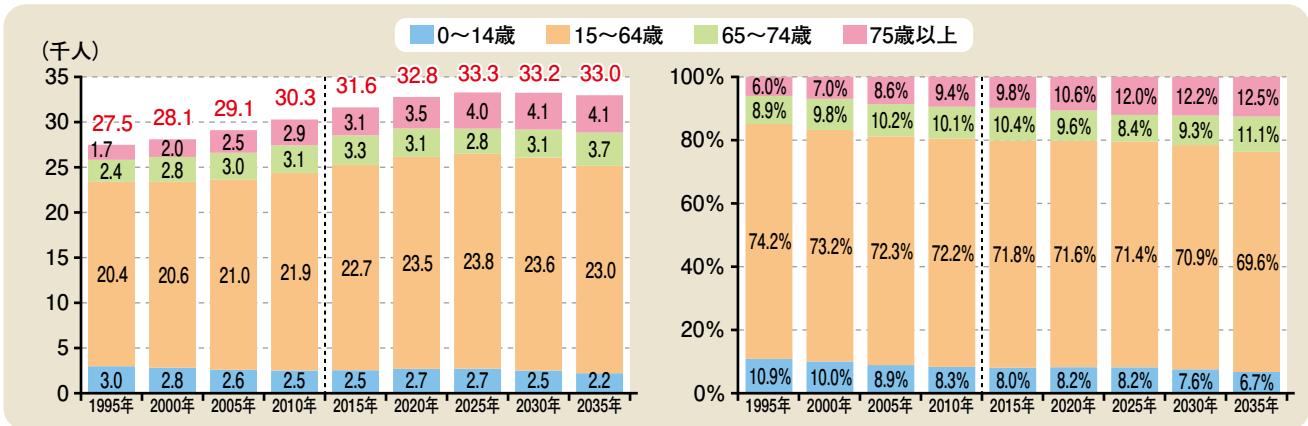


図 62 家族類型別一般世帯数と割合の推移・推計 (1995~2035年)

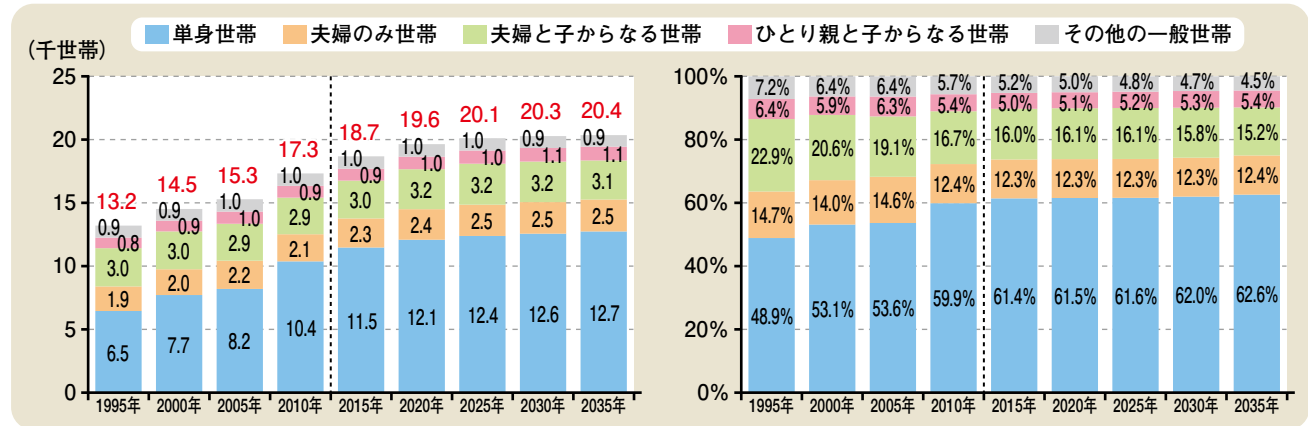
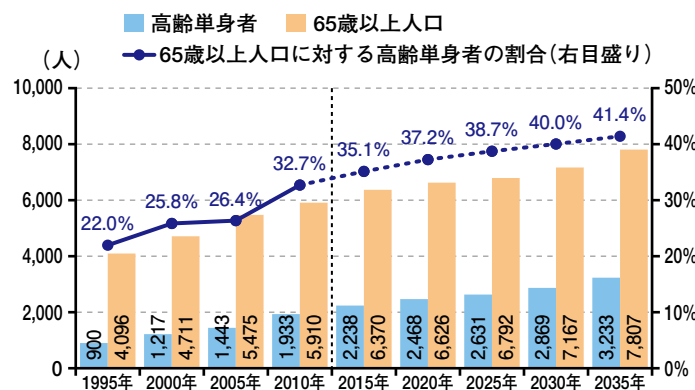


図 63 高齢単身者数と高齢単身者割合の推移・推計 (1995~2035年)



●将来推計人口 (図 61)

総人口は2010年(30.3千人)から2025年(33.3千人)まで大きく増加し、その後は2035年(33.0千人)まで微減となる。年少人口は2010年(2.5千人)から2020~25年(2.7千人)まで微増となり、その後は2035年(2.2千人)まで減少。生産年齢人口は2010年(21.9千人)から2025年(23.8千人)まで増加し、その後は2035年(23.0千人)まで減少。高齢者人口は2010年(5.9千人)から2035年(7.8千人)まで一貫して増加する見通しである。

●将来世帯推計 (図 62)

一般世帯数は2035年まで一貫して増加し、うち単身世帯は2010年(10.4千世帯/60%)から2035年(12.7千世帯/63%)まで増加する見通しである。

●高齢単身者数と割合の推計 (図 63)

65歳以上人口に対する高齢単身者の割合は、2010年(33%)から2035年(41%)まで上昇する見通しである。

(参考) 表 国勢調査(推計)人口と住民基本台帳人口の乖離

(10月1日現在)		2010年 国調 A	2010年 住基 B	国調-住基 A-B	2015年 国調推計 C	2015年 住基 D	国調推計-住基 C-D
人数	総人口	30,286	29,930	356	31,626	30,242	1,384
	0~14歳	2,514	2,563	-49	2,543	2,648	-105
	15~64歳	21,862	21,555	307	22,713	21,076	1,637
割合	65歳以上	5,910	5,812	98	6,370	6,518	-148
	0~14歳	8.3%	8.6%	-0.3	8.0%	8.8%	-0.7
	15~64歳	72.2%	72.0%	0.2	71.8%	69.7%	2.1
	65歳以上	19.5%	19.4%	0.1	20.1%	21.6%	-1.4

※「国調」は国勢調査人口、「住基」は住民基本台帳人口、「推計」は国勢調査に基づく中位推計
 ※「国調」の区域はP16によるもので、「住基」は実際の出張所区域

柏木地域

図 64 年齢4区分別人口と割合の推移・推計 (1995~2035年)

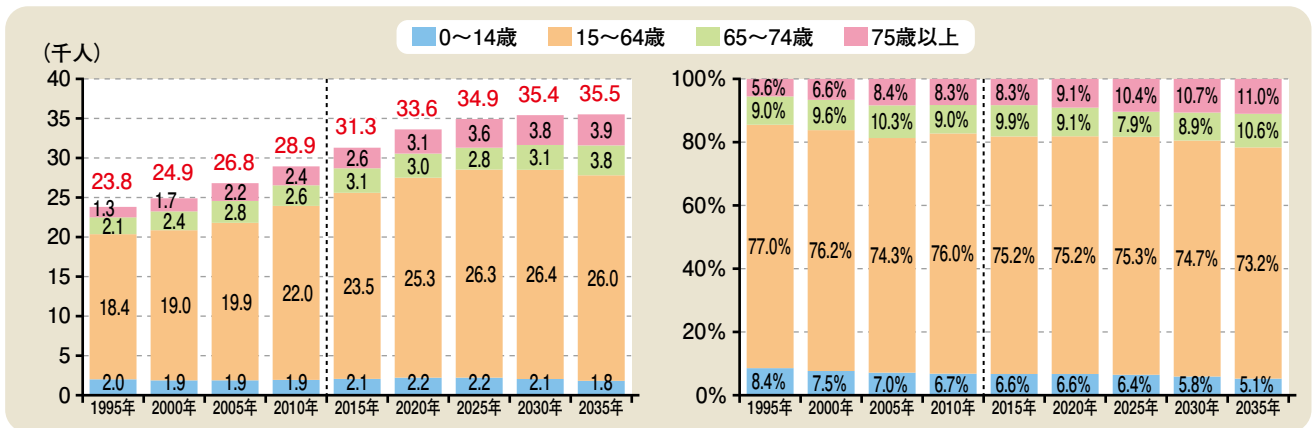


図 65 家族類型別一般世帯数と割合の推移・推計 (1995~2035年)

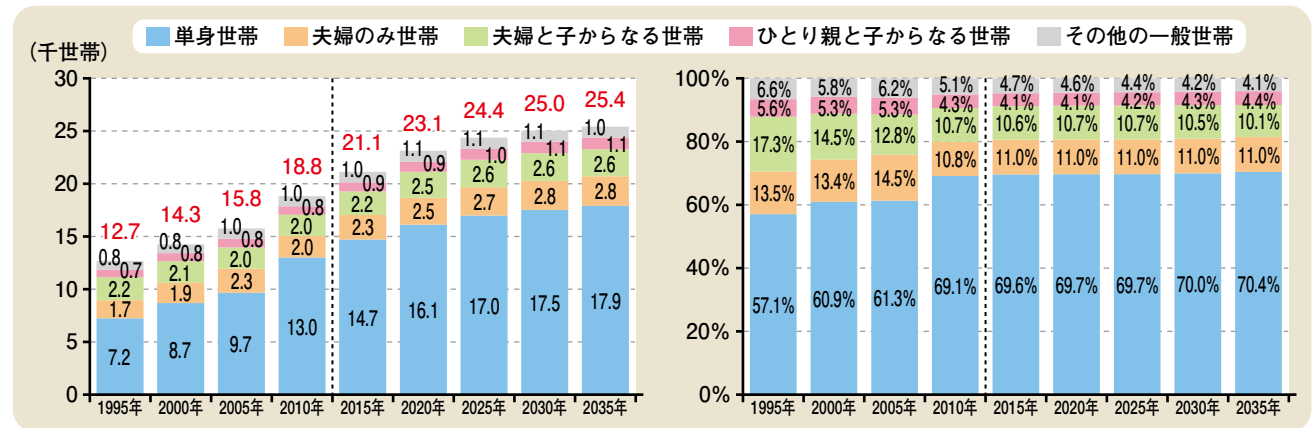
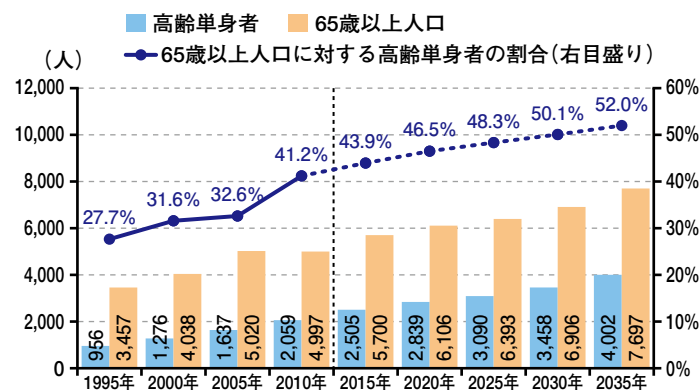


図 66 高齢単身者数と高齢単身者割合の推移・推計 (1995~2035年)



●将来推計人口 (図 64)

総人口は2010年(28.9千人)から2030年(35.4千人)まで大きく増加し、2035年(35.5千人)は微増となる。年少人口は2010年(1.9千人)から2020~25年(2.2千人)まで微増となり、その後は2035年(1.8千人)まで減少。生産年齢人口は2010年(22.0千人)から2030年(26.4千人)まで増加し、2035年(26.0千人)は微減。高齢者人口は2010年(5.0千人)から2035年(7.7千人)まで一貫して増加する見通しである。

●将来世帯推計 (図 65)

一般世帯数は2035年まで一貫して増加し、うち単身世帯は2010年(13.0千世帯/69%)から2035年(17.9千世帯/70%)まで増加する見通しである。

●高齢単身者数と割合の推計 (図 66)

65歳以上人口に対する高齢単身者の割合は、2010年(41%)から2035年(52%)まで上昇する見通しである

(参考) 表 国勢調査(推計)人口と住民基本台帳人口の乖離

(10月1日現在)		2010年 国調 A	2010年 住基 B	国調-住基 A-B	2015年 国調推計 C	2015年 住基 D	国調推計 -住基 C-D
人数	総人口	28,937	28,817	120	31,297	31,058	239
	0~14歳	1,938	2,035	-97	2,067	2,202	-135
	15~64歳	22,002	22,055	-53	23,530	23,456	74
割合	65歳以上	4,997	4,727	270	5,700	5,400	300
	0~14歳	6.7%	7.1%	-0.4	6.6%	7.1%	-0.5
	15~64歳	76.0%	76.5%	-0.5	75.2%	75.5%	-0.3
	65歳以上	17.3%	16.4%	0.9	18.2%	17.4%	0.8

※「国調」は国勢調査人口、「住基」は住民基本台帳人口、「推計」は国勢調査に基づく中位推計
※「国調」の区域はP16によるもので、「住基」は実際の出張所区域

角筈・区役所地域

図 67 年齢4区分別人口と割合の推移・推計 (1995~2035年)

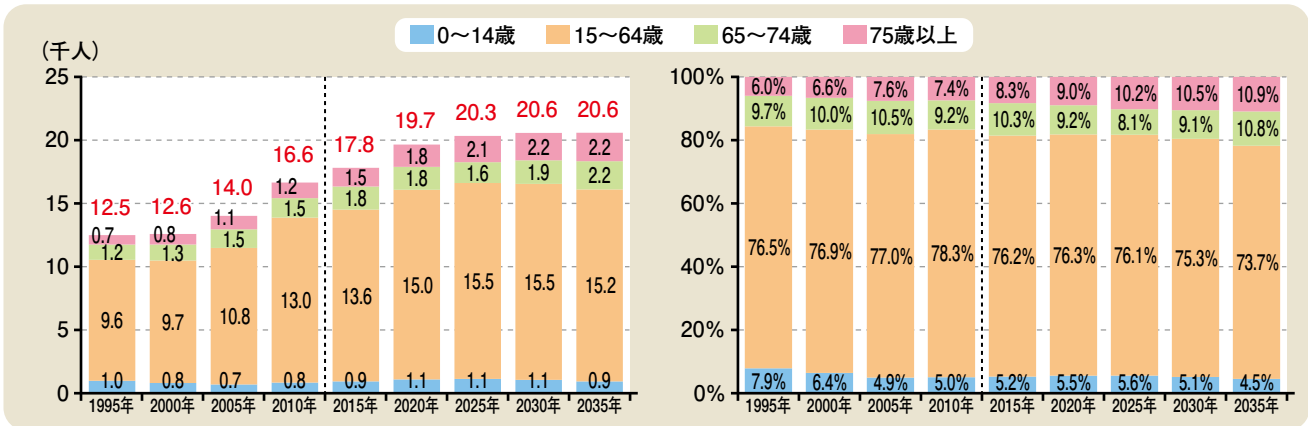


図 68 家族類型別一般世帯数と割合の推移・推計 (1995~2035年)

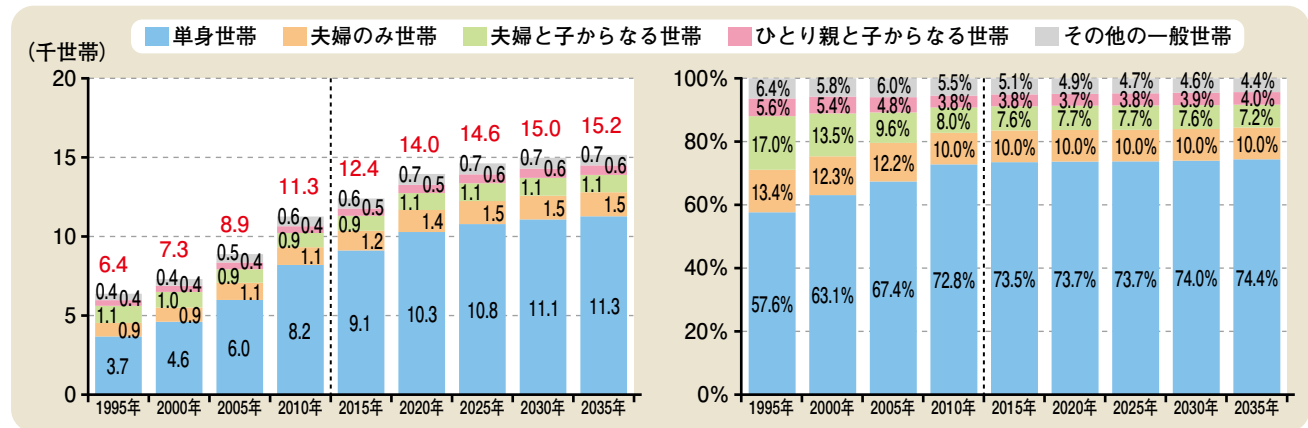
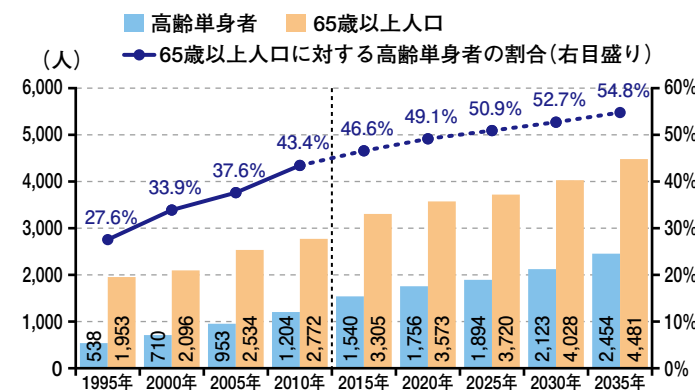


図 69 高齢単身者数と高齢単身者割合の推移・推計 (1995~2035年)



●将来推計人口 (図 67)

総人口は2010年(16.6千人)から2025年(20.3千人)まで大きく増加し、その後は2035年(20.6千人)までほぼ横ばいが続く。年少人口は2010年(0.8千人)から2020~30年(1.1千人)まで微増となり、2035年(0.9千人)に減少。生産年齢人口は2010年(13.0千人)から2025~30年(15.5千人)まで増加し、2035年(15.2千人)は微減。高齢者人口は2010年(2.8千人)から2035年(4.5千人)まで一貫して増加する見通しである。

●将来世帯推計 (図 68)

一般世帯数は2035年まで一貫して増加し、うち単身世帯は2010年(8.2千世帯/73%)から2035年(11.3千世帯/74%)まで増加する見通しである。

●高齢単身者数と割合の推計 (図 69)

65歳以上人口に対する高齢単身者の割合は、2010年(43%)から2035年(55%)まで上昇する見通しである。

(参考) 表 国勢調査(推計)人口と住民基本台帳人口の乖離

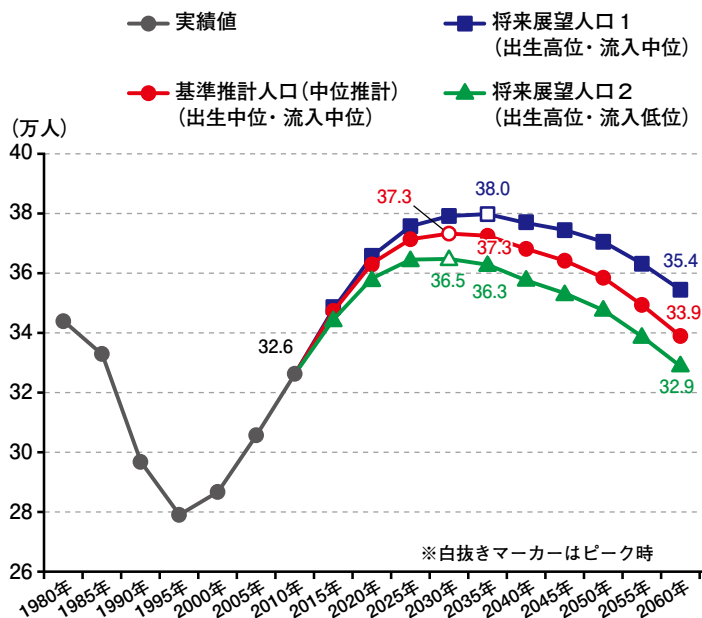
(10月1日現在)		2010年 国調 A	2010年 住基 B	国調-住基 A-B	2015年 国調推計 C	2015年 住基 D	国調推計-住基 C-D
人数	総人口	16,650	14,701	1,949	17,814	15,286	2,528
	0~14歳	841	865	-24	935	987	-52
	15~64歳	13,038	11,545	1,493	13,574	11,769	1,805
割合	65歳以上	2,772	2,291	481	3,305	2,530	775
	0~14歳	5.0%	5.9%	-0.8	5.2%	6.5%	-1.2
	15~64歳	78.3%	78.5%	-0.2	76.2%	77.0%	-0.8
	65歳以上	16.6%	15.6%	1.1	18.6%	16.6%	2.0

※「国調」は国勢調査人口、「住基」は住民基本台帳人口、「推計」は国勢調査に基づく中位推計
 ※「国調」の区域はP16によるもので、「住基」は実際の出張所区域

(4) 将来展望人口(新宿区人口ビジョン)

- 平成26年度、国は「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、長期ビジョンと総合戦略を策定した。地方公共団体でもこれらを勘案した地方版の人口ビジョンと総合戦略の策定が努力義務とされ、新宿区では平成28年1月に「新宿区人口ビジョン」と「新宿区総合戦略」を策定した。
- 国の長期ビジョンでは今後の基本的視点として、「東京一極集中の是正」「若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現」「地域の特性に即した地域課題の解決」の3つが示されている。新宿区人口ビジョンでは、目指すべき将来の方向性として、「若い世代が安心して子育てをすることができるまち」と「『新宿』の強みを活かし、誰もが住みたい、住み続けたいと思えるまち」を掲げた。そして、この「目指すべき将来の方向性」と国の長期ビジョンの趣旨を踏まえて、新宿区の将来展望人口を作成した。
- 人口ビジョンでは国勢調査に基づく新宿区将来推計人口の中位推計（出生中位・流入中位）を基準推計人口として位置づけ、将来展望人口として「出生率が向上し、人口流入が基準推計と同水準」の将来展望人口1（出生高位・流入中位）と、「出生率が向上し、人口流入が基準推計より緩やかになる」将来展望人口2（出生高位・流入低位）の2パターンを作成している。

図70 将来展望人口と基準推計人口（中位推計）（～2060年）



●総人口（図70）

将来展望人口1（出生高位・流入中位）は基準推計人口（出生中位・流入中位）を上回り、将来展望人口2（出生高位・流入低位）は基準人口を下回る。

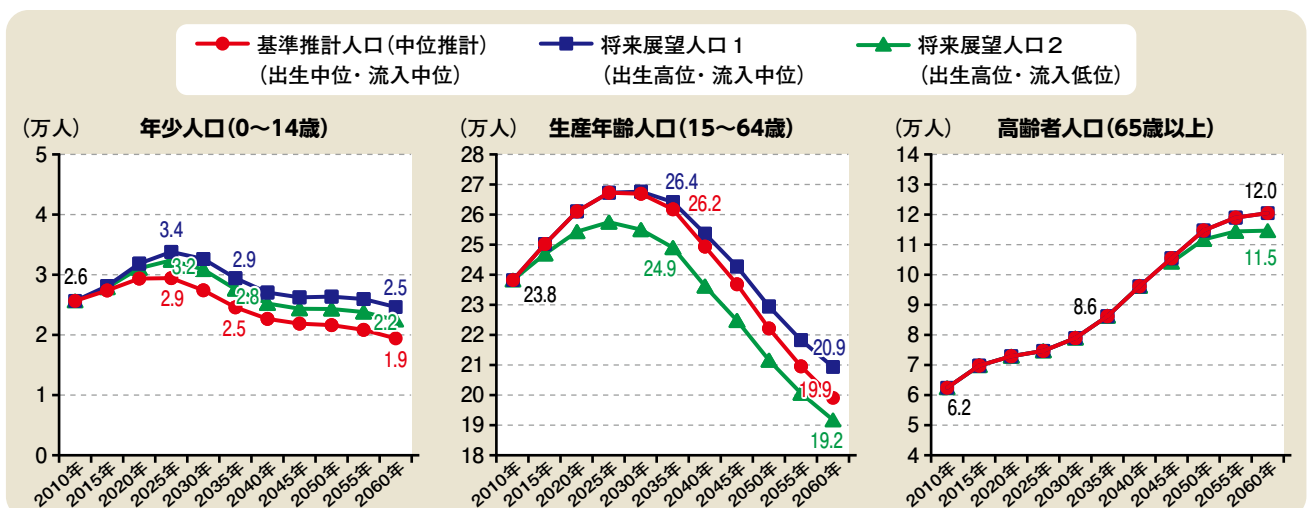
●年齢区分別人口（図71）

年少人口では、将来展望人口は1、2とも基準推計人口を上回る。生産年齢人口では、2030年から将来展望人口1が基準推計人口を上回る。高齢者人口ではほぼ変化がない。

●目指すべき将来人口

「目指すべき将来の方向性」の実現により、出生率が現状の見通しより向上し、年少人口と生産年齢人口が最も多くなる将来展望人口1を新宿区の実目指すべき将来人口としている。

図71 年齢3区分別将来展望人口と基準推計人口（2010～2060年）



II

暮らし・賑わい編

「暮らし・賑わい編」では、区民の暮らしやまちの賑わい、施策の状況などについて、統計データや意識調査結果を用いて新宿区の特徴や全体像を示していく。なお、本章の構成は新宿区第三次実行計画で示された5つの基本政策に沿っている。また、掲載したグラフの詳細は各出典データを参考にされたい。

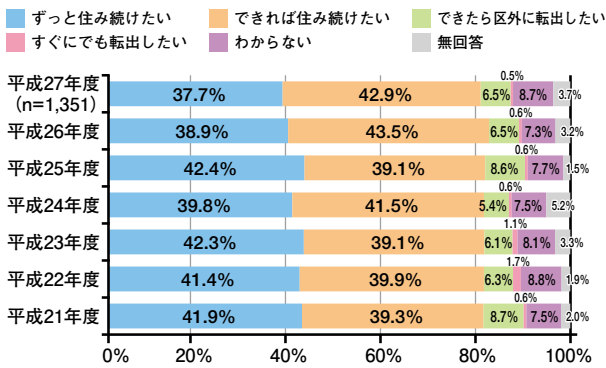
1. 暮らしやすさ 1 番の新宿

(1) 区民の生活と意識

はじめに、「暮らしやすさ 1 番の新宿」である。まず、区民意識調査などから、区民の生活と意識に関する特徴的な調査結果をみていく。

- ・「ずっと住み続けたい」「できれば住み続けたい」という定住意向のある区民は8割
- ・新宿区の暮らしやすさは「交通の便が良い」が8割で最も高く、「買い物に便利」が続く。

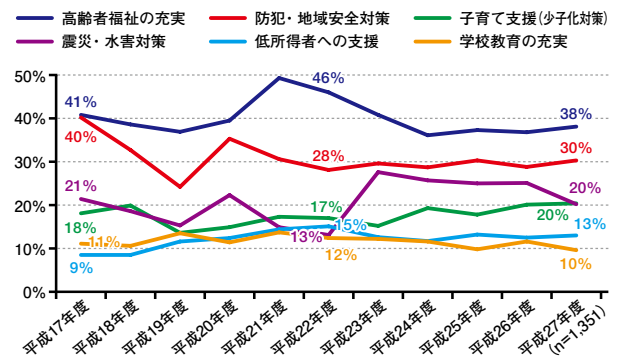
図 1 定住意向の推移
(平成 21 ~ 27 年度) (区民意識調査)



●定住意向 (図 1)

区民の定住意向はこの6年間ほぼ同じ傾向にあり、平成27年度は8割に定住意向があり、転出意向よりは7%と低い。

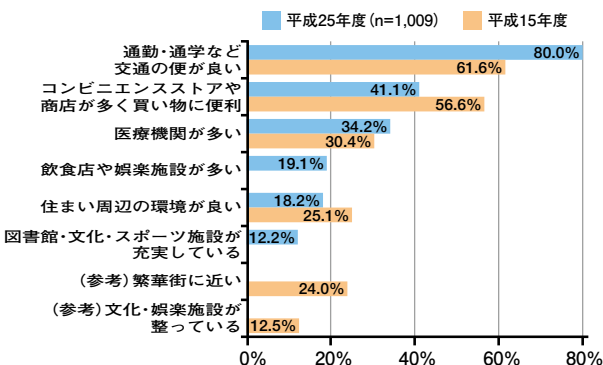
図 2 施策要望の推移
(平成 17 ~ 27 年度) (区民意識調査) (上位回答)



●施策要望 (図 2)

この10年間の区民の区の施策への要望は、「高齢者福祉の充実」が最も高く、「防犯・地域安全対策」が続く。「子育て支援」「震災・水害対策」も高い。

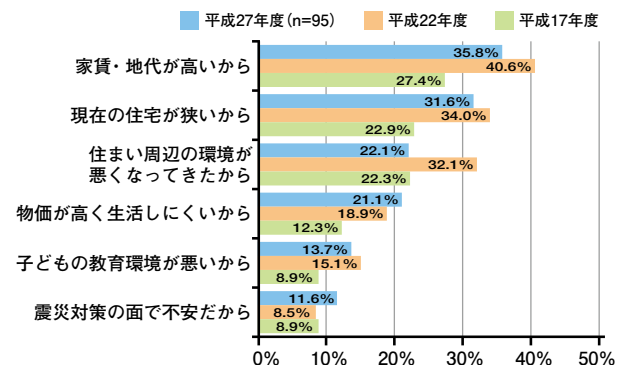
図 3 新宿区の暮らしやすさ
(平成 15・25 年度) (区民意識調査) (上位回答)



●新宿区の暮らしやすさ (図 3)

平成25年度の新宿区の暮らしやすさは、「交通の便が良い」の回答が8割で最も高く、「買い物に便利」「医療機関が多い」が続く。

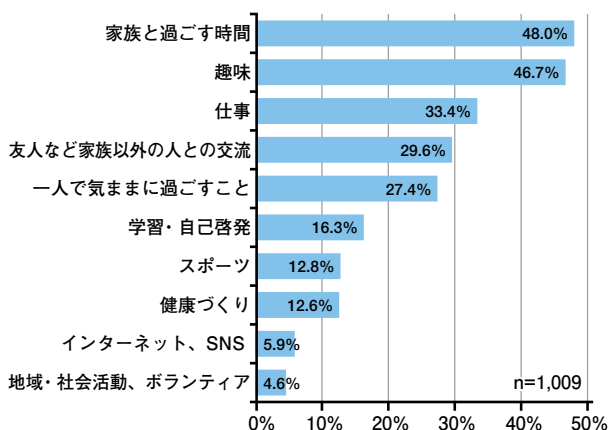
図 4 転出したい理由
(平成 17・22・27 年度) (区民意識調査) (上位回答)



●転出したい理由 (図 4)

転出意向のある人の転出したい理由は、平成27年度は「家賃が高い」「住宅が狭い」が3割台で高く、「周辺環境の悪化」が続く。

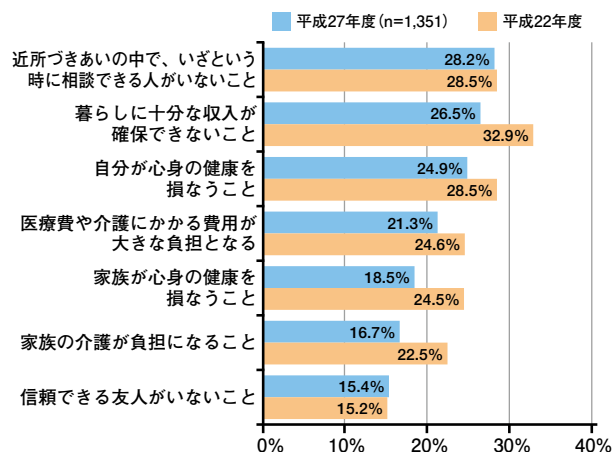
図5 充実感・満足感（平成25年度）
（区民意識調査）（上位回答）



●充実感・満足感（図5）

充実感・満足感を感じることで、「家族と過ごす時間」と「趣味」が5割近くで高い。これに「仕事」「友人などとの交流」が3割前後で続く。

図6 生活での心配事（平成22・27年度）
（区民意識調査）（上位回答）



●生活での心配事（図6）

生活における心配事で、「今、心配」「2～3年で心配になる」ことは、平成27年度は「近所に相談相手がない」が最も高く、収入、健康、医療費、家族の健康や介護などが続く。

図7 外国人の来日目的
（平成27年度多文化共生実態調査）（上位回答）

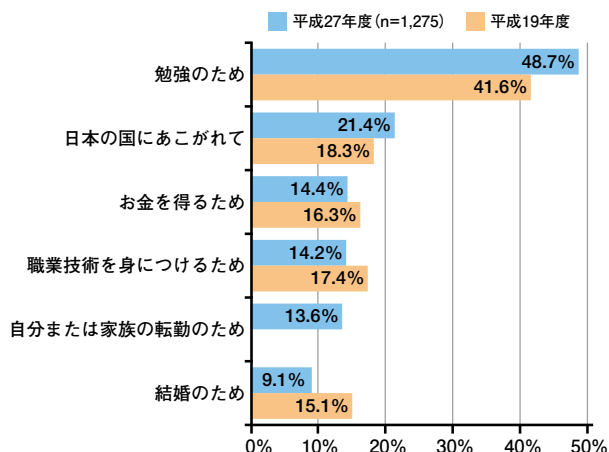


図9 結婚への意向（18～49歳）
（平成25年度区民意識調査）

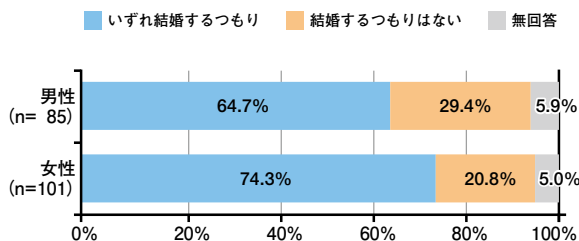
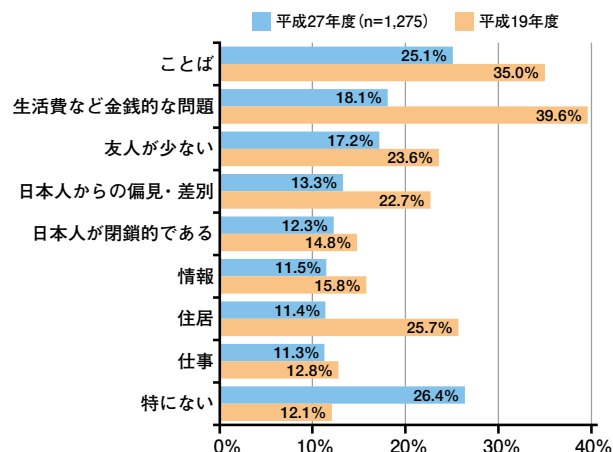


図8 外国人の日本の生活での困り事
（平成27年度多文化共生実態調査）（上位回答）



●外国人の来日目的と困り事（図7、8）

平成27年度は外国人の5割近くが「勉強」を目的に新宿区に居住しており、19年度より上昇している。これに「日本へのあこがれ」が続く。27年度の生活での困り事は「ことば」が最も高く、4人に1人が挙げており、「金銭的な問題」や「友人が少ない」が続く。しかし、「特になし」がこれらを上回っており、19年度より大きく上昇している。

●結婚への意向（図9）

未婚の男女への結婚への意向の問いに対し、18～49歳では、男性の約3割、女性の約2割が「結婚するつもりはない」と回答。その理由は、男性は「収入面への不安」が3割半ば、女性は「適当な相手にめぐり合わないから」が5割を超えて最も高い。

(2) 自治・コミュニティ

次に、地域自治や地域活動への意識や参加状況、NPO法人等に関するデータをみていく。

- ・近所づきあいは、「あいさつ程度」が5割を超え、「つきあいがいい」が1割を超える。
- ・参加している地域活動は、「町会等」が1割半ばで、「参加していない」が5割半ばになる。

図 10 近所づきあいの程度
(平成 25 年度区民意識調査)

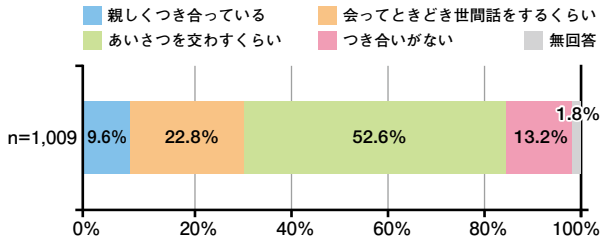


図 11 参加している地域活動や団体
(平成 25 年度区民意識調査) (上位回答)

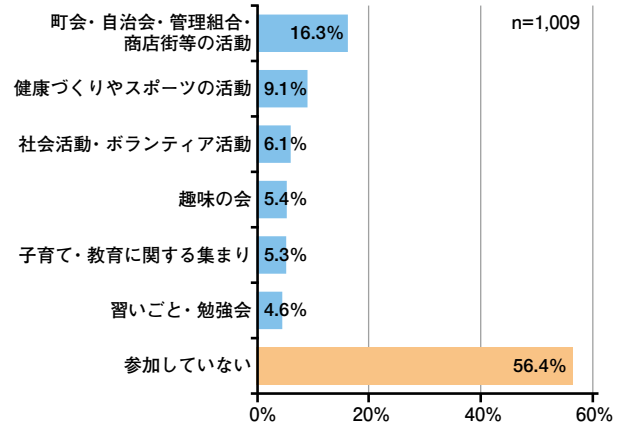


図 12 地域活動・団体への今後の参加意向
(平成 25 年度区民意識調査)

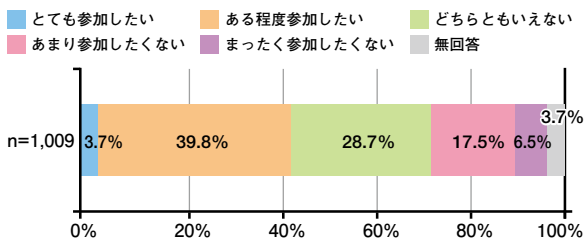


図 13 地域自治で解決すべきこと
(平成 25 年度区民意識調査) (上位回答)

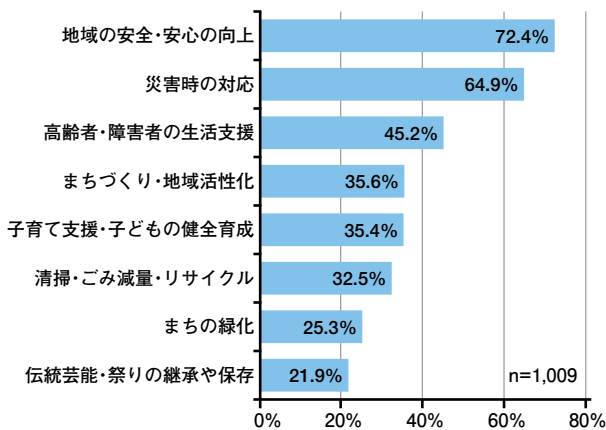


図 14 認証NPO法人数 (23区比較)
(平成 28 年 1 月末現在) (東京都ホームページより)

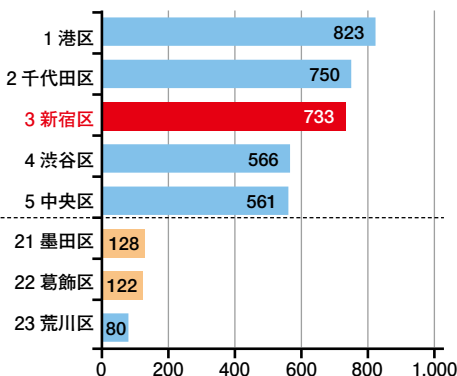


表 1 新宿区の町会・自治会数 (平成27年度)

地区名	町会数
四谷地区	29
笹塚地区	46
榎町地区	27
若松地区	16
大久保地区	21
戸塚地区	25
落合第一地区	8
落合第二地区	6
柏木地区	13
西新宿地区	7
区役所地区	4
計	202

※区役所地区は商店街振興組合

●近所づきあい (図 10)

近所づきあいの程度の違いに対し、「あいさつを交わす程度」が5割を超え最も高い。「親しいつき合い」は1割で、「つきあいがいい」を下回る。

●地域活動等への参加と今後の意向 (図 11、12)

参加している地域活動等は、「町会・管理組合等」が1割半ばで最も高いが、「参加していない」が5割半ばを占める。今後の参加意向は、「参加したい」(「とても」「ある程度」の合計)が4割半ば、「参加したくない」(「あまり」「まったく」の合計)が2割半ばで、地域活動への参加度は低い、参加意向は高いことが伺える。

●地域自治で解決すべきこと (図 13)

地域自治で解決すべきことの違いに対し、「地域の安全・安心の向上」の回答が7割を超え最も高く、「災害時の対応」が6割半ばで続く。以下、「高齢者・障害者の生活支援」「まちづくり」「子育て支援」が続く。

●認証NPO法人数 (図 14)

新宿区に主たる事務所を置く東京都及び内閣府の認証NPO法人数は733団体で、港区、千代田区に次いで3番目に多い。

●町会・自治会数 (表 1)

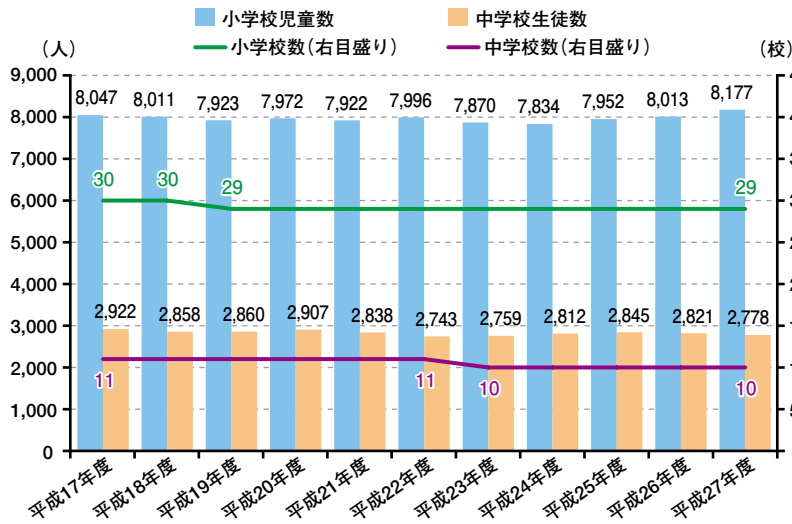
新宿区の町会・自治会数は全11地区合わせて202団体あり、町丁数の多い笹塚地区が最も多く、四谷地区、榎町地区が続く。

(3) 教育

次に、区立学校の児童・生徒数、就学援助の推移と、大学等の学生数の23区比較をみていく。

- ・区立小・中学校の児童・生徒数はここ数年おおむね横ばい傾向にあるが、児童数は24年度以降若干増加、生徒数は25年度以降若干減少している。

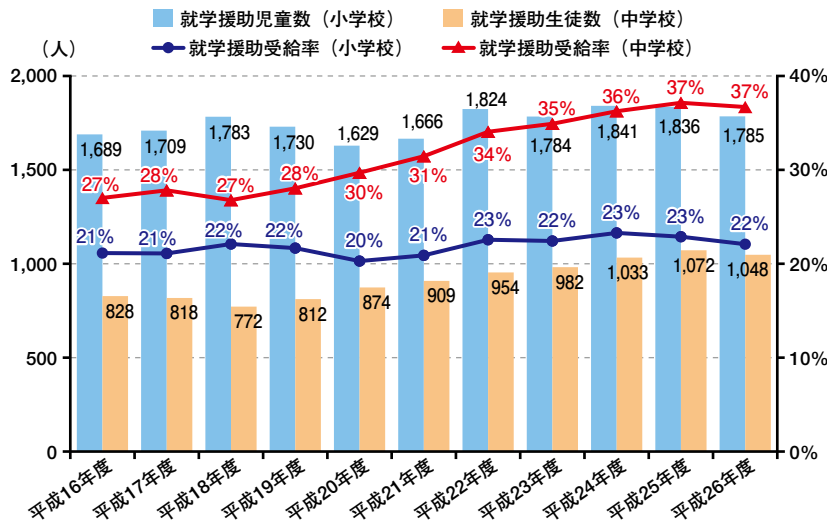
図 15 区立小・中学校児童・生徒数の推移 (平成 17～27 年度)
(各年 5 月 1 日現在) (新宿区の概況)



●小・中学校児童・生徒数 (図 15)

この10年間の区立小学校の児童数は、8,000人前後で推移してきたが、平成24年度以降若干増加し、27年度は8,177人。区立中学校の生徒数は、2,800人前後で推移してきたが、25年度以降若干減少し、27年度は2,778人。このほか、27年度は特別支援学級の児童235人、生徒54人と特別支援学校の児童36人、生徒14人が在籍している。

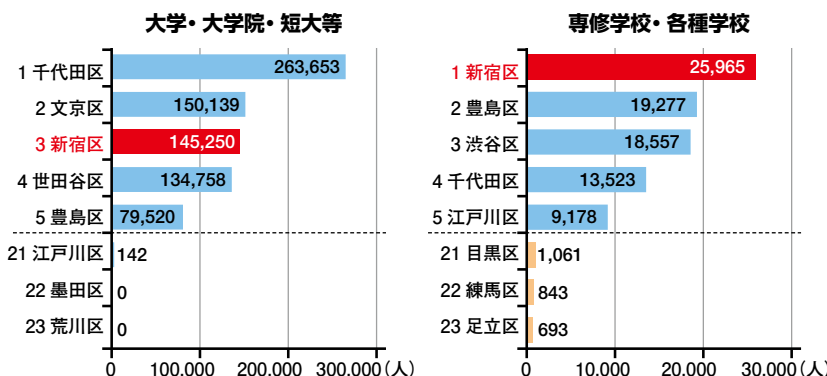
図 16 就学援助児童・生徒認定数と受給率の推移
(平成 16～26 年度) (新宿区の概況)



●就学援助認定数・受給率 (図 16)

小学校の就学援助認定児童数は平成22年度以降、1,800人前後で推移し、26年度は1,785人。中学校の就学援助認定生徒数は近年、1,000人前後で推移し、26年度は1,048人。受給率(在籍者数に対する認定者数)は、小学校はほぼ横ばいで26年度は22%であるが、中学校は上昇傾向が続いた後、横ばいとなり、26年度は37%と3人に1人以上となっている。

図 17 大学・大学院・短大等と専修学校・各種学校の学生数 (23区比較)
(平成 27 年 5 月 1 日現在) (東京都学校基本調査)



●大学等の学生数 (図 17)

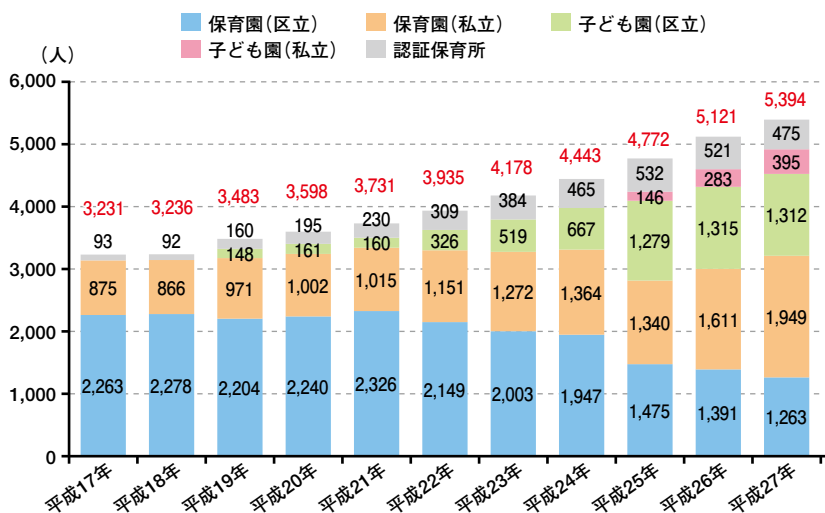
学校本部がある大学、大学学部、大学院、短期大学、高等専門学校等の学生数の合計を23区で比較すると、新宿区は約14.5万人で、千代田区、文京区に次ぎ3番目に多い。また、新宿区にある専修学校と各種学校の学生数は約2.6万人で、23区で最も多い。

(4) 子ども

次に、保育園、学童クラブ等の状況と、子育てのしやすさや子どもを持つことの意識などをみていく。

- ・新宿区が子育てしやすい理由は、「交通機関が便利」が6割近くで最も高く、「保育園等が利用しやすい」「子どもの遊び場が多い」が続く。
- ・「将来、子どもを持ちたい」という若者は8割を超える。

図 18 保育園・子ども園・認証保育所の利用児童数の推移
(平成 17～27 年) (各年 4 月 1 日現在) (次世代育成支援計画等)



●保育園等児童数 (図 18)

新宿区の保育園、子ども園、認証保育所の利用児童数は、平成 19 年以降大きく増加している。特に私立保育園と子ども園の児童数の増加が著しい。なお、ほかに家庭的保育や保育ルームを利用している児童がいる。

●待機児童数 (図 19、20)

新宿区の保育園等の待機児童数は、平成 19 年以降ほぼ増加傾向にあり、27 年は 168 人と、23 区の中では 13 番目に位置する。

図 19 待機児童数の推移
(平成 17～27 年)
(各年 4 月 1 日現在)
(次世代育成支援計画等)

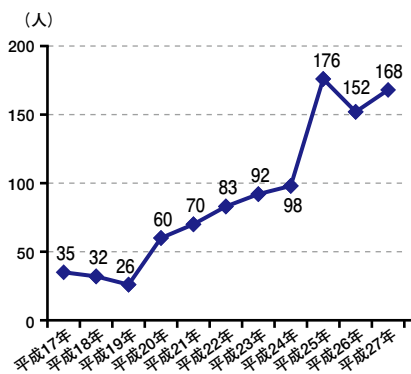
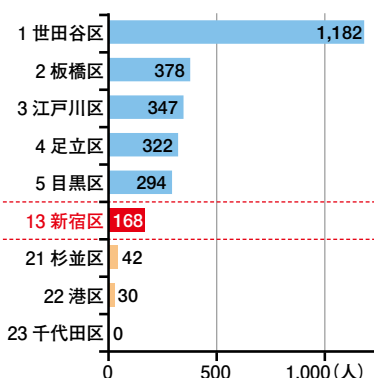


図 20 待機児童数 (23 区比較)
(平成 27 年 4 月 1 日現在)
(東京都福祉保健局資料)



●児童扶養手当 (図 21)

新宿区の児童扶養手当の受給者数は、平成 22 年度以降、ほぼ横ばいで推移し、26 年度は 1,674 人になった。

●学童クラブ (図 22)

新宿区の学童クラブの在籍者数は、平成 27 年度は定員数とともに大きく増加し、1,409 人になった。

図 21 児童扶養手当受給者の推移
(平成 16～26 年度)
(各年度 3 月末現在) (新宿区の概況)

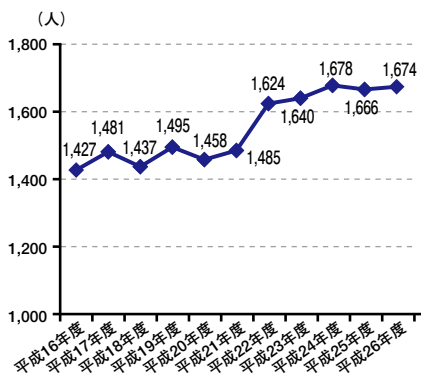


図 22 学童クラブ定員・在籍者数の推移
(平成 17～27 年) (各年 4 月 1 日現在) (新宿区の概況)

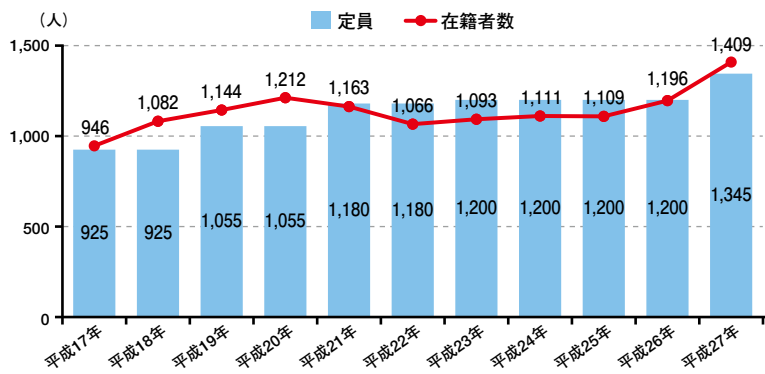
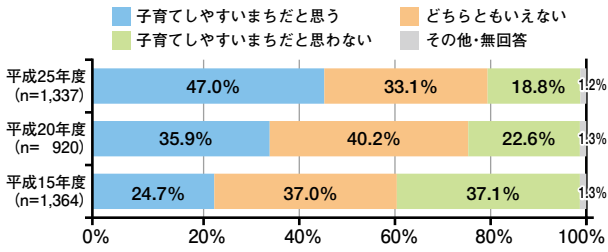


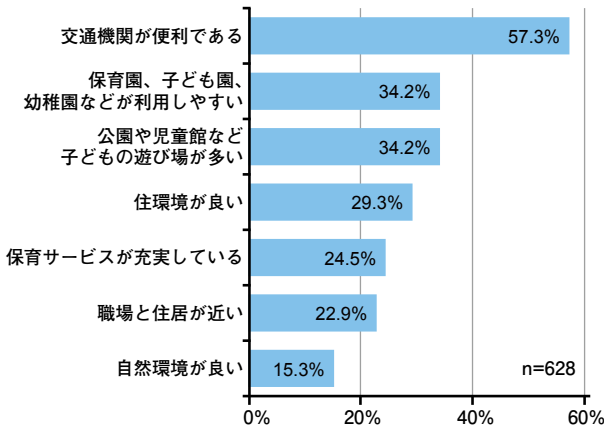
図 23 新宿区の子育てのしやすさ（就学前児童保護者）（平成 25 年度次世代育成支援に関する調査）



●新宿区の子育てのしやすさ（図 23）

就学前児童保護者への「新宿区は子育てしやすいまちか」の問いに対し、平成 25 年度は 5 割近くが「しやすいまち」と回答し、「しやすいと思わない」は 2 割近く。「しやすい」は調査ごとに上昇し、10 年前の約 2 倍に。小学生保護者、中学生保護者の「しやすい」の回答も大きく上昇している。

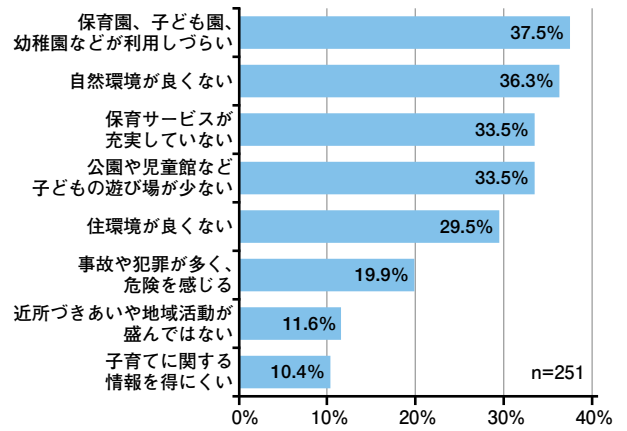
図 24 子育てしやすい理由（就学前児童保護者）（平成 25 年度次世代育成支援に関する調査）（上位回答）



●子育てしやすい理由（図 24）

「新宿区は子育てしやすい」と回答した保護者にその理由を聞くと、「交通機関が便利である」が 6 割近くで最も高く、「保育園等が利用しやすい」「子どもの遊び場が多い」が 3 割台で続く。

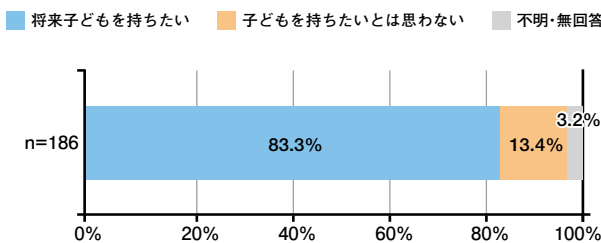
図 25 子育てしにくい理由（就学前児童保護者）（平成 25 年度次世代育成支援に関する調査）（上位回答）



●子育てしにくい理由（図 25）

「子育てしやすいと思わない」と回答した保護者にその理由を聞くと、「保育園等が利用しにくい」が 4 割近くで最も高く、「自然環境が良くない」「保育サービスが充実していない」「子どもの遊び場が少ない」が 3 割台で続く。

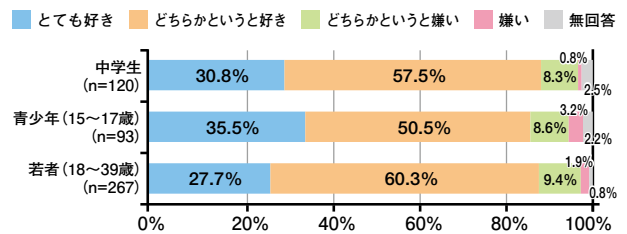
図 26 将来、子どもを持つことへの意向（18～39 歳）（平成 25 年度次世代育成支援に関する調査）



●将来、子どもを持つことへの意向（図 26）

18～39 歳の若者への「将来、子どもを持ちたいか」の問いに対し、「持ちたい」の回答が 8 割を超える。なお、その理由として、「生きがいになる」「子育てにより自分も成長したい」が 6 割台の高い回答になっている。

図 27 新宿区への愛着度（中学生・青少年・若者）（平成 25 年度次世代育成支援に関する調査）



●新宿区への愛着度（図 27）

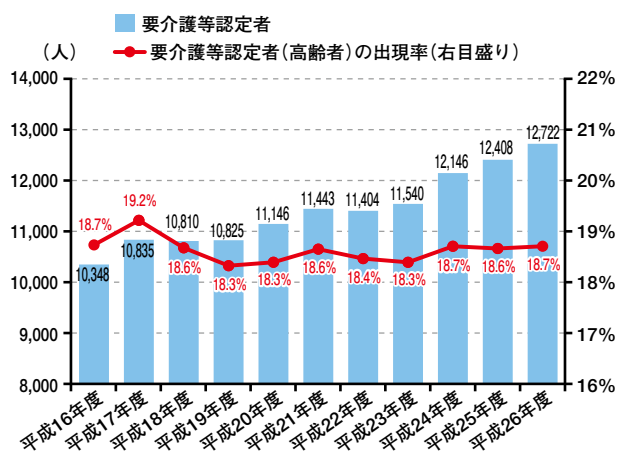
次世代を担う中学生、青少年（15～17 歳）、若者（18～39 歳）への「新宿区が好きか」の問いに対し、どの年代においても 3 割前後が「とても好き」と回答し、「どちらかというが好き」を合わせると 9 割近くが新宿区に愛着を感じている。

(5) 高齢者・障害者

次に、高齢者について、要介護等認定者数や就業の状況をみた後、一般高齢者と高齢単身者のいきがいや不安などの意識をみていく。また、障害者について、障害者手帳所持者数の推移や困り事をみていく。

- ・高齢者がいきがいを感じることは、「趣味・スポーツ等」「友人・仲間と過ごす」が上位
- ・障害者手帳所持者数は、身体障害者、知的障害者、精神障害者ともに増加している。

図 28 要介護等認定者数と出現率の推移
(平成 16～26 年度) (各年度末現在) (新宿区の概況)



●要介護等認定者数・出現率 (図 28)

介護保険の要介護・要支援の認定者数は、平成 24 年度以降の増加が目立ち、26 年度末では約 1.3 万人に。うち高齢者数に対する高齢者の要介護等の認定者数の割合 (出現率) は、ほぼ 18% 台で推移している。

●高齢者クラブ会員数・加入率 (図 29)

高齢者クラブの会員数は年々減少しており、平成 26 年度は 6 千人強で、16 年度の 7 割に減少した。加入率も低下傾向にある。

●高齢者の就業率 (図 30)

国勢調査による高齢者の就業率は、2010 年は男性 43.1%、女性 23.5% で、男女とも 2005 年より上昇している。65～69 歳では男性 6 割超、女性約 4 割になる。

図 29 高齢者クラブ会員数・加入率の推移
(平成 16～26 年度) (各年度末現在) (新宿区の概況)

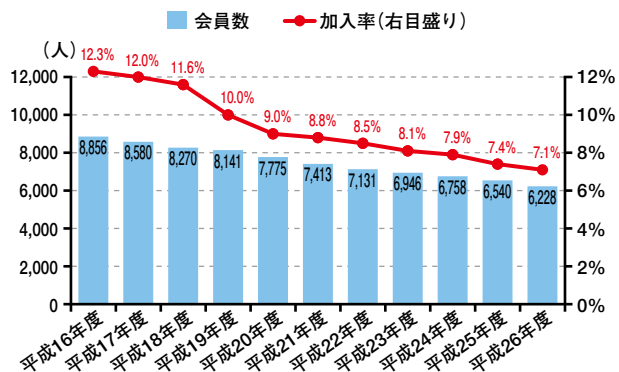


図 30 高齢者の男女・年齢 5 歳別就業率
(2005・10 年) (国勢調査)

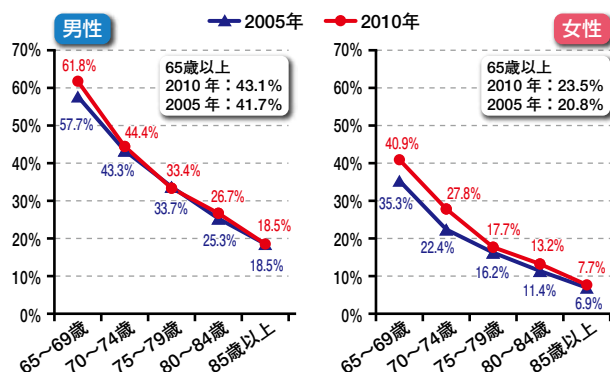
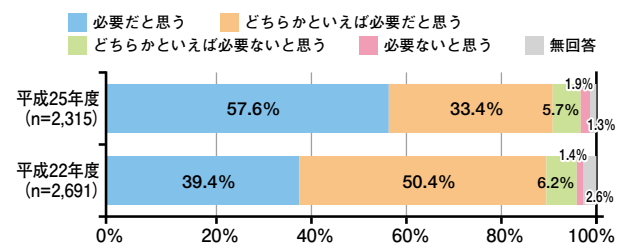


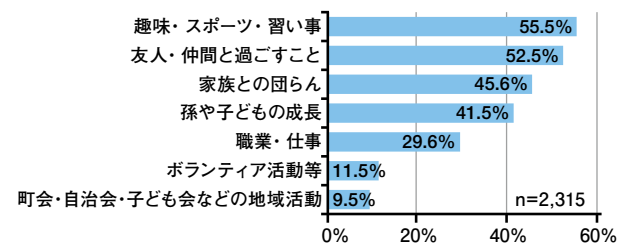
図 31 地域のつながりの必要性 (一般高齢者)
(平成 25 年度高齢者の保健と福祉に関する調査)



●地域のつながりの必要性 (図 31)

要介護等の認定を受けていない一般高齢者への「地域のつながり (住民同士の助け合い・支え合いなど) が必要か」の問いに対し、「必要」が平成 25 年度は 6 割近くで 22 年度より大きく上昇した。「どちらかといえば必要」と合わせて 9 割を超える。

図 32 いきがいを感じること (一般高齢者)
(平成 25 年度高齢者の保健と福祉に関する調査) (上位回答)



●いきがいを感じること (図 32)

一般高齢者への「いきがいを感じること」への問いに対し、「趣味・スポーツ等」「友人・仲間と過ごす」の回答が 5 割以上を占め、「家族との団らん」「孫や子どもの成長」が続く。

図 33 高齢単身者の困り事
(平成 26 年度単身世帯意識調査) (上位回答)

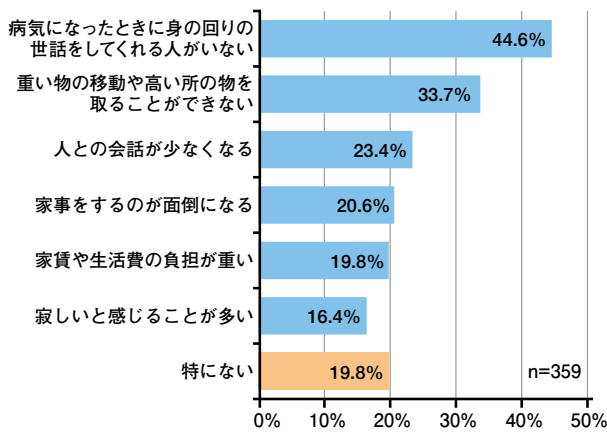


図 34 高齢単身者の孤独死への不安
(平成 26 年度単身世帯意識調査)

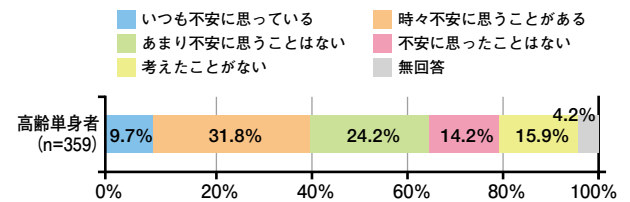
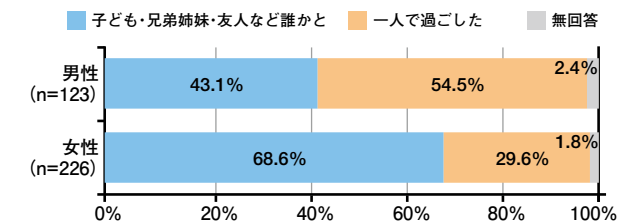


図 35 高齢単身者の正月に過ごした相手
(平成 26 年度単身世帯意識調査)

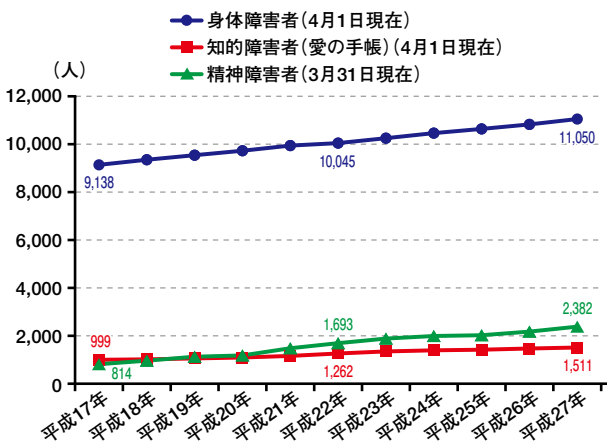


● 高齢単身者の困り事 (図 33)、孤独死への不安 (図 34)、正月に過ごした相手 (図 35)

高齢単身者の「一人暮らしの困り事」は、「病気になった時に世話をしてくれる人がいない」が4割半ばで最も高い。「孤独死への不安」は、「いつも思う」と

「時々思う」の合計が4割を超える。「正月を一人で過ごした」という高齢単身者は、女性の3割、男性の5割半ばで、男性でかなり高くなっている。

図 36 障害者手帳所持者数の推移
(平成 17～27 年) (新宿区の概況)



● 障害者手帳所持者数 (図 36)

平成 27 年の障害者手帳所持者数は、身体障害者手帳 11,050 人、愛の手帳 (知的障害者) 1,511 人、精神障害者保健福祉手帳 2,382 人で、ともに増加傾向にある。

● 障害者の日常生活での困り事 (図 37)、外出に関する困り事 (図 38)

障害者が日常生活で困っていることは、「将来の不安」が4割で最も高く、「健康状態への不安」「災害時の避難」「緊急時の対応」が続く。外出時の困り事は、歩道や建物の段差や傾斜、休憩場所などが高い。

図 37 障害者の日常生活での困り事
(平成 25 年度障害者生活実態調査) (上位回答)

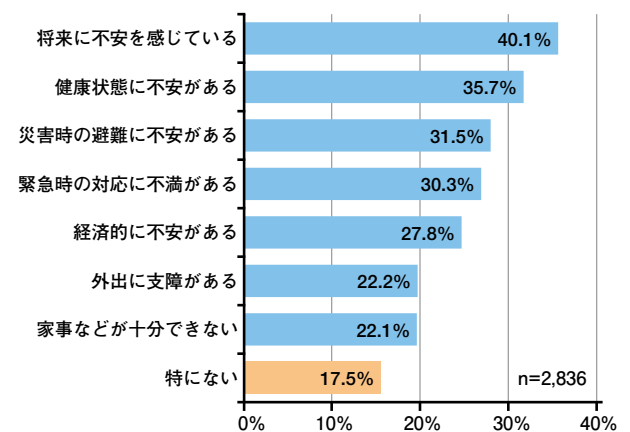
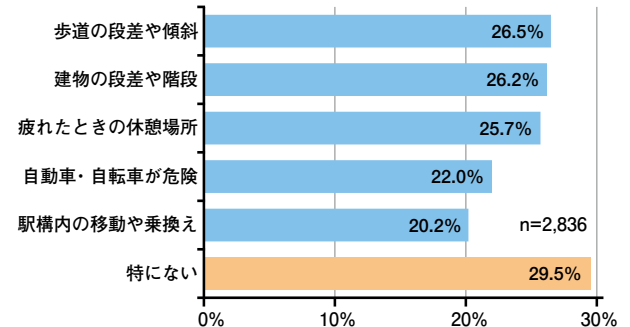


図 38 障害者の外出に関する困り事
(平成 25 年度障害者生活実態調査) (上位回答)



(6) 健康

次に健康について、区民の健康状態、健康寿命、主要死因割合、医療施設数等の状況をみていく。

- 健康状態が「良い」「まあ良い」と回答した割合は7割を超える。
- 新宿区の医療施設数は603施設で、23区の中で3番目に多い。

図 39 区民の健康状態の推移
(平成 19～26 年度) (区政モニターアンケート)

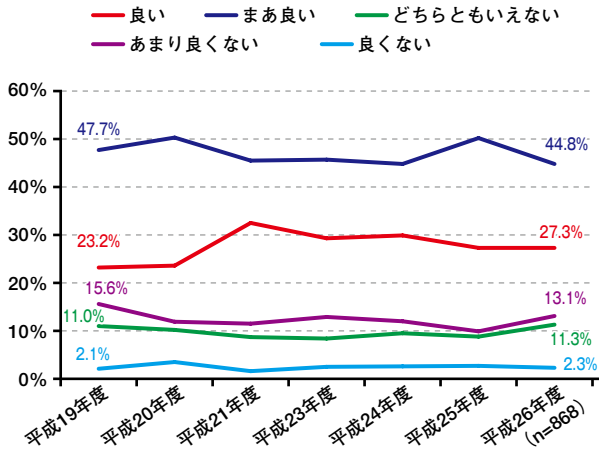
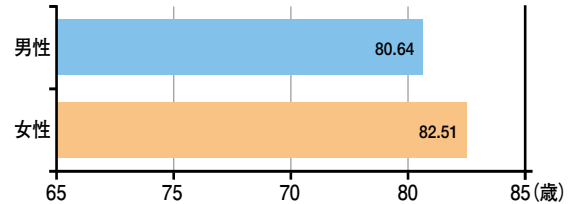


図 40 65 歳健康寿命 (要支援 1 以上の認定を受ける年齢の平均) (平成 25 年度) (東京都福祉保健局調査)



● **区民の健康状態 (図 39)**

健康状態が「良い」の回答は、平成 26 年度は 3 割近くであるが、「まあ良い」と合わせると 7 割を超える。「良くない」「あまり良くない」の合計は 1 割半ばで、どちらも 19 年度からほぼ横ばいで推移している。

● **65 歳健康寿命 (図 40)**

「65 歳健康寿命」とは、65 歳まで生きてきた人が何歳まで健康に生活できるかを表したもので、新宿区では東京保健所長会方式を用いて算出している。新宿区の平成 25 年度の 65 歳健康寿命は、男性 80.64 歳 (23 区中 11 位)、女性 82.51 歳 (23 区中 5 位) で、東京都の平均 (男性 80.81 歳、女性 82.43 歳) より男性は低く、女性は高くなっている。

● **主要死因別割合 (図 41)**

新宿区における年間死亡数は 2,520 人 (平成 26 年) で、死因別割合をみると、1 位が悪性新生物 (がん) (32%)、2 位が心疾患 (14%)、3 位が脳血管疾患 (8%) となっており、これらの三大死因で 5 割半ばを占める。

図 41 主要死因別割合
(平成 26 年) (特別区の統計)

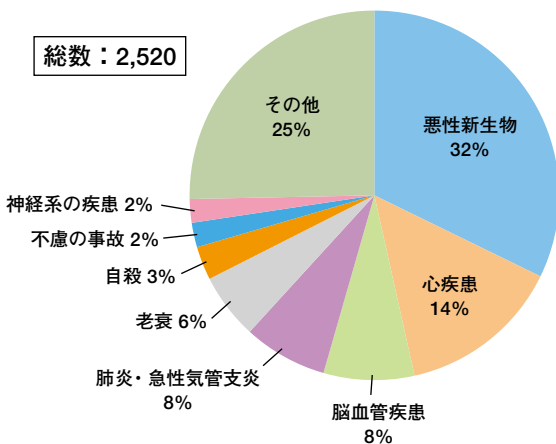


図 42 医療施設数 (23 区比較)
(平成 25 年 10 月 1 日現在) (特別区の統計)

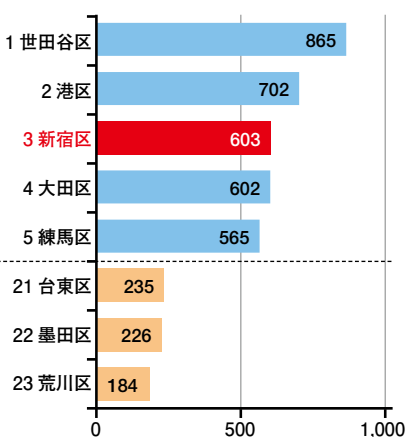
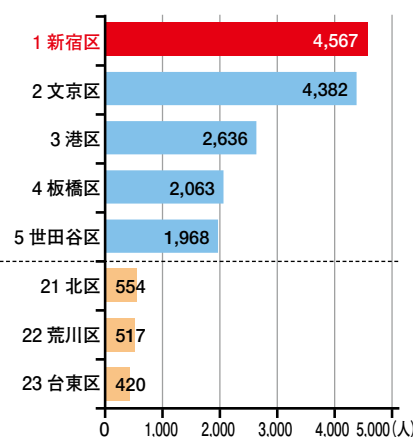


図 43 医師数 (23 区比較)
(平成 24 年 12 月末現在) (特別区の統計)



● **医療施設数 (図 42)、医師数 (図 43)**

新宿区の医療施設数は 603 施設 (病院 16、一般診療所 587) で、23 区の中で世田谷区、港区に次ぎ 3 番目に多い。また、医師数は 4,567 人で、23 区の中で最も多い。なお、病床数は 6,498 床で、23 区の中で 3 番目に多くなっている。

(7) セーフティネット

次に、生活保護受給者やホームレスなどセーフティネットを必要とする生活困窮者の状況をみていく。

- ・生活保護被保護人員は増加傾向にあり、保護率は23区中5番目に高い。
- ・新宿区のホームレス数は減少傾向にあるが、23区で3番目に多い。

図 44 生活保護被保護人員と保護率の推移
(平成 16～26 年度) (各年度月平均) (特別区の統計)

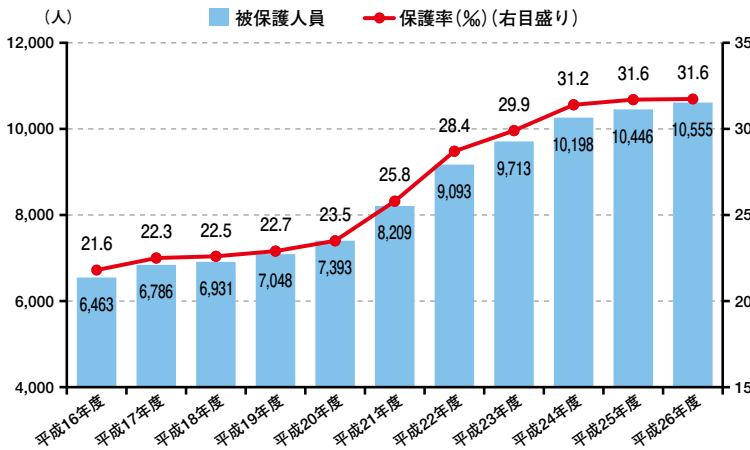
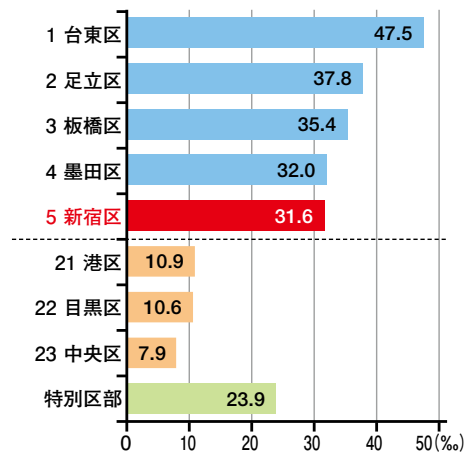


図 45 生活保護の保護率 (23 区比較)
(平成 26 年度月平均) (特別区の統計)



●生活保護被保護人員と保護率 (図 44、45)

生活保護被保護人員(保護停止中人員を含む)は増加傾向にあり、平成 26 年度(年度月平均)は

10,555 人になる。保護率は 31.6% (1,000 人中 31.6 人) で、23 区の中で 5 番目に高くなっている。

図 46 扶助の種類別被保護人員(平成16～26年度) (各年度月平均) (特別区の統計) (上位種類)

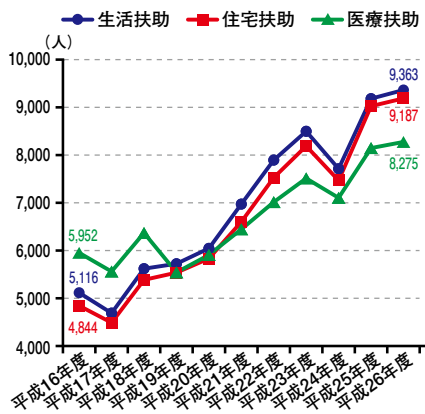
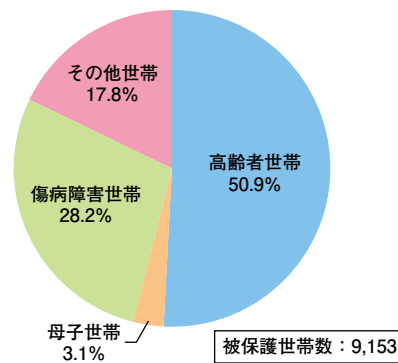


図 47 類型別被保護世帯割合(平成27年3月) (生活保護統計資料/区ホームページより)



●扶助の種類別被保護人員 (図 46)

被保護人員を扶助の種類別にみると、平成 26 年度は「生活扶助」が 9,363 人、「住宅扶助」が 9,187 人、「医療扶助」が 8,275 人である。ほか、介護扶助 1,253 人、教育扶助 258 人など。

●類型別被保護世帯割合 (図 47)

平成 27 年 3 月現在の被保護世帯を類型別に構成割合をみると、高齢者世帯が 51% で最も高く、傷病障害世帯が 28%、母子世帯は 3%。

図 48 ホームレス数の推移(平成 17～27 年) (各年 8 月) (東京都路上生活者概数調査)

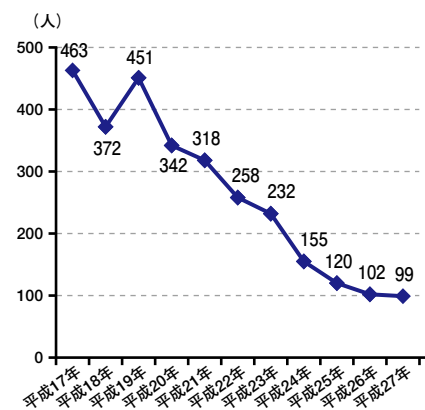
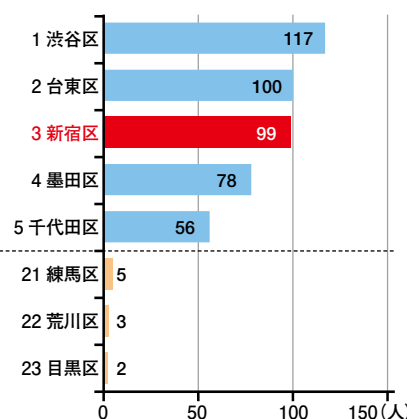


図 49 ホームレス数 (23 区比較)
(平成 27 年 8 月) (同左)



●ホームレス数 (図 48、49)

新宿区のホームレス数は減少傾向にあり、平成 27 年 8 月の調査では 99 人となっている。特別区全体でも 17 年の 4,263 人から 27 年には 807 人に減少しており、23 区の中では渋谷区、台東区に次いで 3 番目に多い。

2. 新宿の高度防災都市化と安全安心の強化

次に、「新宿の高度防災都市化と安全安心の強化」である。首都直下地震発生の切迫性が迫る中、災害に強い防災まちづくりと安全・安心な地域づくりは喫緊の課題である。ここでは、建物の不燃化率や道路率、防災や防犯への区民意識、犯罪等の発生件数などをみていく。

- ・新宿区にある建物の不燃化率は約9割で23区の中で6番目に高い。
- ・新宿区の刑法犯発生件数は減少傾向にあり、火災発生件数はおおむね横ばいで推移している。

図 50 不燃化率(延床面積)(23区比較)(平成26年1月1日現在)(東京の土地2014)

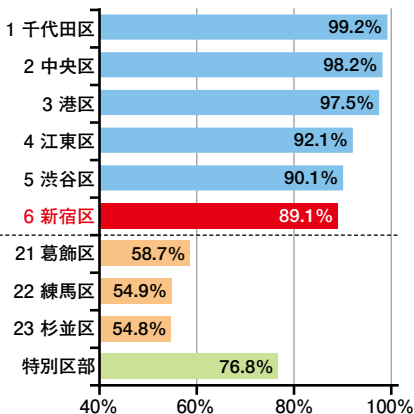
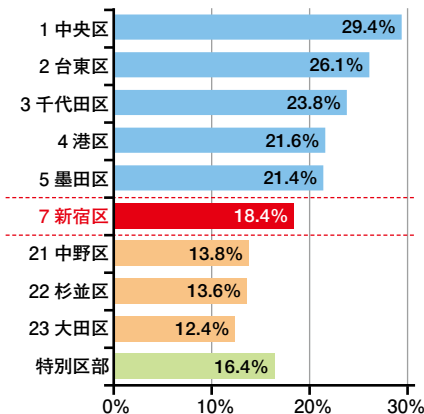


図 51 道路率(23区比較)(平成26年4月1日現在)(特別区の統計)



●不燃化率 (図 50)

新宿区にある全建物の不燃化率(課税資料による非木造床面積/合計床面積)は89.1%で、23区の中で6番目に高い。

●道路率 (図 51)

新宿区の道路率(区の面積に占める道路面積の割合)は18.4%で、23区の中では7番目に高い。

図 52 震災への不安の感じ方の推移(平成20～25年度)(区政モニターアンケート)

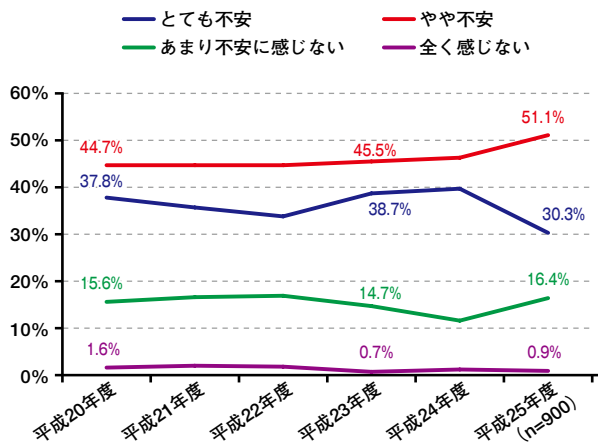


図 53 家庭内の防災対策の有無の推移(平成20～26年度)(区政モニターアンケート)

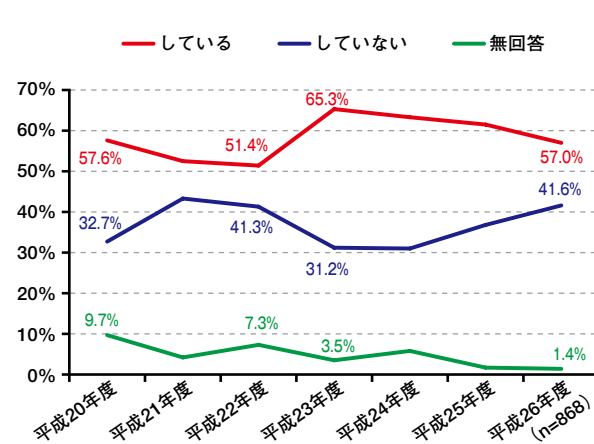
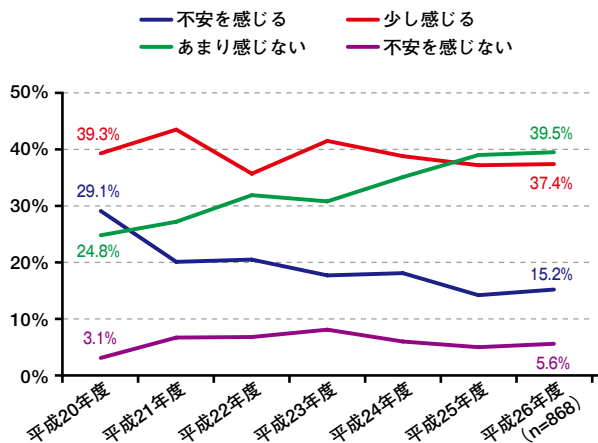


図 54 居住地域での犯罪への不安の感じ方の推移(平成20～26年度)(区政モニターアンケート)



●震災への不安の感じ方 (図 52)

震災時の不安の程度について、平成25年度は「とても不安」が3割で、23、24年度より大きく低下したが、「やや不安」を合わせた「不安に感じている」は8割を超える。

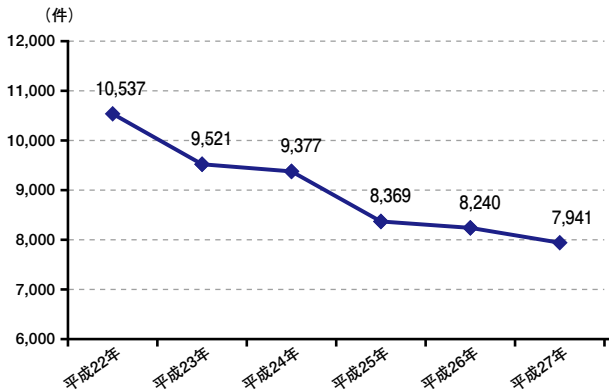
●家庭内の防災対策 (図 53)

家庭内の防災対策を「している」割合は、平成23年度以降低下しているものの26年度は6割近くで、「していない」を大きく上回っている。なお、具体的な対策としては「非常食や飲料水の準備」が8割半ばで最も高い。

●犯罪への不安の感じ方 (図 54)

犯罪への不安について、「不安を感じる」と「少し感じる」を合わせた「感じる」は、平成26年度5割を超えるが、20年度(7割近く)から低下傾向にある。

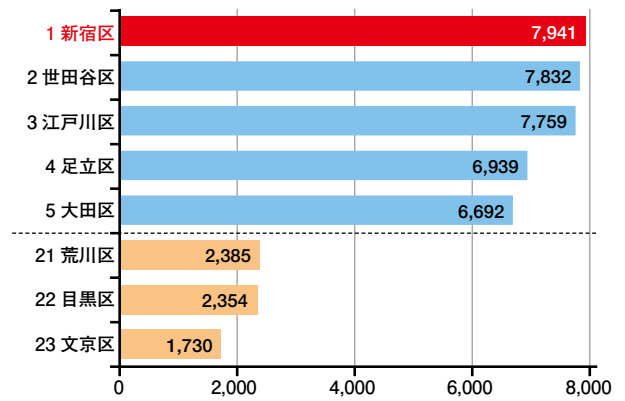
図 55 刑法犯発生件数の推移
(平成 22 ~ 27 年) (警視庁犯罪発生状況)



●刑法犯発生件数 (図 55、56)

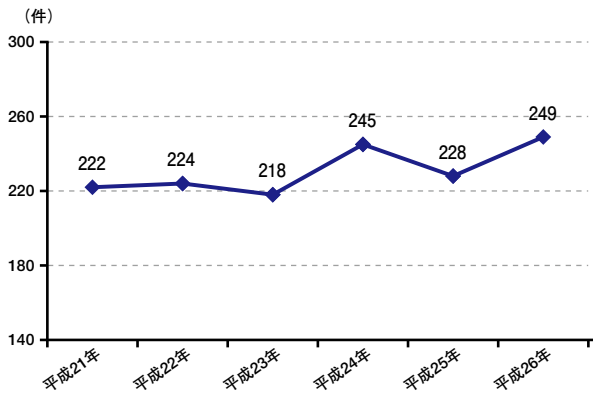
新宿区での年間の刑法犯発生件数は減少傾向にあり、平成 22 年は 1 万件を超えていたが、27 年は 7,941 件と前年より約 300 件減少し、8 千件を下回っ

図 56 刑法犯発生件数 (23 区比較)
(平成 27 年警視庁犯罪発生状況)



た。しかし、特別区全体としておおむね減少傾向にあり、23 区の中で最も多くなっている。

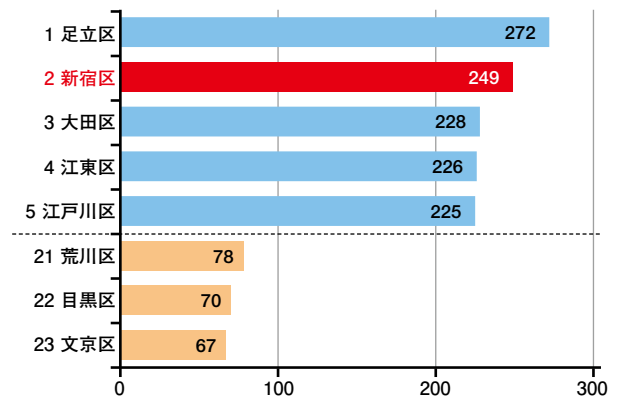
図 57 火災発生件数の推移
(平成 21 ~ 26 年) (特別区の統計)



●火災発生件数 (図 57、58)

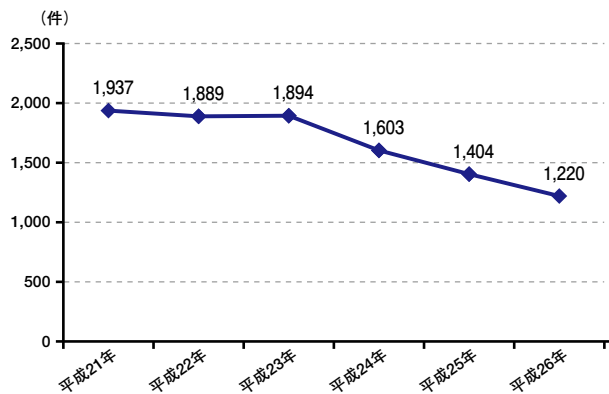
新宿区での年間の火災発生件数は、ここ数年おおむね横ばいで推移しているが、平成 26 年は 249 件で

図 58 火災発生件数 (23 区比較)
(平成 26 年) (特別区の統計)



前年より 21 件増加した。23 区の中では足立区に次いで 2 番目に多くなっている。

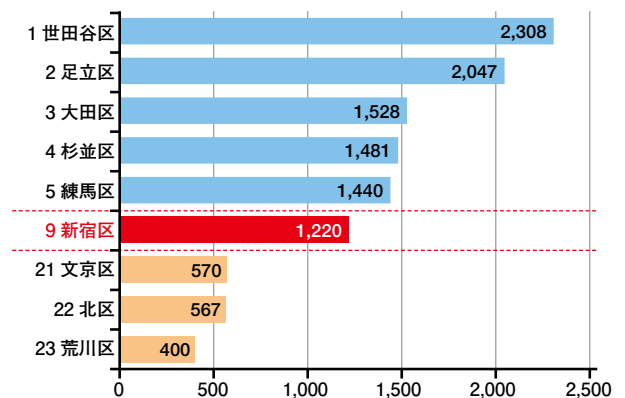
図 59 交通事故発生件数の推移
(平成 21 ~ 26 年) (特別区の統計)



●交通事故発生件数 (図 59、60)

新宿区での年間の交通事故発生件数は、平成 23 年から減少傾向にあり、26 年は 1,220 件と前年より

図 60 交通事故発生件数 (23 区比較)
(平成 26 年) (特別区の統計)



184 件減少した。23 区の中では 9 番目に多くなっている。

3. 賑わい都市・新宿の創造

(1) 土地利用・住宅

次に、「賑わい都市・新宿の創造」である。副都心に位置する新宿区は多くの事業所や商業施設が集積し、住むだけでなく、働き、学び、活動する人や観光客・来街者がまちを賑わせる。2010年国勢調査による昼間人口は約75万人で、夜間人口の2.3倍になり、23区の中で5番目に高い。

はじめに、土地利用と住宅について、23区との比較を中心に新宿区の位置をみていく。

- 新宿区の用途地域は住居系が6割を超える。商業系は3割を超え、23区中7位
- 新宿区の住宅数は増加傾向にあり、共同住宅は総住宅数の8割半ばを占める。

図 61 用途地域割合 (23区比較) (平成27年4月1日現在) (特別区の統計) (商業系の高い順)

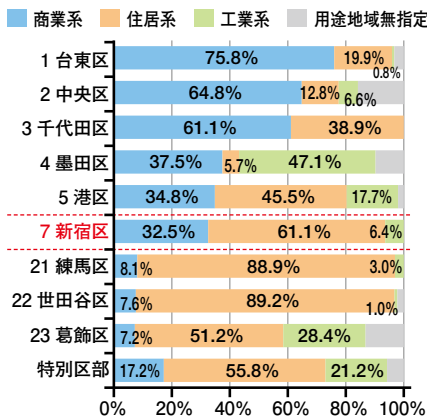
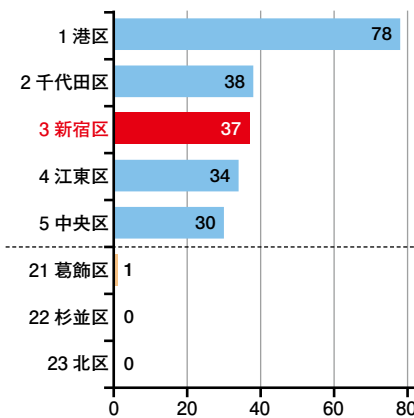


図 62 30階以上の建築物数 (23区比較) (平成25年末) (東京都統計年鑑)



●用途地域割合 (図 61)

新宿区の区面積に占める商業系用途地域の割合は32.5%で、23区の中で7番目に高い。住居系は61.1% (23区中9番目)、工業系は6.4% (同14番目) である。

●30階以上の建築物 (図 62)

新宿区にある30階以上の建築物数は37棟で、23区の中では港区、千代田区に次ぎ3番目に多い。

●地価公示価格の推移 (図 63)

国土交通省が毎年公表する1月1日時点の新宿区の標準地 (調査地点) の土地の平均価格 (地価公示価格) は、住宅地は平成27年640千円/m²で、25年 (602千円/m²) から若干増加傾向にある。商業地は27年3,542千円/m²で、25年 (3,191千円/m²) から増加傾向にある。この20年間、住宅地の価格は大きな変動はなかったが、商業地では17年を底に20年まで上昇し、その後やや低下し横ばいが続いた後、また上昇するなど変動が大きい。

図 64 地価公示平均価格の推移 (平成7～27年) (1月1日現在) (国土交通省)

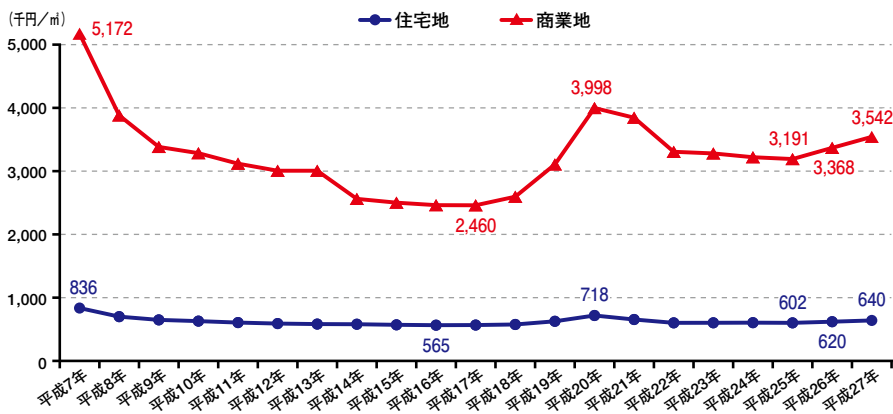
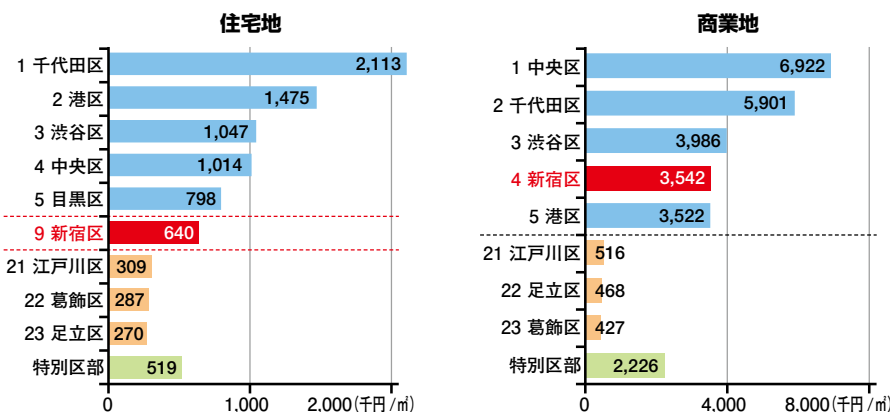


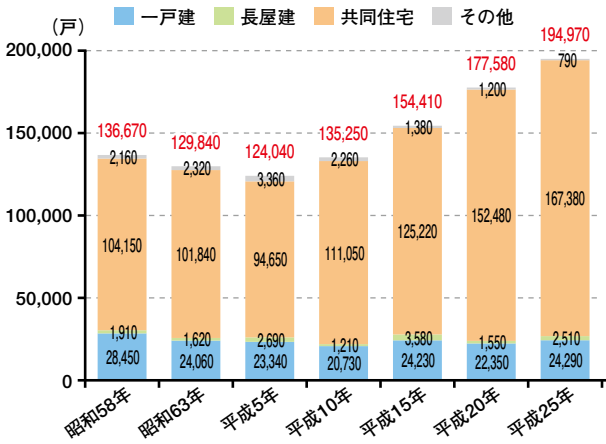
図 64 地価公示平均価格 (23区比較) (平成27年) (国土交通省)



●地価公示価格の23区比較 (図 64)

平成27年の価格を23区で比較すると、住宅地は千代田区、港区などに続き9番目で、特別区部平均より高くなっている。商業地は中央区、千代田区などに続き4番目に高くなっている。

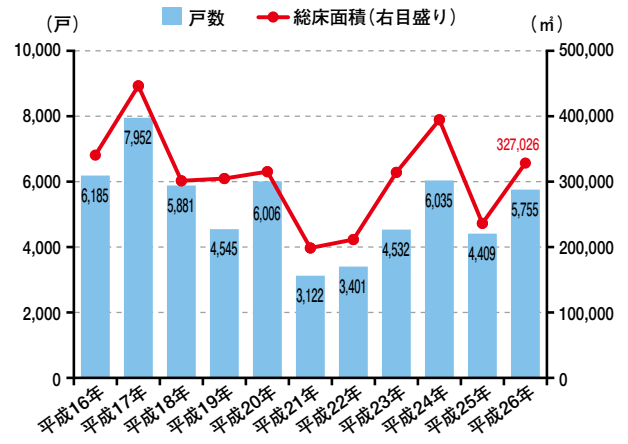
図 65 建て方別住宅数の推移
(昭和 58 ~平成 25 年) (住宅・土地統計調査)



●建て方別住宅数 (図 65)

住宅・土地統計調査による新宿区の住宅数は、平成 5 年以降、共同住宅を中心に大きく増加している。25 年の総住宅数は 194,970 戸で、うち共同住宅数は 167,380 戸と総住宅数の 85.8%を占める。

図 66 着工住宅(新設)戸数・総床面積の推移
(平成 16 ~26 年) (特別区の統計)



●着工住宅戸数 (図 66)

平成 16 年以降の新宿区での新設の着工住宅戸数は、各年約 3 千から 8 千戸とばらつきがあり、26 年は 5,755 戸 (床面積約 33 万㎡) の住宅が着工されている。

図 67 借家の割合 (23 区比較)
(平成 25 年住宅・土地統計調査)

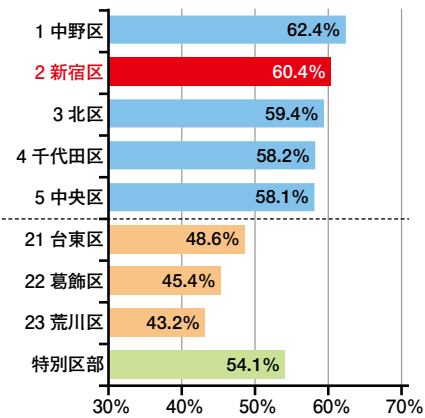
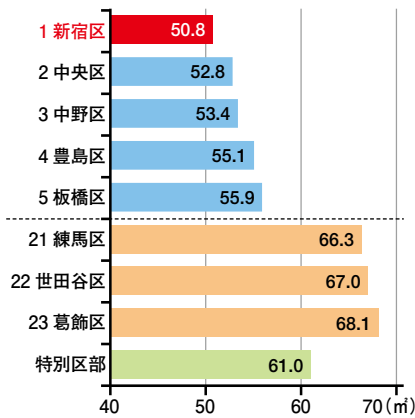


図 68 1住宅当たり延べ面積(23区比較)
(平成 25 年住宅・土地統計調査)(小さい順)



●借家の割合 (図 67)

住宅・土地統計調査による平成 25 年の新宿区の住宅数に占める借家数の割合は 60.4%で、23 区の中で中野区に次いで 2 番目に高い。なお民営借家の割合は 50.2%である。

●1住宅当たり延べ面積 (図 68)

同調査による新宿区の 1 住宅当たりの延べ面積は 50.8 ㎡で、23 区で最も小さい。なお、民営借家に限ると 32.6㎡である。

図 69 空き家数・空き家率の推移
(平成 10 ~25 年) (住宅・土地統計調査)

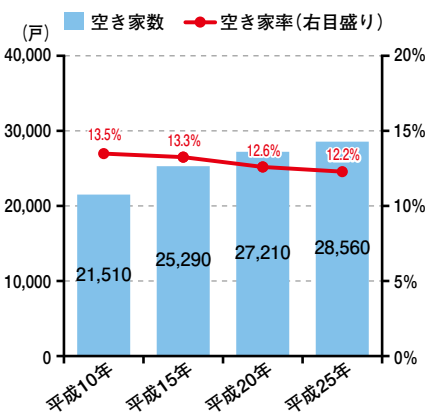
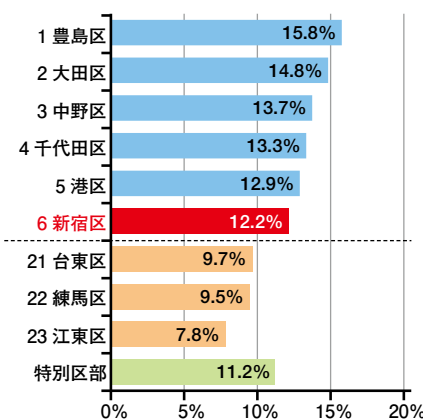


図 70 空き家率(23区比較)
(平成25年住宅・土地統計調査)



●空き家数・空き家率 (図 69、70)

住宅・土地統計調査による新宿区の空き家数は増加傾向にあり、平成 25 年は 28,560 戸である。25 年の空き家率 (居住世帯なしを含む総住宅数に対する空き家数) は 12.2%で若干低下傾向にあるが、23 区の中では豊島区、大田区などに続き 6 番目に高くなっている。

(2) 産業

新宿区には多様な産業の事業所が集積し、多くの人々が就業している。ここでは、新宿区の事業所等を産業別にみた後、小売業や飲食店などの商業施設について23区での比較をみていく。

- 新宿区の事業所数は約3.2万所で23区中3位、従業者数は約63万人で同4位
- 新宿区の映画館数は35件で23区中最多で、旅館等は243件で同2位

図 71 全産業の事業所数(23区比較)
(平成24年経済センサス活動調査)

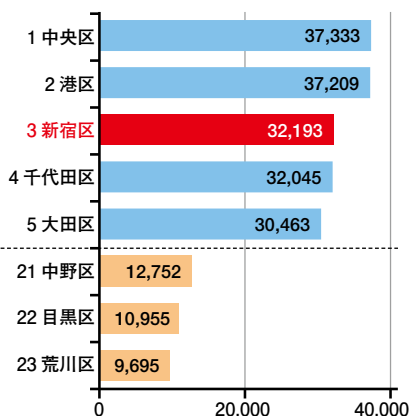
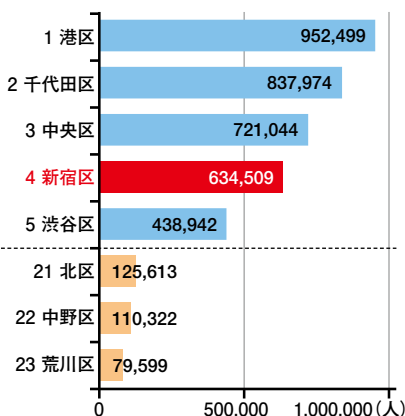


図 72 全産業の従業者数(23区比較)
(平成24年経済センサス活動調査)



●全産業の事業所数・従業者数(図71、72)

平成24年経済センサス活動調査による新宿区の事業所数は約3.2万所で、23区の中では中央区、港区に次ぎ3番目に多い。同様に従業者数は約63万人で、23区の中では港区など都心3区に次ぎ4番目に多い。

●産業別事業所数・従業者数(図73)

事業所数と従業者数を産業大分類別にみると、新宿区にある事業所数は「卸売業、小売業」と「宿泊業、飲食サービス業」が6千所台で最も多い。従業者数は「他サービス業」が最も多く、「卸売業、小売業」が続く。なお、新宿区の総従業者数に占める従業者の割合が全国割合に比べて最も高い産業は「情報通信業」で、全国割合の4倍以上になっている。

図 73 産業大分類別事業所数・従業者数
(平成24年経済センサス活動調査)(上位産業)

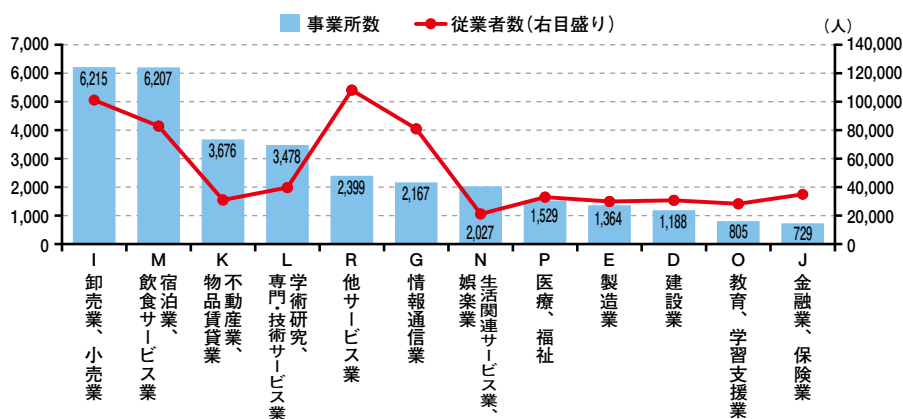


図 74 工業の事業所数(23区比較)
(平成25年工業統計調査)

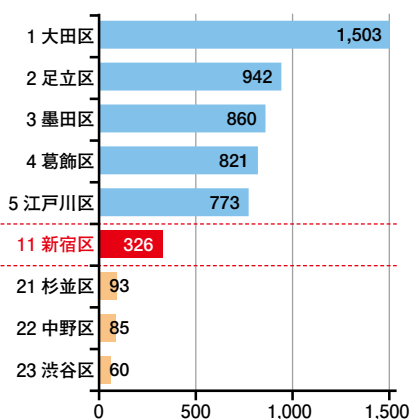
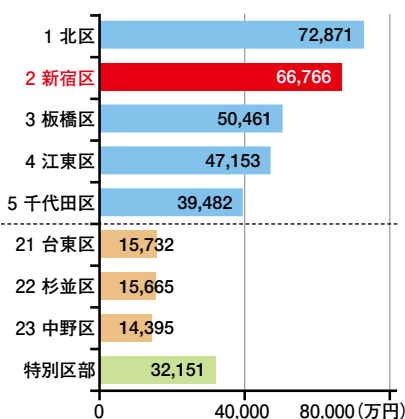


図 75 事業所当たり製造品出荷額等
(23区比較)(平成25年工業統計調査)



●工業の事業所数・製造品出荷額等(図74、75)

平成25年工業統計調査による新宿区の事業所数は326所で、23区の中では11番目の中位になる。1事業所当たりの製造品出荷額等は6.6億円で、23区の中で北区に次いで2番目に大きい。なお、1事業所当たりの従業者数は28.1人で23区で最も多い。

図 76 小売業の事業所数(23区比較)
(平成26年商業統計調査)

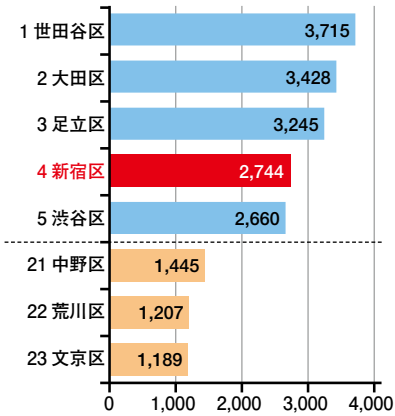
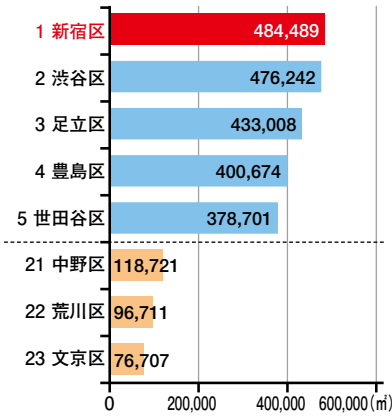


図 77 小売業の売場面積(23区比較)
(平成26年商業統計調査)



●小売業の事業所数・売場面積 (図 76、77)

平成 26 年商業統計調査による新宿区の小売業の事業所数は 2,744 所で、世田谷区、大田区、足立区など人口の多い区に次いで 4 番目に多い。小売業の総売場面積は約 48 万㎡で、23 区の中で最も大きい。なお、従業者数も 3.3 万人で 23 区で最も多い。

図 78 飲食店数(23区比較)
(平成27年3月末現在)(東京都福祉・衛生統計年報)

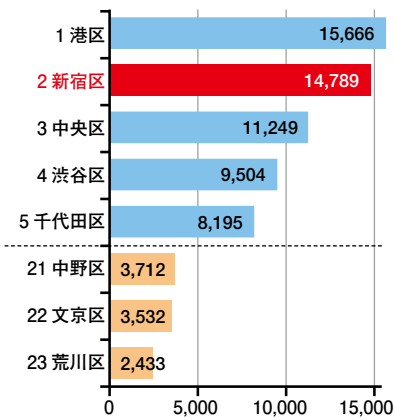


図 79 映画館数(23区比較)
(同左)

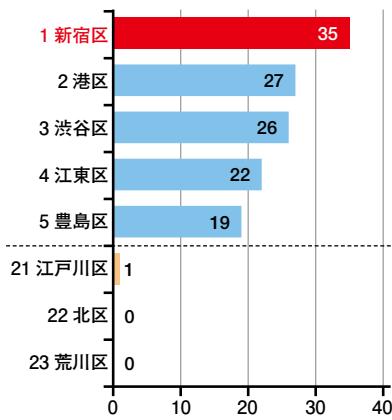
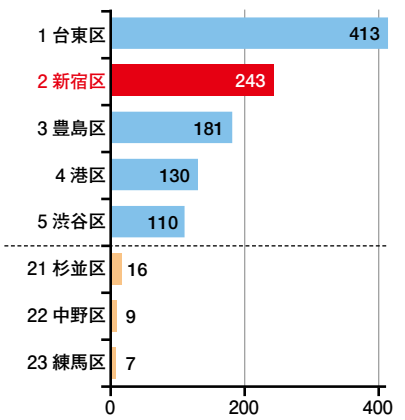


図 80 旅館等の数(23区比較)
(同左)



●飲食店・映画館・旅館等 (図 78 ~ 80)

食品衛生関係施設における新宿区の飲食店営業数は約 1.5 万件で、23 区の中で港区に次ぎ 2 番目に多い。同様に、環境衛生関係営業施設における新宿区の映

画館数は 35 件で、23 区で最も多く、旅館等(旅館、ホテル、簡易宿所、下宿)は 243 件で、台東区に次いで 2 番目に多い。

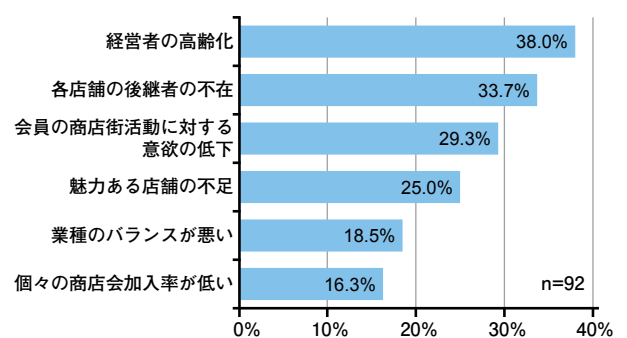
表 2 新宿区の商店会 (平成 27 年 3 月 31 日現在)
(「区商連」の登録データに基づく)

ブロック別	商店会数	店舗数	1 商店会当たりの平均店舗数
四谷	11	453	41.2
新宿	16	705	44.1
淀橋 A	11	429	39.0
淀橋 B	14	916	65.4
戸塚	20	885	44.3
早稲田	12	390	32.5
神楽坂	5	467	93.4
区商連未加盟商店会	15	—	—
計	104	4,245	47.7

●新宿区の商店会 (表 2)

新宿区商店会連合会(区商連)に加盟している商店会数は 89 で、店舗数は 4,245 である。なお、区商連の会員店舗数は全体的に微増から横ばいの傾向にある。

図 81 商店会が抱えている問題
(平成 27 年度商店街のにぎわい創出に向けた調査)



●商店会が抱えている問題 (図 81)

商店会への「商店会が抱えている問題は」の問いに対し、「経営者の高齢化」の回答が 4 割近くで最も高く、「後継者の不在」「商店街活動への意欲の低下」などが続く。

(3) 観光

2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据え、国際観光都市・新宿としての魅力とブランド力を高めていくことが望まれる。ここでは、滞在人口や外国人旅行者の状況などをみていく。

- ・魅力度ランキングで新宿区は全国22位で、23区中1位。情報接触度は全国1位
- ・外国人旅行者が都内で訪問した場所は「新宿・大久保」が最も多い。

図 82 駅別1日当たり平均乗降者数

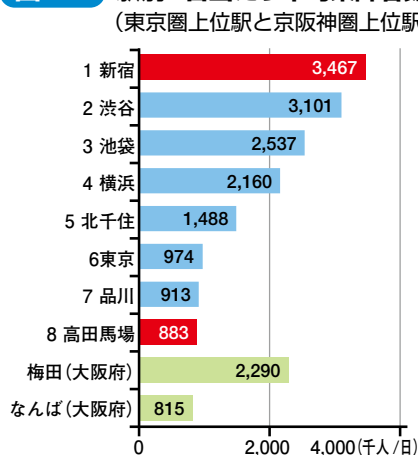
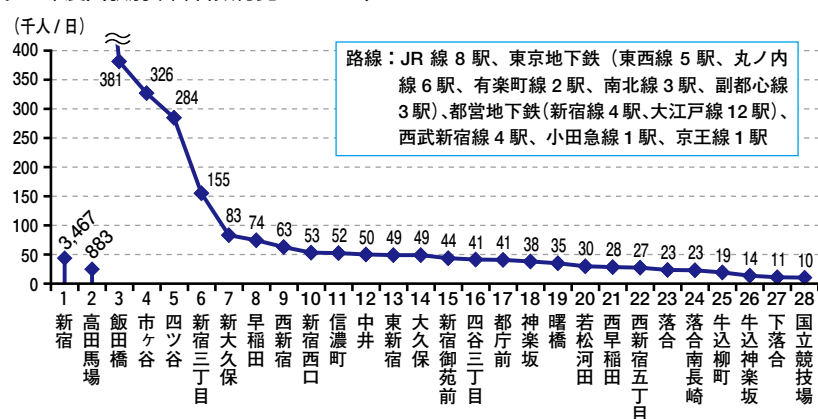


図 83 新宿区内駅の1日当たり平均乗降者数

(東京圏上位駅と京阪神圏上位駅)(平成24年度)(駅別乗降者数総覧'15より)

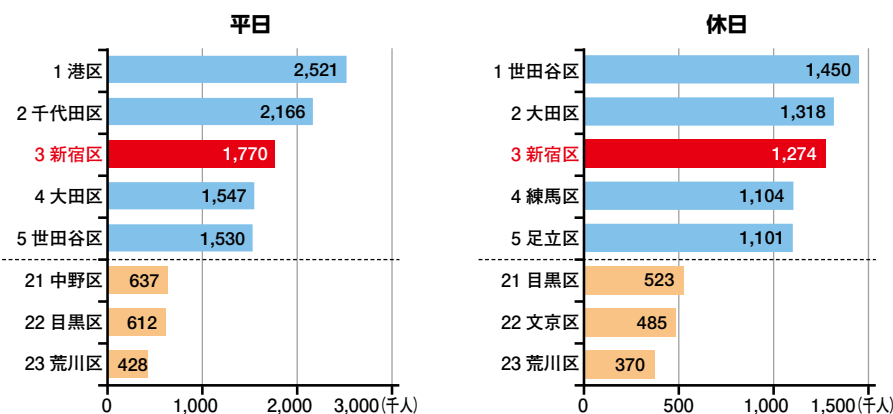


●駅別1日当たり平均乗降者数(図82、83)

東京大都市圏における平成24年度の駅別1日当たりの平均乗降者数は、新宿駅(西武新宿駅を含む)が約347万人で最も多く、高田馬場駅も約88万人で8番目に多い。新宿駅は京阪神圏で最も多い梅田

駅を大きく上回っており、全国で最も乗降者数が多い駅といえる。また、新宿区内には28の鉄道駅があり、JRのほか東京地下鉄5路線、都営地下鉄2路線、私鉄3路線の各駅が所在する。

図 84 滞在人口(23区比較)(平成26年・1日平均)
(地域経済分析システム・観光マップより作成)



●滞在人口(図84)

国が提供する地域経済分析システム(RESAS)の観光マップ(from-to分析)により、平成26年の1日平均の滞在人口(市区町村に2時間以上滞在した人)を平日・休日別に23区で比較すると、新宿区は平日177万人で23区の中で港区などに次ぎ3番目に多く、休日も人口の多い世田谷区などに次ぎ3番目に多くなっている。新宿区は仕事や余暇で平日も休日も賑わうまちといえる。

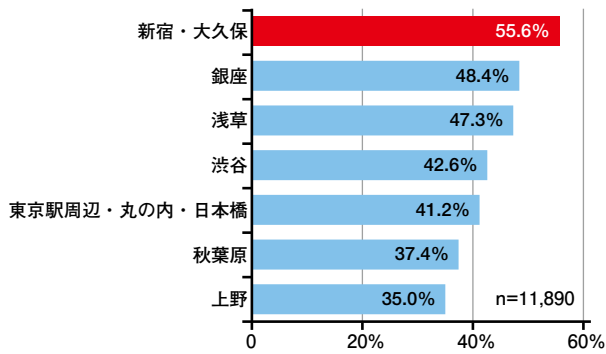
表 3 魅力度ランキング(2015年)
(地域ブランド調査2015)(23区上位と全国上位市町村)

全国順位	全国上位市町村
1 新宿区	1 函館市
2 渋谷区	2 札幌市
3 品川区	3 京都市
4 港区	4 横浜市
5 目黒区	5 小樽市
6 世田谷区	6 神戸市
7 中央区	7 富良野市
8 千代田区	8 鎌倉市
9 杉並区	9 金沢市
10 文京区	10 軽井沢町

●魅力度ランキング(表3)

民間のブランド総合研究所が毎年実施している地域ブランド調査(全国の20~60歳代、約3万人を対象としたインターネット調査)による2015年の全国市区町村の魅力度ランキングで、新宿区は23区の中で第1位となっている(全国22位、2014年は20位)。なお、情報接触度は全国1位、認知度は全国2位である。

図 85 外国人旅行者の訪問場所
(平成25年度東京都外国人旅行者行動特性調査)



●外国人旅行者の訪問場所 (図 85)

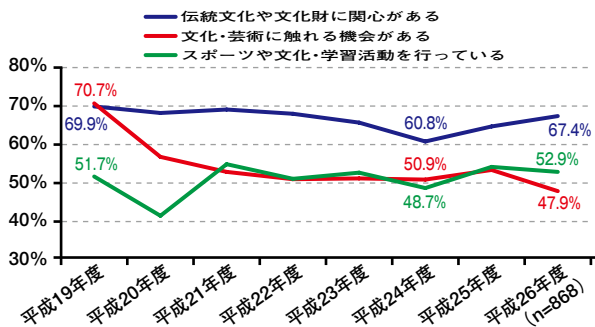
東京都が平成25年度に実施した国別外国人旅行者行動特性調査によると、外国人旅行者が訪問した場所として最も多いのが「新宿・大久保」(56%)であり、半数以上を占めている。また、一番期待していた場所、また、一番満足した場所も「新宿・大久保」であり、新宿区は外国人旅行者に最も好まれているまちといえる。なお、新宿・大久保で行った活動はショッピングが47%で最も多かった。

(4) 文化・スポーツ

次に、文化とスポーツについて、意識調査結果から意識や実施状況、利用状況等をみていく。

- ・スポーツや文化・学習活動を行っている人は5割を超える。
- ・過去1年間に実施したスポーツ・運動は、「散歩」が最も多く、「ウォーキング」が続く。

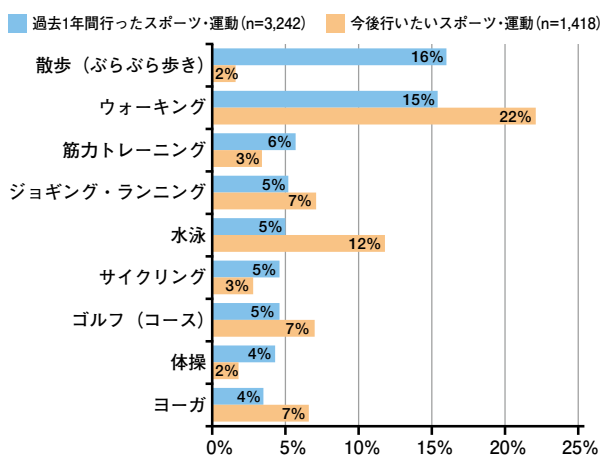
図 86 文化・スポーツ等の意識や行動の推移
(平成19~26年度)(区政モニターアンケート)



●文化・スポーツ等の意識・行動 (図 86)

平成26年度に新宿区の伝統文化や文化財に「関心がある」(「非常に関心がある」「少し関心がある」の合計)は7割近くになる。同様に、文化・芸術に触れる機会が「ある」(「よくある」「まあまあある」の合計)は5割近くになる。また、スポーツや文化・学習活動を「行っている」は5割を超える。

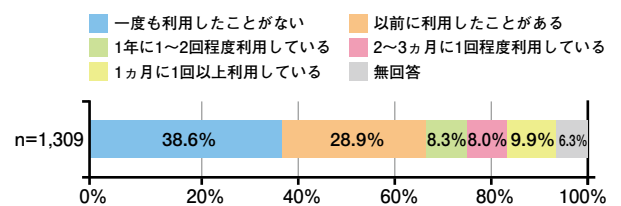
図 87 過去1年間に実施したスポーツ・運動と今後の意向
(平成22年度スポーツ環境調査)(上位回答)



●スポーツ・運動の実施と今後の意向 (図 87)

「過去1年間に行ったスポーツは」の問いに対し、「散歩」(16%)、「ウォーキング」(15%)の回答が最も高く、「今後行いたいスポーツは」の問いに対しては、「ウォーキング」(22%)が最も高く、「水泳」(12%)が続く。

図 88 区立図書館の利用の有無
(平成26年度区民意識調査)



●区立図書館の利用の有無 (図 88)

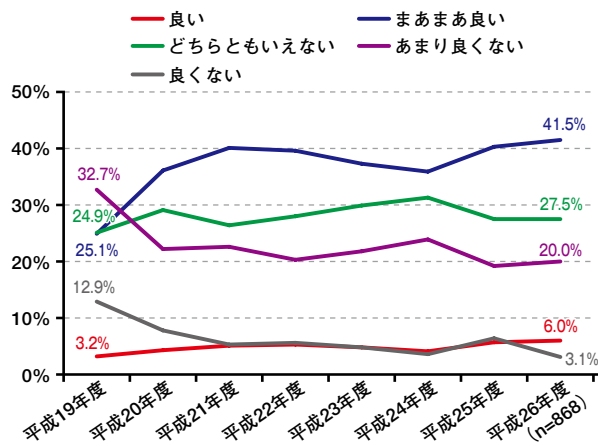
区立図書館の利用の有無の問いに対し、1年に1回以上利用している人(「年1~2回」「2~3カ月に1回」「月1回以上」の合計)は2割半ばである。「以前利用した」は3割近くで、「一度も利用したことはない」は4割近くになる。

(5) みどり・環境

持続的に発展する新宿区の創造に向けて、歩いて楽しく、環境にやさしいまちづくりが欠かせない。ここでは、景観に対する意識、みどりの状況、リサイクル・ごみ減量化についてみていく。

- 新宿区の緑被率は17.9%（平成22年度）で23区の中で中位に位置する。
- 新宿区の公園数は182で、公園面積の割合（対区面積）は6.4%で23区の中で7番目に高い。

図 89 新宿区のまちなみや景観の感じ方の推移
(平成19～26年度)(区政モニターアンケート)



●新宿区のまちなみや景観の感じ方 (図 89)

新宿区全体のまちなみや景観が良いと思うかの問いに対し、「良い」「まあまあ良い」の合計の《良い》は、平成26年度は5割近くを占め、19年度(3割近く)より上昇している。「良くない」「あまり良くない」の合計の《良くない》は26年度2割超である。なお、「新宿区の景観づくりで重要なことは」の問いに対し、「良好な景観を先導する公共施設(道路、河川、公園など)の整備」「周辺環境と調和のとれた建築物の建築」の回答が5～6割で特に高くなっている。

図 90 緑被率(23区比較)
(各区資料による)

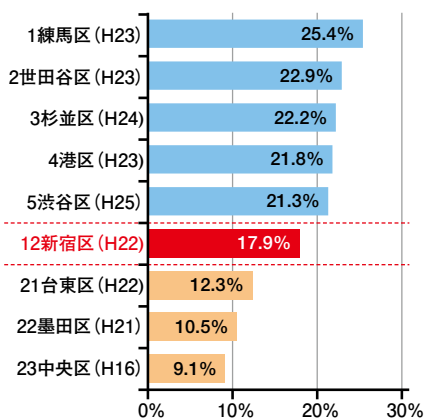
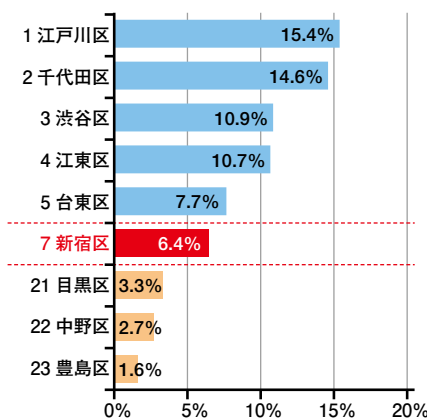


図 91 区面積に対する公園面積の割合
(平成27年4月1日現在)(特別区の統計)



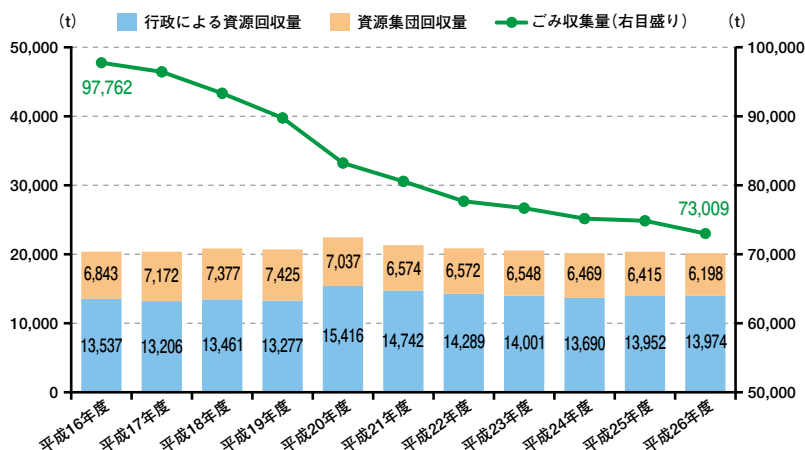
●緑被率 (図 90)

新宿区の緑被率(緑被地の面積/区面積)は17.9%(平成22年度調査)で、23区の中では12番目の中位に位置する(調査年が各区によって異なっている)。

●区面積に対する公園面積の割合 (図 91)

新宿区の公園(国民公園等を含む)面積の割合(公園面積/区面積)は6.4%で、23区の中で7番目に高い。なお、公園数は182である。

図 92 資源回収量・ごみ収集量の推移
(平成16～26年度)(新宿区の概況)



●資源回収量・ごみ収集量 (図 92)

行政回収と集団回収による新宿区の資源回収量は、平成26年度約2万tで、ここ数年ほぼ横ばいで推移している。なお、集団回収団体数は16年度の337団体から26年度には501団体に増加している。また、ごみ収集量は減少傾向にあり、16年度の約9.8万tから26年度には7.3万tに減少している。

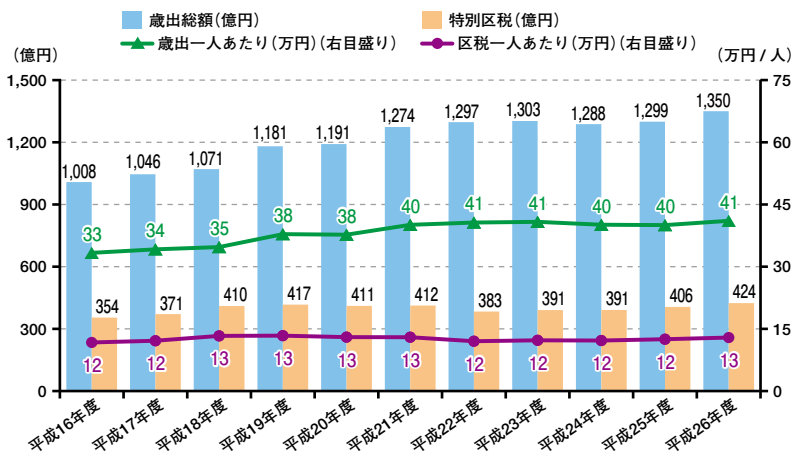
4. 健全な区財政の確立と好感度 1 番の区役所

最後に基本政策 4「健全な区財政の確立」と基本政策 5の「好感度 1 番の区役所」である。

暮らしやすく、賑わいがあり、安全安心なまちづくりを実現するためには、健全な財政運営が不可欠である。また、区民視点で行政サービスを行い、好感度 1 番の区役所を実現することが重要である。そこで、区財政の状況と区職員の対応の評価をみていく。

- 平成26年度の歳出総額は1,350億円で、特別区税収入は22年以降増加傾向にある。
- 義務的経費の歳出総額に占める割合は5割半ばで、ここ数年横ばい傾向にある。

図 93 歳出総額と特別区税収入の推移
(平成16～26年度)(新宿区の財政)



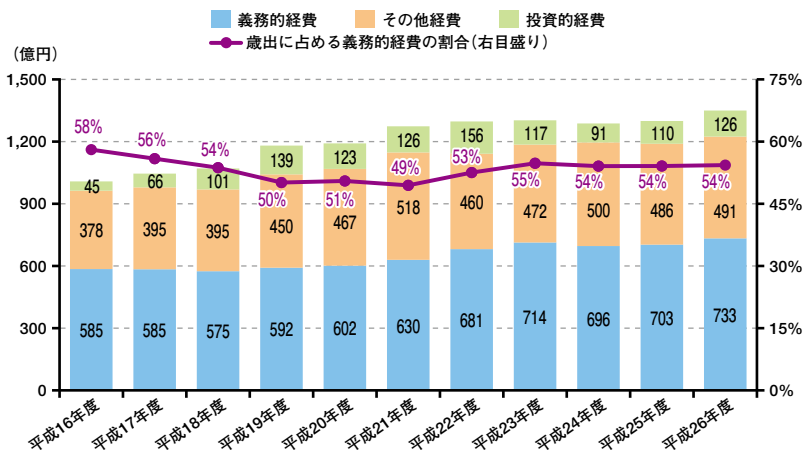
● 歳出総額・特別区税収入 (図 93)

新宿区の平成 26 年度の歳出総額(決算額)は 1,350 億円で、過去最大規模となっている。特別区税収入は 22 年度に大幅に減少した以降増加し、26 年度は前年度を 18 億円上回る 424 億円となった。また、区民一人当たりでみると、26 年度の歳出額は 41 万円、特別区税額は 13 万円となっている。

● 性質別経費・義務的経費割合 (図 94)

歳出額を義務的経費(人件費、生活保護等の扶助費、公債費)、投資的経費(用地取得や建設事業など社会資本の整備に要する費用)、その他経費(物件費、維持補修費、補助費など)別にみると、平成 26 年度の義務的経費は 733 億円、歳出総額に占める割合は 54%で、ここ数年ほぼ横ばいとなっている。なお、26 年度の扶助費は 427 億円で、対前年度 24 億円の増となり、16 年度(240 億円)から大きく増加している。

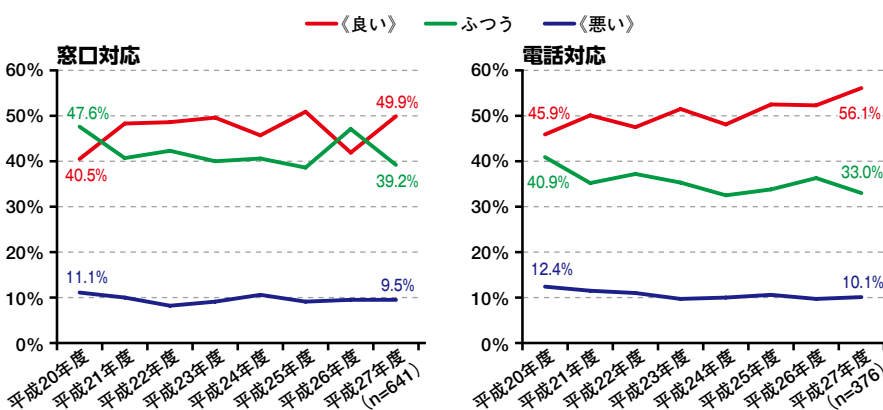
図 94 性質別経費と義務的経費割合の推移
(平成16～26年度)(新宿区の財政)



● 区職員の対応への評価 (図 95)

過去 1 年以内に区役所・区の施設を利用したことがある人(平成 27 年度は 73%)のうち、区職員の窓口対応の総合評価が「良い」「まあまあ良い」の合計の回答は、27 年度は 5 割で、「悪い」「(悪い)」「やや悪い」の合計)は 1 割という結果である。また、電話をかけたことのある人(27 年度は 43%)のうち、区職員の電話対応の総合評価が「良い」の回答は、27 年度は 5 割半ばで、「悪い」は 1 割という結果である。

図 95 区職員の対応への評価
(平成20～27年度)(区政モニターアンケート)



注釈と出典の詳細

●注釈

- ・図表は、特に断り書きがない場合は新宿区のデータである。
- ・I章「人口編」でデータを多く使用している国勢調査が西暦で下一桁が「0」または「5」の年に実施されており、過去の数値と比較する際、元号で表記するよりわかりやすいため、I章は基本的に西暦で年号を表記している。また、II章では基本的に元号で表記している。
- ・本レポートで使用する国勢調査データ等の「割合」の算出に当たっては、基本的に分母の総数から「不詳」を除いて算出している。
- ・各数値は、端数処理（四捨五入）の関係で、合計額が一致しないことがある。
- ・国勢調査で使用している「単独世帯」は、本レポートではより一般的な表現である「単身世帯」と表記している。
- ・意識調査の回答割合などをコメントする際、基本的に次の表現方法を用いた（総括的なコメントでは別の表現もあり）。

例	表現
79.5 ~ 80.4%	8割
80.5 ~ 80.9%	約8割
81.0 ~ 83.4%	8割超
83.5 ~ 86.9%	8割半ば
87.0 ~ 88.9%	9割近く
89.0 ~ 89.4%	約9割

●出典の詳細

I章 人口編

- ・図16、17の「新宿区の統計」は新宿区が発行
- ・図18ほか「人口動態統計」のデータは厚生労働省または東京都福祉保健局が公表
- ・図31（居住期間）で使用した「住民基本台帳個票データ」は、新宿自治創造研究所の統計分析用に個人情報等がわからないように統計処理された2014年1月1日現在の住民基本台帳データ

II章 暮らし・賑わい編

- ・図で使用した次の調査、計画、資料は新宿区が発行したものである。「区民意識調査」「区政モニターアンケート」「多文化共生実態調査」「次世代育成支援に関する調査」「高齢者の保健と福祉に関する調査」「単身世帯意識調査」「障害者生活実態調査」「商店街のにぎわい創出に向けた調査」「スポーツ環境調査」「次世代育成支援計画」「新宿区の概況」「新宿区の財政」
- ・本書で多く使用されている「特別区の統計」は公益財団法人特別区協議会が発行

- ・図9（結婚意向）は「区民意識調査」を基に研究所レポート2013 No.3で集計したもの
- ・図14（NPO法人）の「東京都ホームページ」は、東京都生活文化局「NPO法人ポータルサイト」による
- ・図18（保育園）の「次世代育成支援計画等」の出典元は「新宿区の概況」による
- ・図19（待機児童）の「次世代育成支援計画等」の「等」は、平成27年は「東京都福祉保健局資料」の「区市町村別の状況」による（図20も同様）
- ・図40（健康寿命）の「東京都福祉保健局調査」は、「65歳健康寿命算出結果区市町村一覧」による
- ・図41（主要死因）の「特別区の統計」の出典元は、厚生労働省「人口動態調査」
- ・図42～46（医療施設、生活保護等）の「特別区の統計」の出典元は、東京都福祉保健局「福祉・衛生統計年報」
- ・図48、49（ホームレス）の「東京都路上生活者概数調査」は、「新宿区第Ⅲ期ホームレスの自立支援等に関する推進計画」より抜粋
- ・図50（不燃化率）の「東京の土地2014」は東京都都市整備局発行（平成27年10月）で、不燃化率は課税資料によるもの
- ・図51（道路率）の「特別の統計」の出典元は、東京都建設局「道路現況調書」
- ・図55、56（刑法犯）の「警視庁犯罪発生状況」の正式名称は、警視庁「東京都の自治体別刑法犯発生状況」（ホームページから）
- ・図57、58（火災）の「特別の統計」の出典元は、東京消防庁「消防行政の概要」
- ・図59、60（交通事故）の「特別の統計」の出典元は、警視庁「交通年鑑」
- ・図62（30階以上建築物）の「東京都統計年鑑」の出典元は、東京消防庁「統計書」
- ・図66（着工住宅）の「特別の統計」の出典元は、東京都都市整備局「建築統計年報」
- ・図75（工業）の「工業統計調査」は、「特別区の統計」、東京都総務局「2013 東京の工業」より抜粋
- ・表2（商店会）のデータは、「商店街のにぎわい創出に向けた調査」より抜粋
- ・図82、83（乗降者数）の「駅別乗降者数総覧'15」は、株式会社エンタテインメントビジネス総合研究所発行
- ・表3（魅力度）の出典元は、株式会社ブランド総合研究所発行の「第10回地域ブランド調査2015ハンドブック」
- ・図90（緑被率）は、平成26年度に緑被率調査を実施した板橋区の報告書を参考に作成
- ・図91（公園面積）の「特別の統計」の出典元は、東京都建設局「公園調査」

既刊一覧

◎2008（平成20）年度 新宿自治創造研究所活動報告書	2009（平成21）年3月
◎2009（平成21）年度 新宿自治創造研究所活動報告書	2010（平成22）年3月
◎都市・自治にかかる情報と分析—データの読み方—	2010（平成22）年3月
◎研究所レポート2010 外国人WG報告（1）	2010（平成22）年12月
◎研究所レポート2010 人口WG報告（1）	2011（平成23）年2月
◎研究所レポート2010 集合住宅WG報告（1）	2011（平成23）年3月
◎研究所レポート2011 集合住宅WG報告（2）	2011（平成23）年11月
◎研究所レポート2011 外国人WG報告（2）	2011（平成23）年11月
◎研究所レポート2011 集合住宅WG報告（3）	2012（平成24）年1月
◎研究所レポート2011 外国人WG報告（3）	2012（平成24）年1月
◎研究所レポート2011 人口WG報告（2）	2012（平成24）年3月
◎研究所レポート2011 人口WG報告（3）	2012（平成24）年3月
◎研究所レポート2012 No.1 国勢調査データからみる新宿区の特徴	2013（平成25）年3月
◎研究所レポート2012 No.2 国勢調査に基づく新宿区将来人口推計 — 将来の住宅供給を考慮したコーホート・シェア延長法による —	2013（平成25）年3月
◎研究所レポート2013 No.1 国勢調査に基づく新宿区将来人口推計 — 地域別推計 —	2014（平成26）年1月
◎研究所レポート2013 No.2 国勢調査に基づく新宿区将来世帯推計	2014（平成26）年3月
◎研究所レポート2013 No.3 新宿区の単身世帯の特徴 — 壮年期を中心として —	2014（平成26）年3月
◎研究所レポート2014 No.1 新宿区の人口移動	2015（平成27）年3月
◎研究所レポート2014 No.2 新宿区の単身世帯の特徴（2） — 単身世帯意識調査結果から —	2015（平成27）年3月
◎研究所レポート2015 No.1 新宿区の単身世帯の特徴（3） — 壮年期・高齢期の生活像 —	2016（平成28）年3月

研究体制

所 長	金安 岩男	（慶應義塾大学名誉教授）
副 所 長	村上 京子	（新宿自治創造研究所担当課長）
政策形成アドバイザー	牧瀬 稔	（一般財団法人地域開発研究所上席主任研究員）
テーマ別アドバイザー	大江 守之	（慶應義塾大学教授）
〃	宮本 みち子	（放送大学副学長）
研 究 員	田中 雅美	
〃	岸田 瞳	
非 常 勤 研 究 員	中野 邦彦	
〃	建井 順子	

研究所レポート2015 No.2 データでみる新宿区の姿

発行年月	2016（平成28）年3月
編集・発行	新宿区新宿自治創造研究所 （新宿区新宿自治創造研究所担当部新宿自治創造研究所担当課）
住 所	〒160-8484 東京都新宿区歌舞伎町一丁目4番1号（新宿区役所内）
電 話	03-5273-4252（直通）
F A X	03-5272-5500
E-Mail	jichisozo@city.shinjuku.lg.jp


新宿区新宿自治創造研究所

印刷物作成番号

2015-2-2201

再生紙を使用しています。



 新宿区はグリーン電力証書システムに参加し、
使用電力のうち年間100万kWhを、再生可
能エネルギーから作られたグリーン電力でま
かっています。